

# 第3期 十日町市 人口ビジョン

令和7年3月  
新潟県十日町市

# 目次

序章	はじめに	1
第1章	人口の現状分析	2
1.	人口動向分析	2
(1)	これまでの人口推移と将来推計	2
(2)	自然増減と社会増減に関する人口動向	7
(3)	自然増減に影響を与える結婚・出産の状況	9
(4)	社会増減に影響を与える人口移動の状況	13
(5)	産業構造に係る人口動向	19
2.	将来人口の推計とシミュレーション	21
(1)	令和元（2019）年の人口ビジョンにおける本市の独自推計と 令和5（2023）年の社人研の推計との比較	21
(2)	本市の独自推計と社人研の推計の乖離の背景	24
(3)	将来人口推計を活用した分析	27
(4)	自然増減・社会増減の影響度	29
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	33
(1)	日常生活における影響	33
(2)	地域産業における影響	33
(3)	行財政における影響	34
4.	アンケート調査の実施概要と結果	35
(1)	調査概要	35
(2)	今後の進路や定住、結婚観に関する市民アンケート調査の結果概要	35
第2章	人口の将来展望	44
1.	前回の人口ビジョンの検証	44
2.	将来人口の分析	46
3.	目指すべき将来の方向性	46
4.	人口の将来展望	49
(1)	将来展望の考え方	49
(2)	将来推計の仮定値	49
(3)	本市の独自推計による人口の長期的な見通し	50
(4)	本市の独自推計の年齢区分別人口の推移	51

## 参考資料

別表Ⅰ、別表Ⅱ-①、別表Ⅱ-②

## 序章 はじめに

### ■第3期十日町市人口ビジョンについて

平成26年12月以降、国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

本長期ビジョンは、50年後に1億人程度の人口を維持するため、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

本市においても、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すため、本市における人口の現状や課題を分析し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえた「十日町市人口ビジョン」を平成27年10月に策定しました。その後、令和元年12月に策定した「第2期十日町市人口ビジョン」から5年が経過するなか、本市の人口に関する各種データも更新されたことを踏まえ、同ビジョンで掲げた目標等を検証するとともに、将来人口推計を見直すために「第3期十日町市人口ビジョン」を策定しました。

# 第1章 人口の現状分析

## 1. 人口動向分析

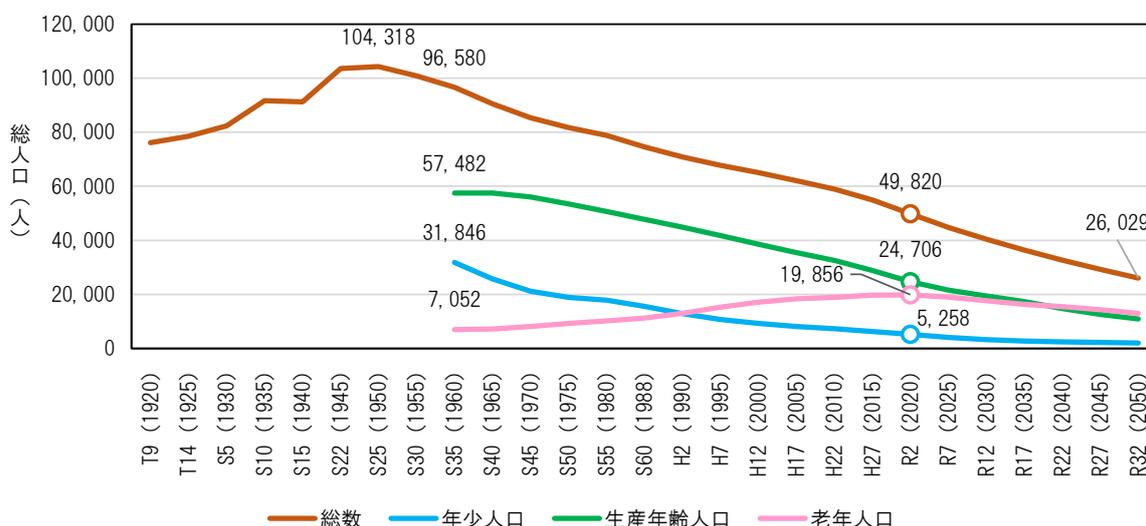
### (1) これまでの人口推移と将来推計

#### 1) 総人口と将来推計

本市の総人口は、昭和25（1950）年の104,318人をピークに減少傾向にあり、令和2（2020）年時点で49,820人（昭和25年比47.8%）となっています。今後も減少が続く見通しで、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、令和32（2050）年に26,029人に減少すると推計されています。

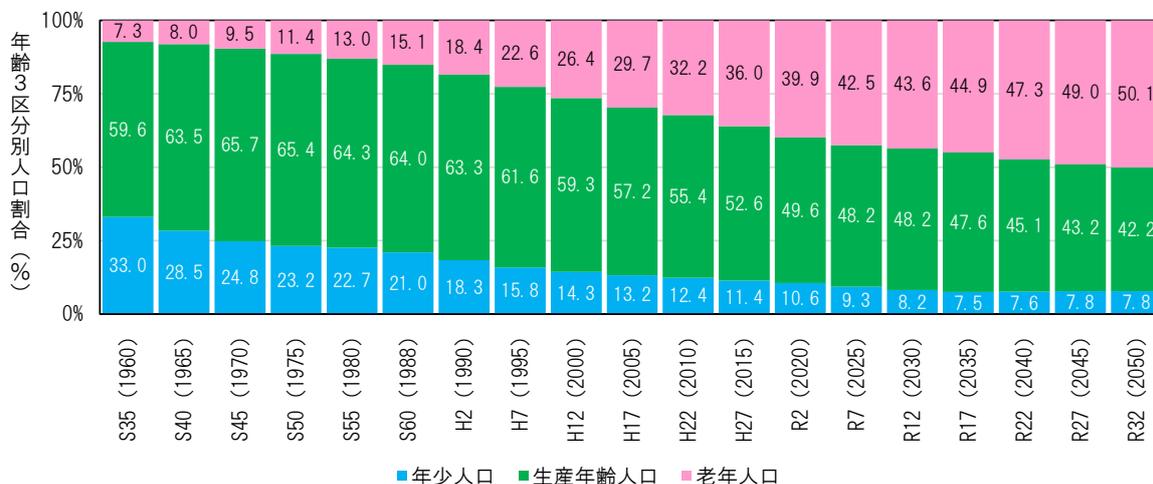
年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～64歳人口）が減少傾向で推移しており、今後も引き続き減少すると推計されています。一方、老年人口（65歳以上人口）は平成2（1990）年に年少人口を逆転し、増加傾向で推移してきましたが、令和2（2020）年をピークに減少に転じています。

図表1 総人口及び年齢3区分別人口の推移・推計（各年10月1日現在）



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表2 年齢3区分別人口割合の推移・推計（各年10月1日現在）



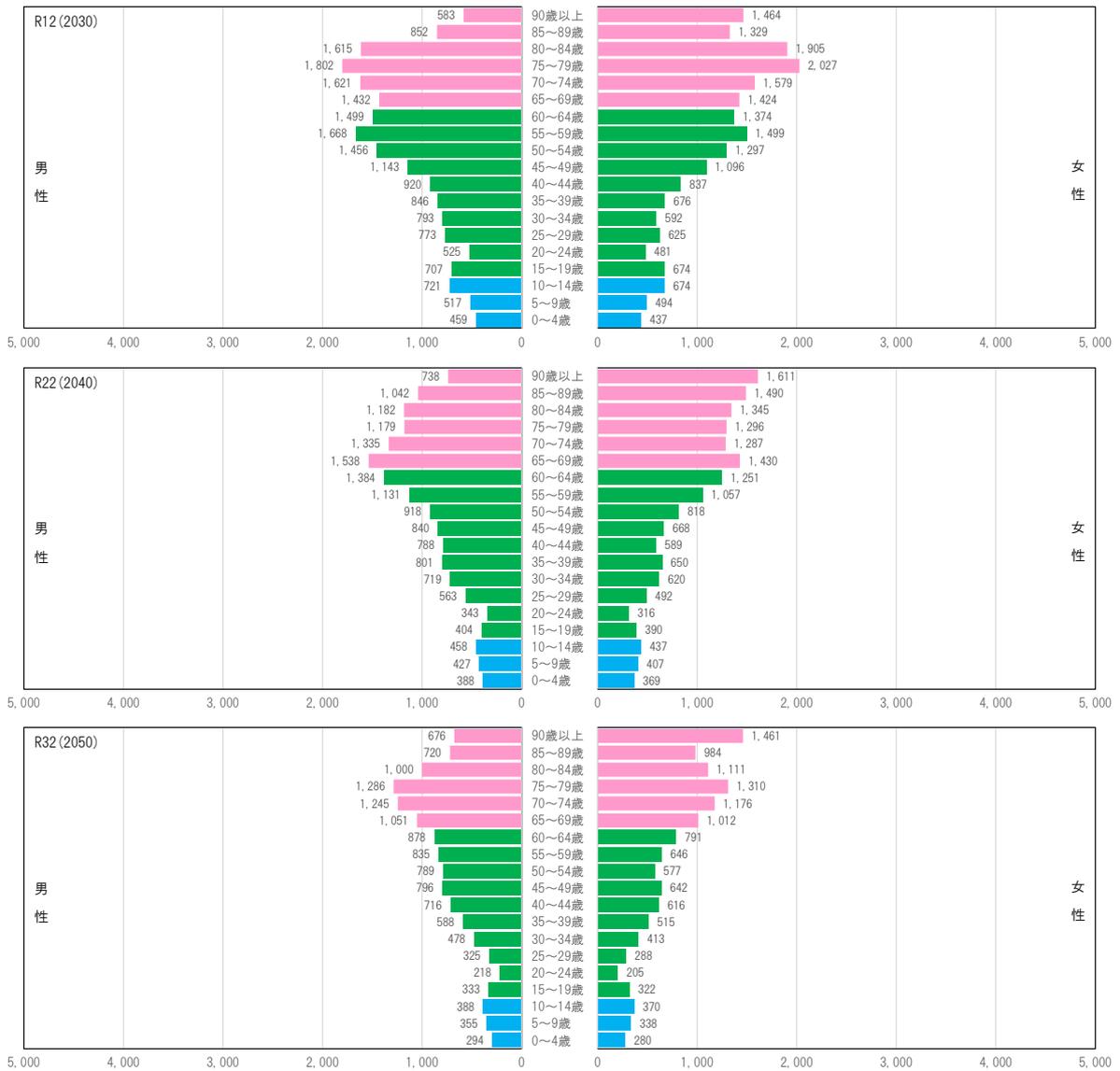
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2) 年齢別男女別人口の推移

平成2（1990）年から平成12（2000）年頃までは若者が市外へ流出する「ひょうたん型」を形成していましたが、平成22（2010）年以降は少子化が進み、徐々に逆三角形に近い形に変化しています。また、団塊世代が80歳代後半を迎える令和12（2030）年以降の推計では、人口構造に大きな変化はなく、人口減少が進行すると推計されています。

図表3 人口ピラミッド（平成2〈1990〉年～令和52〈2070〉年）（各年10月1日現在）





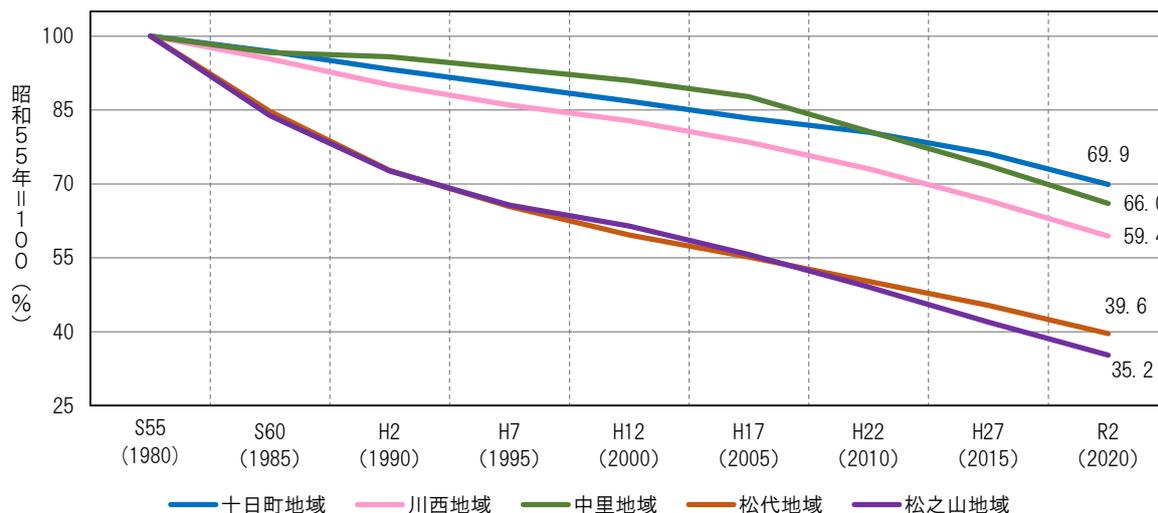
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 3) 地域別人口の推移

昭和 55 (1980) 年以降は、すべての地域において総人口が減少しています。特に、松代地域と松之山地域の減少率が高く、令和 2 (2020) 年の人口は昭和 55 (1980) 年の 4 割を下回る水準にまで減少しています (松代地域で 39.6%、松之山地域で 35.2%)。

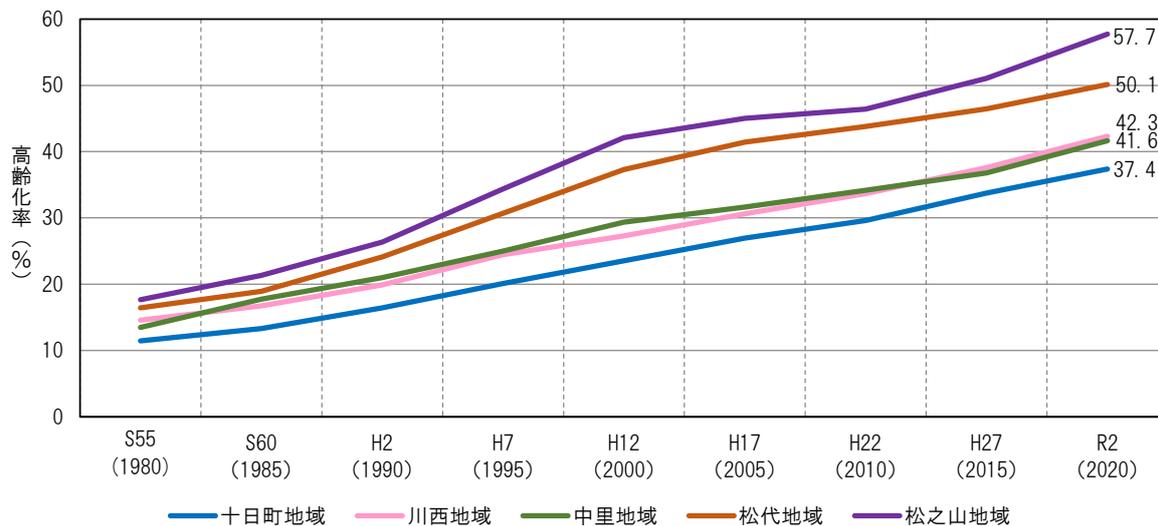
また、すべての地域において高齢化率 (総人口に占める老年人口の割合) も上昇しています。特に松之山地域 (57.7%) では 6 割近くにまでなり、最も高くなっています。次いで松代地域 (50.1%) が高くなっています。

図表 4 地区別人口増減率の推移 (各年 10 月 1 日現在)



(資料) 総務省「国勢調査」

図表 5 地区別高齢化率の推移 (各年 10 月 1 日現在)



(資料) 総務省「国勢調査」

さらに、総人口の推移を13地区別にみると、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて、13地区すべてで減少しています。特に「松之山」の減少率は14.5%と1割を超えているほか、「松代」や「川西」「中里」など7地区の減少率が本市全体の減少率(6.8%)を上回っています。

続く平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけても、13地区すべてで減少しています。特に「高山」と「西部」を除く11地区の減少率が、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけての減少率を上回っています。

令和2(2020)年の本市の総人口は49,820人となり、昭和55(1980)年の63.2%の水準となっています。これを本市の総人口と同規模の県内4市と比較すると、佐渡市の60.6%に次いで低い水準にあり、村上市(71.6%)や五泉市(76.2%)に比べて10ポイントあまり低くなっています。また、近隣の2市と比較しても10ポイント程度低くなっています。

一方、令和2(2020)年の本市の高齢化率は39.9%となり、佐渡市(42.6%)に次いで高くなっています。

図表6 地区別総人口・人口増減率の推移と年齢3区分別人口割合の状況(各年10月1日現在)

	総人口(人)			増減率(%)		年齢3区分別人口割合(%)		
	H22(2010)	H27(2015)	R2(2020)	H27/H22	R2/H27	年少人口	生産年齢人口	老年人口
十日町市	58,911	54,917	49,820	▲ 6.8	▲ 9.3	12.6	57.9	39.6
十日町	8,557	8,206	7,463	▲ 4.1	▲ 9.1	13.5	58.3	37.8
高山	1,241	1,143	1,088	▲ 7.9	▲ 4.8	11.6	60.0	33.2
西部	4,342	4,125	3,917	▲ 5.0	▲ 5.0	12.6	58.5	33.8
川治・山本・六箇	6,597	6,231	5,861	▲ 5.5	▲ 5.9	13.1	58.9	34.2
中条・飛渡	4,371	4,106	3,596	▲ 6.1	▲ 12.4	12.7	62.0	39.4
大井田	2,845	2,831	2,663	▲ 0.5	▲ 5.9	14.9	57.9	33.2
吉田	2,694	2,534	2,280	▲ 5.9	▲ 10.0	11.7	56.1	43.4
下条	3,554	3,282	2,962	▲ 7.7	▲ 9.8	12.9	58.4	39.5
水沢	5,683	5,282	4,816	▲ 7.1	▲ 8.8	12.6	60.6	36.4
川西	7,220	6,581	5,873	▲ 8.9	▲ 10.8	12.6	57.3	42.1
中里	5,692	5,199	4,659	▲ 8.7	▲ 10.4	12.3	58.2	41.0
松代	3,573	3,224	2,816	▲ 9.8	▲ 12.7	10.6	50.7	53.2
松之山	2,542	2,173	1,826	▲ 14.5	▲ 16.0	8.4	49.8	60.8

(資料)総務省「国勢調査」

図表7 同規模市または近隣市との総人口と年齢3区分別人口割合の比較(各年10月1日現在)

	十日町市	総人口の同規模市				近隣市	
		村上市	南魚沼市	佐渡市	五泉市	魚沼市	小千谷市
S55(1980)	78,791	80,206	62,830	84,942	62,516	48,482	44,963
H2(1990)	70,938	76,511	65,566	78,061	61,289	47,394	43,437
H12(2000)	65,033	73,902	65,492	72,173	58,820	45,386	41,641
H22(2010)	58,911	66,427	61,624	62,727	54,550	40,361	38,600
H27(2015)	54,917	62,442	58,568	57,255	51,404	37,352	36,498
R2(2020)	49,820	57,418	54,851	51,492	47,625	34,483	34,096
R2(2020)/S55(1980)	63.2	71.6	87.3	60.6	76.2	71.1	75.8
年少人口割合: R2(2020)	10.6	9.6	12.0	10.0	10.2	10.5	11.2
生産年齢人口割合: R2(2020)	49.6	51.0	54.4	47.4	53.8	52.1	53.2
老年人口割合: R2(2020)	39.9	39.4	33.7	42.6	36.0	37.4	35.6

(資料)総務省「国勢調査」

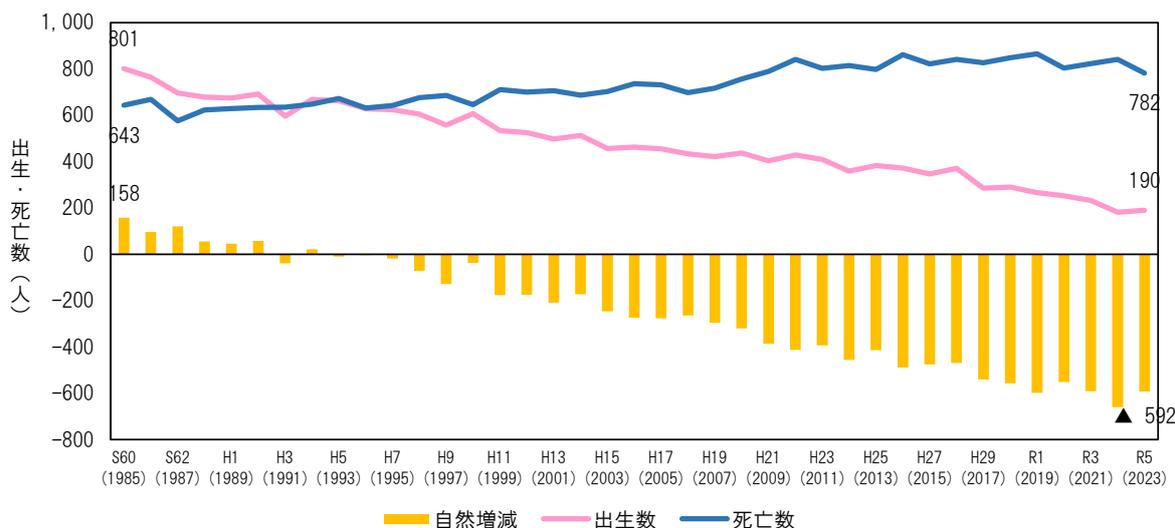
## (2) 自然増減と社会増減に関する人口動向

### 1) 出生・死亡数の推移

自然動態は、平成5（1993）年に出生数が死亡数を下回って以降、自然減の状態となり、その幅は年々拡大しています。出生数は減少傾向で推移し、令和5（2023）年時点で年間190人と昭和60（1985）年のおよそ4分の1の水準となっています。

一方、死亡数は増加傾向で推移し、令和5（2023）年時点で年間782人と昭和60（1985）年の1.2倍となっているほか、出生数のおよそ4倍となっています。

図表8 出生・死亡数の推移（各年10/1～9/30）

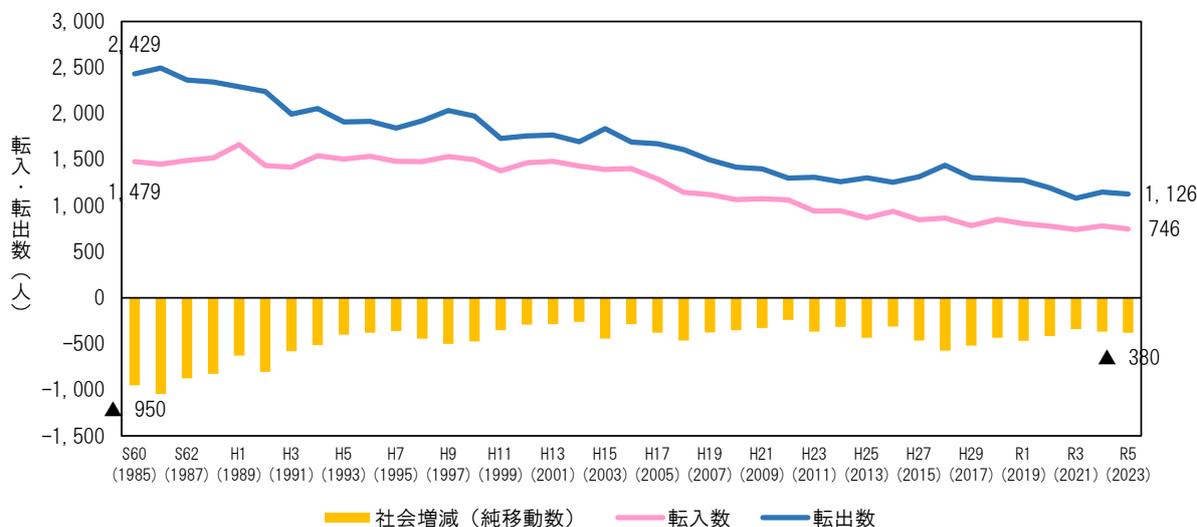


(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

### 2) 転入・転出数の推移

社会動態は一貫して社会減の状態が続いています。また、社会減の幅は平成20年代には拡大傾向で推移してきましたが、平成30年代以降は、やや縮小傾向にあります。その背景には、転入数・転出数とも減少傾向にあるなか、転出数の減少幅が転入数の減少幅を上回る年が多いことがあります。

図表9 転入・転出数の推移（各年10/1～9/30）



(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

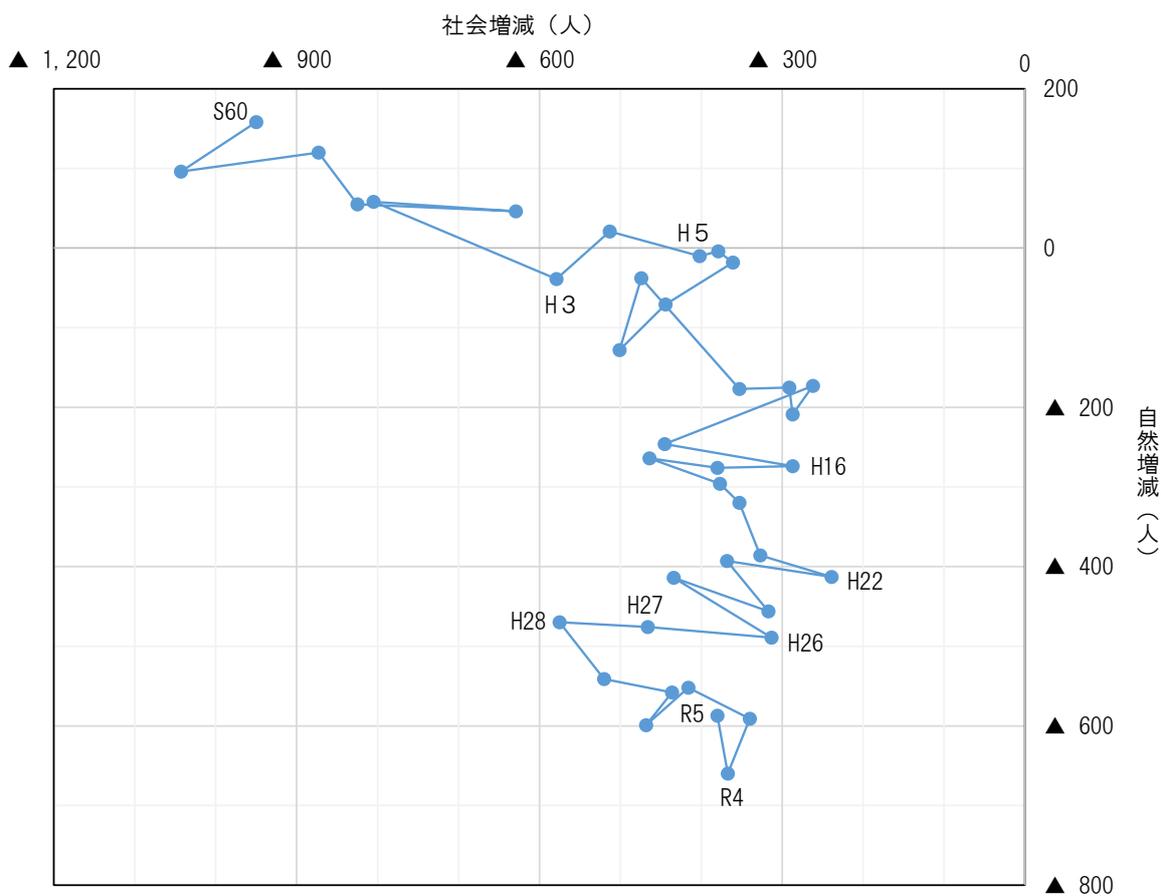
### 3) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の状況

本市の自然増減と社会増減の状況を合わせてみると、出生数が死亡数を上回った平成5（1993）年以降、自然減かつ社会減の状況が続いています。

出生数の減少ならびに死亡数の増加を背景に、自然減による減少数は年々拡大傾向にあります。

一方、社会減についてみると、昭和60（1985）年代からバブル経済崩壊前後の平成初頭にかけて、その減少数が縮小しました。その後も、社会減による減少数は一定の減少幅で推移するなか、平成27（2015）年と平成28（2016）年に減少幅がやや拡大したものの、以降の減少幅は再び縮小のうごきがみられます。

図表 10 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の状況（各年10月1日現在）



(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

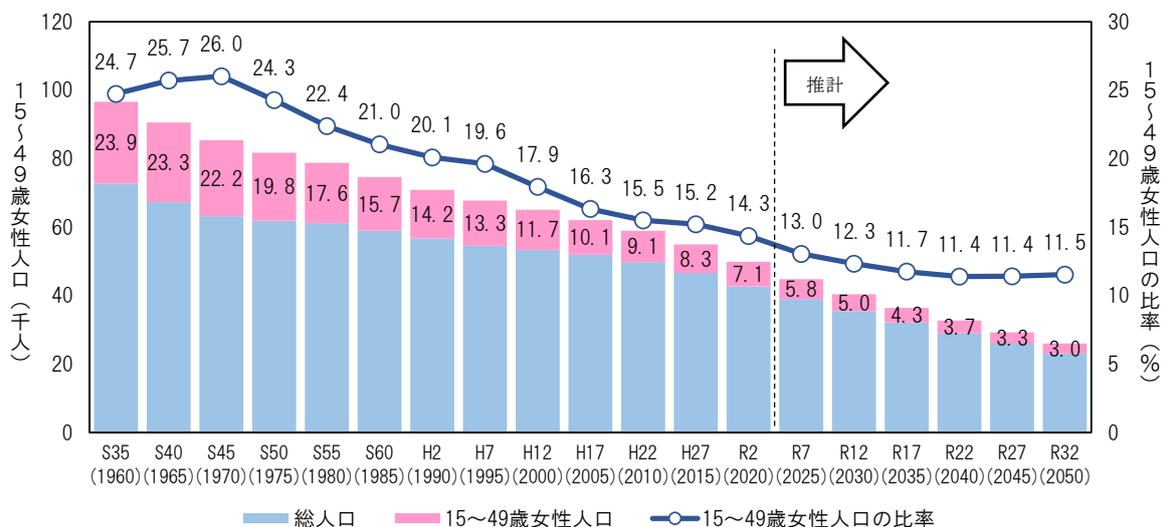
### (3) 自然増減に影響を与える結婚・出産の状況

#### 1) 15～49 歳女性人口の推移

合計特殊出生率の算出対象年代である 15～49 歳女性人口は減少傾向にあり、今後も減少が続くと推計されています。

同時に、総人口に占める 15～49 歳女性人口の比率は昭和 50（1975）年以降、低下傾向で推移しています。

図表 11 15～49 歳女性人口の推移（各年 10 月 1 日現在）

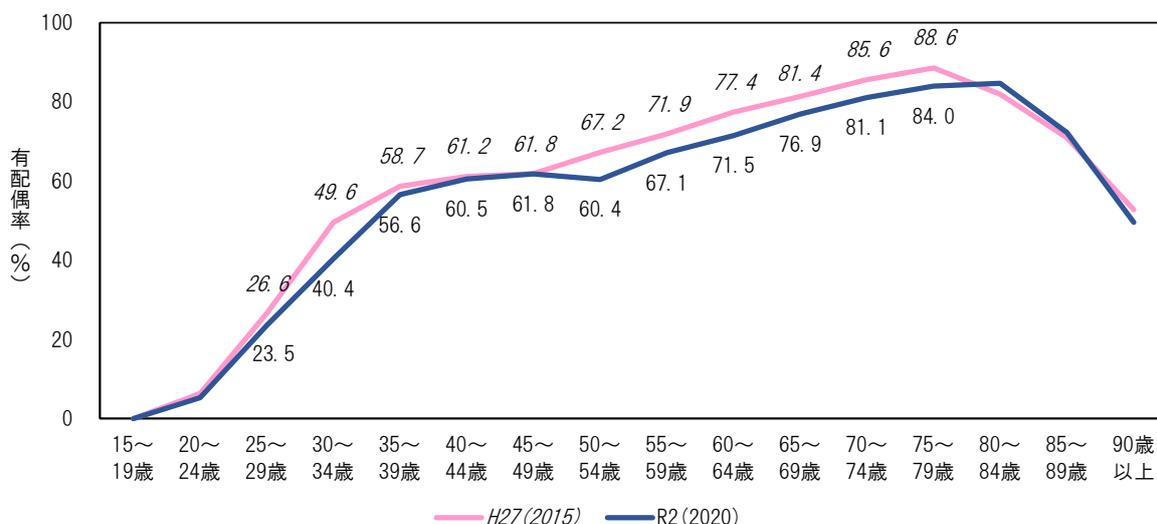


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

#### 2) 男女別年齢別の結婚の状況

平成 27（2015）年と令和 2（2020）年における男性の結婚の状況（以下、有配偶率）を比較すると、令和 2（2020）年の「25～29 歳」～「40～44 歳」と「50～54 歳」～「75～79 歳」の有配偶率が平成 27（2015）年に比べて低下しています。

図表 12-1 男性の年齢別有配偶率の推移（各年 10 月 1 日現在）

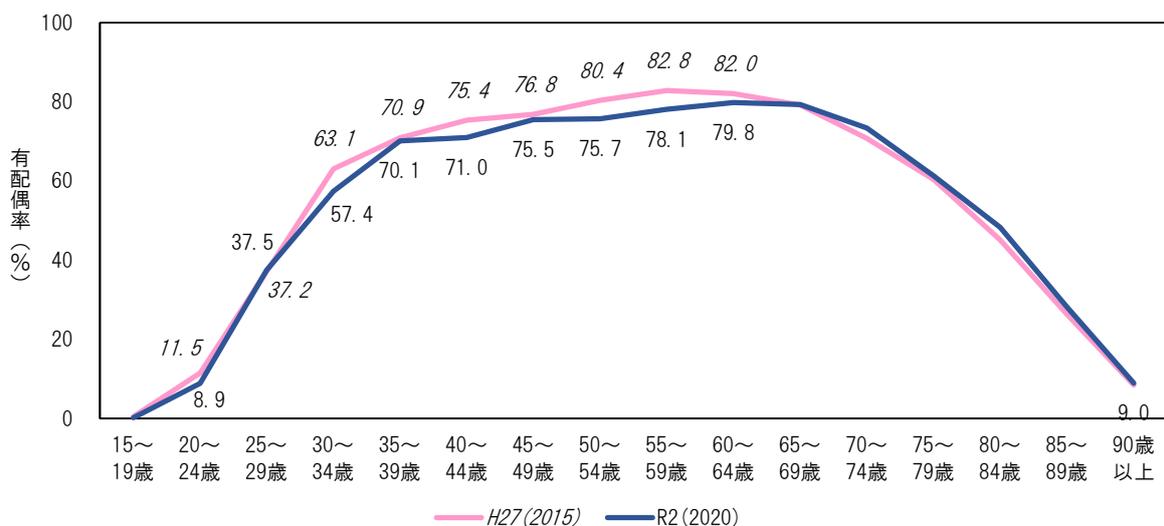


(資料) 総務省「国勢調査」

同様に、女性の有配偶率を比較すると、令和2（2020）年の「20～24歳」と「30～34歳」～「60～64歳」の有配偶率が平成27（2015）年に比べて低下しています。

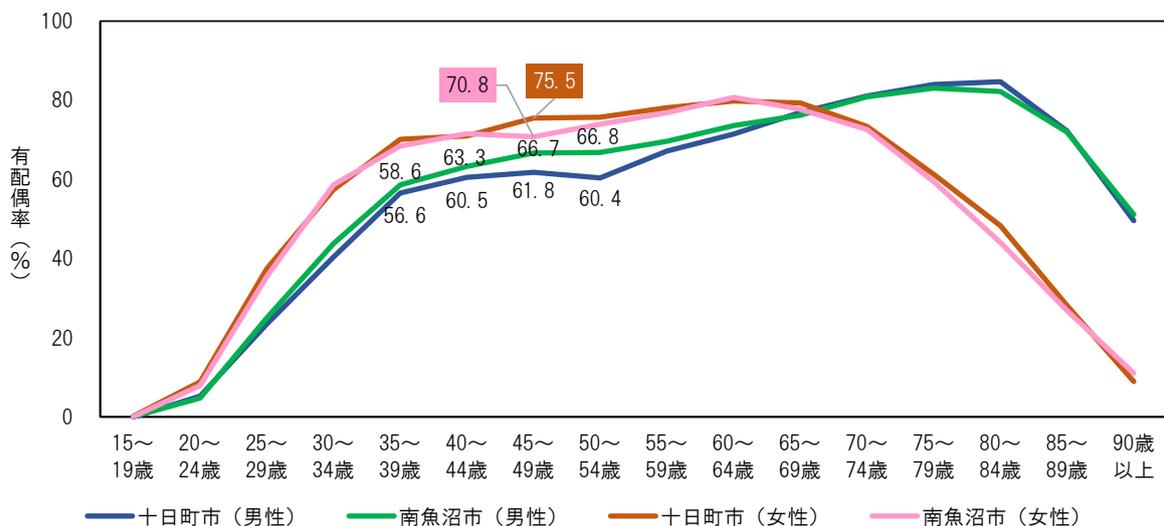
また、令和2（2020）年における本市と、本市に隣接し、総人口が同規模である南魚沼市の有配偶率を男女別にみると、男性では、本市の「35～39歳」～「60～64歳」の有配偶率が南魚沼市に比べて低くなっています。一方、女性では、本市の「45～49歳」の有配偶率が南魚沼市に比べて高くなっていますが、他の年代は概ね同程度となっています。

図表 12-2 女性の年齢別有配偶率の推移（各年10月1日現在）



（資料）総務省「国勢調査」

図表 12-3 本市と南魚沼市における年齢別有配偶率の推移の比較（各年10月1日現在）



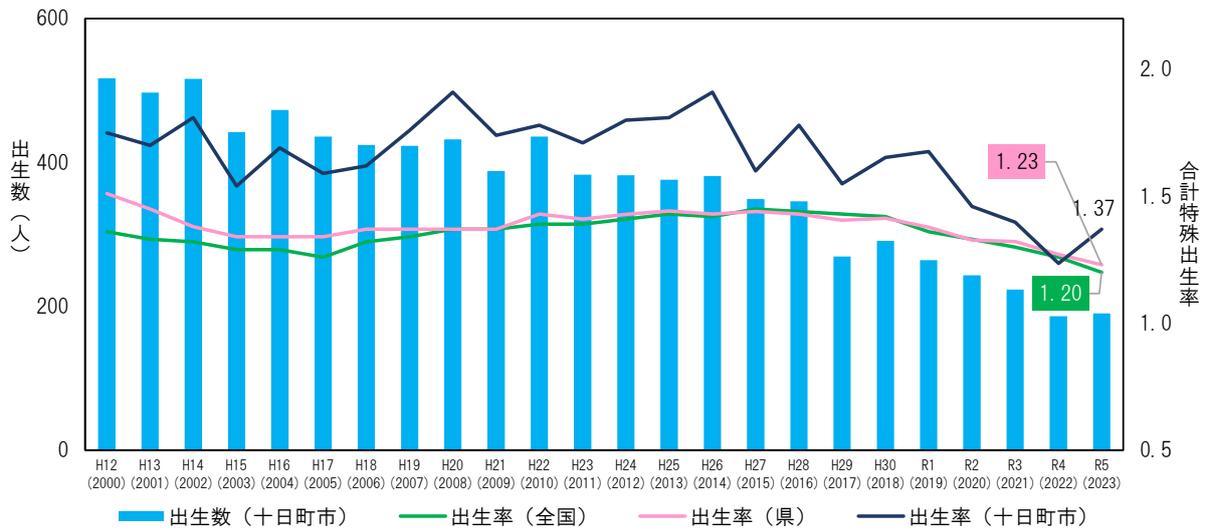
（資料）総務省「国勢調査」

### 3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、年によってばらつきがありますが、全国や新潟県の値よりも高い水準で推移しています。ただし、近年の出生数は減少傾向で推移しており、令和5(2023)年では190人となっています。これは、平成12(2000)年の4割弱の水準です。

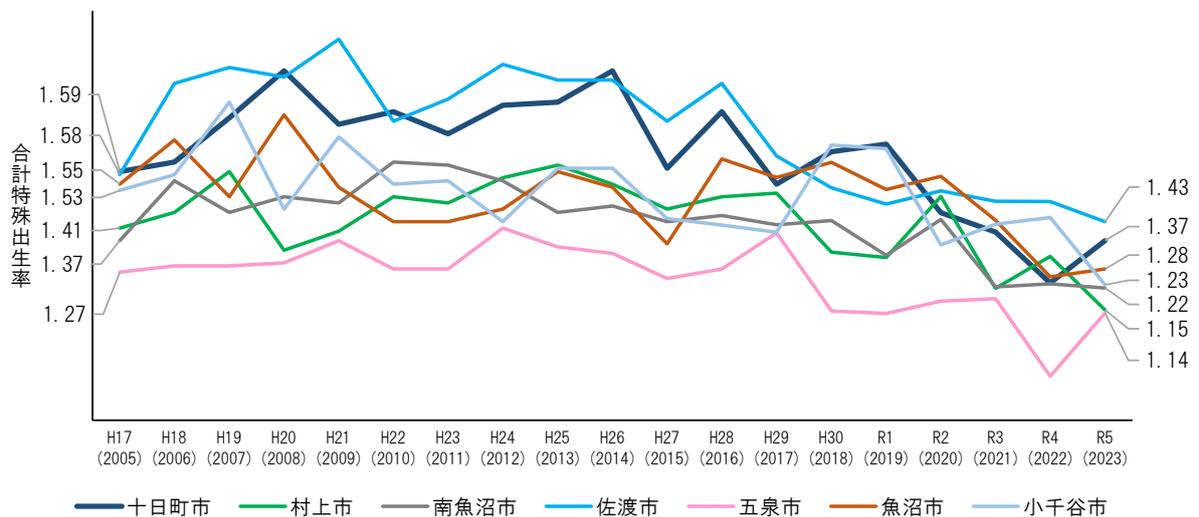
また、本市の合計特殊出生率の推移と、本市の総人口と同規模の市や近隣の市における合計特殊出生率の推移とを比較すると、本市の合計特殊出生率は、従来総じて他市に比べて高くなっていましたが、令和元(2019)年以降、他市と同程度となっています。

図表13 合計特殊出生率と出生数の推移(各年1/1~12/31)



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「新潟県福祉保健年報」「人口動態統計」

図表14 同規模市または近隣市との合計特殊出生率の比較(各年1/1~12/31)

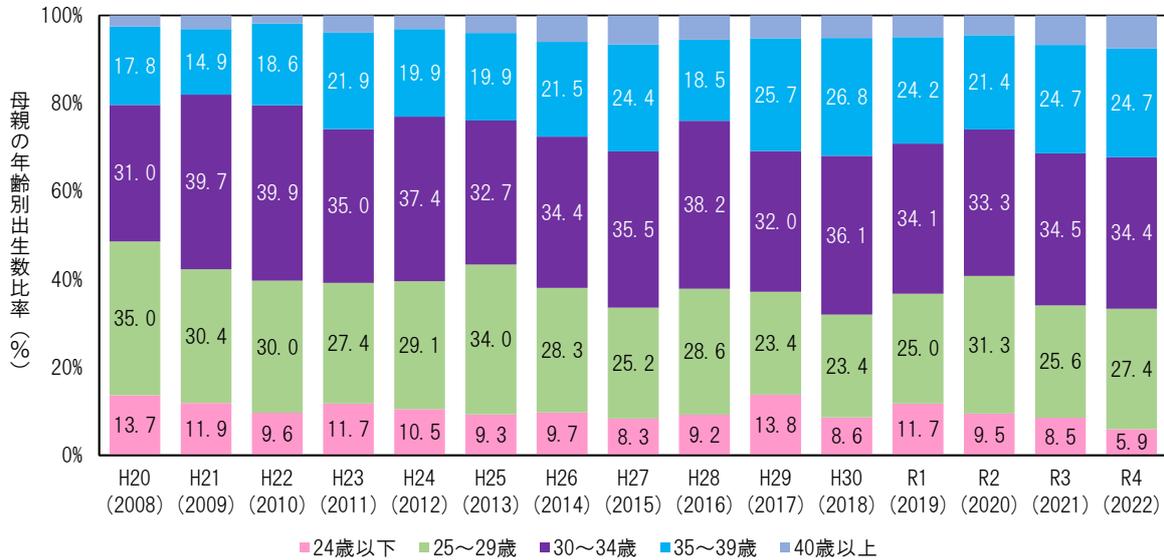


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「新潟県福祉保健年報」

#### 4) 母親の年齢別出生数比率の推移

母親の年齢別出生数の比率をみると、以前は25～34歳が6割後半～7割程度を占めていましたが、近年は5割台～6割前半となっています。特に、30歳未満の比率が低下傾向にあり、30歳以上の比率が高位で推移しています。

図表 15 母親の年齢別出生数比率の推移（各年 1/1～12/31）

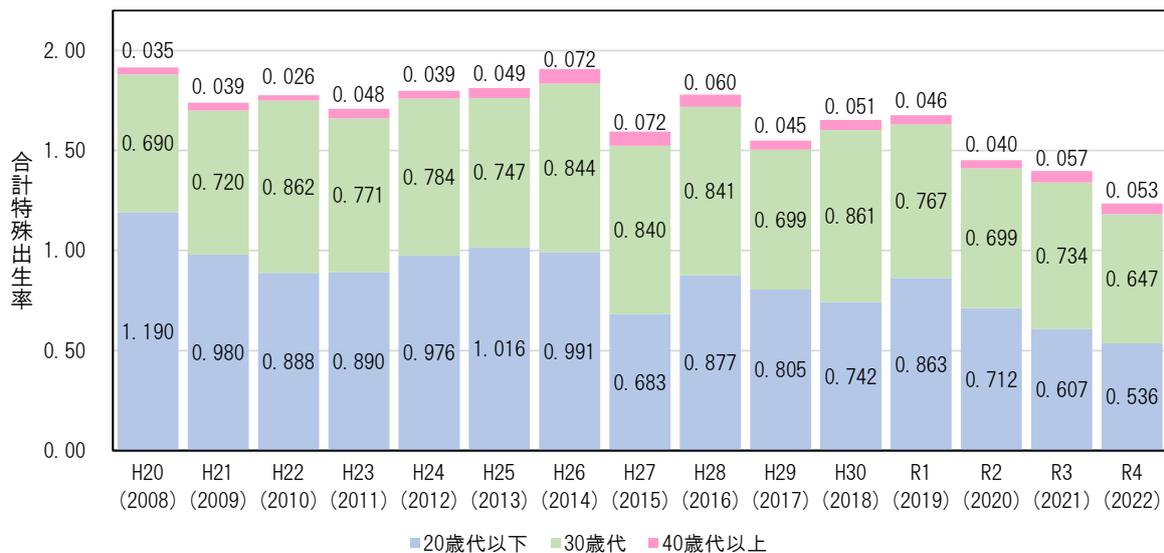


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「新潟県福祉保健年報」

#### 5) 母親の年齢別出生率の推移

合計特殊出生率を母親の年代別にみると（母親の年代別に算出した合計特殊出生率を合計すると15～49歳女性の合計特殊出生率となる）、20歳代以下の出生率が低下傾向となっているほか、30歳代の出生率もやや低下傾向にあります。

図表 16 母親の年齢別出生率の推移（各年 1/1～12/31）



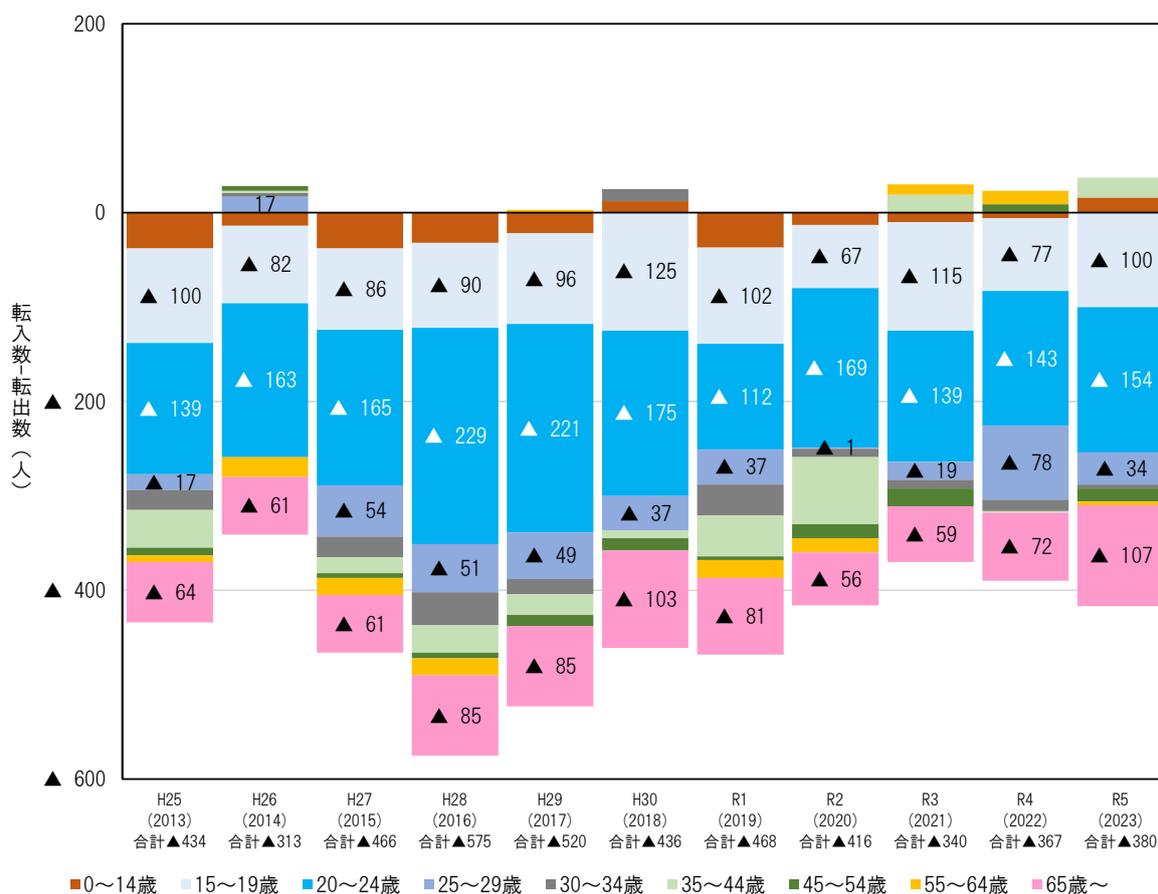
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「新潟県福祉保健年報」

#### (4) 社会増減に影響を与える人口移動の状況

##### 1) 年齢階級別の人口移動の状況

転入数から転出数を引いた純移動をみると、高校卒業の年齢を含む15～19歳や大学卒業および就職の年代である20～24歳または25～29歳の転出超過が大きくなっています。一方、直近では0～14歳や35～44歳、45～54歳、55～64歳で転入超過の年がみられます。

図表17 年齢階級別の人口移動の状況（各年10/1～9/30）

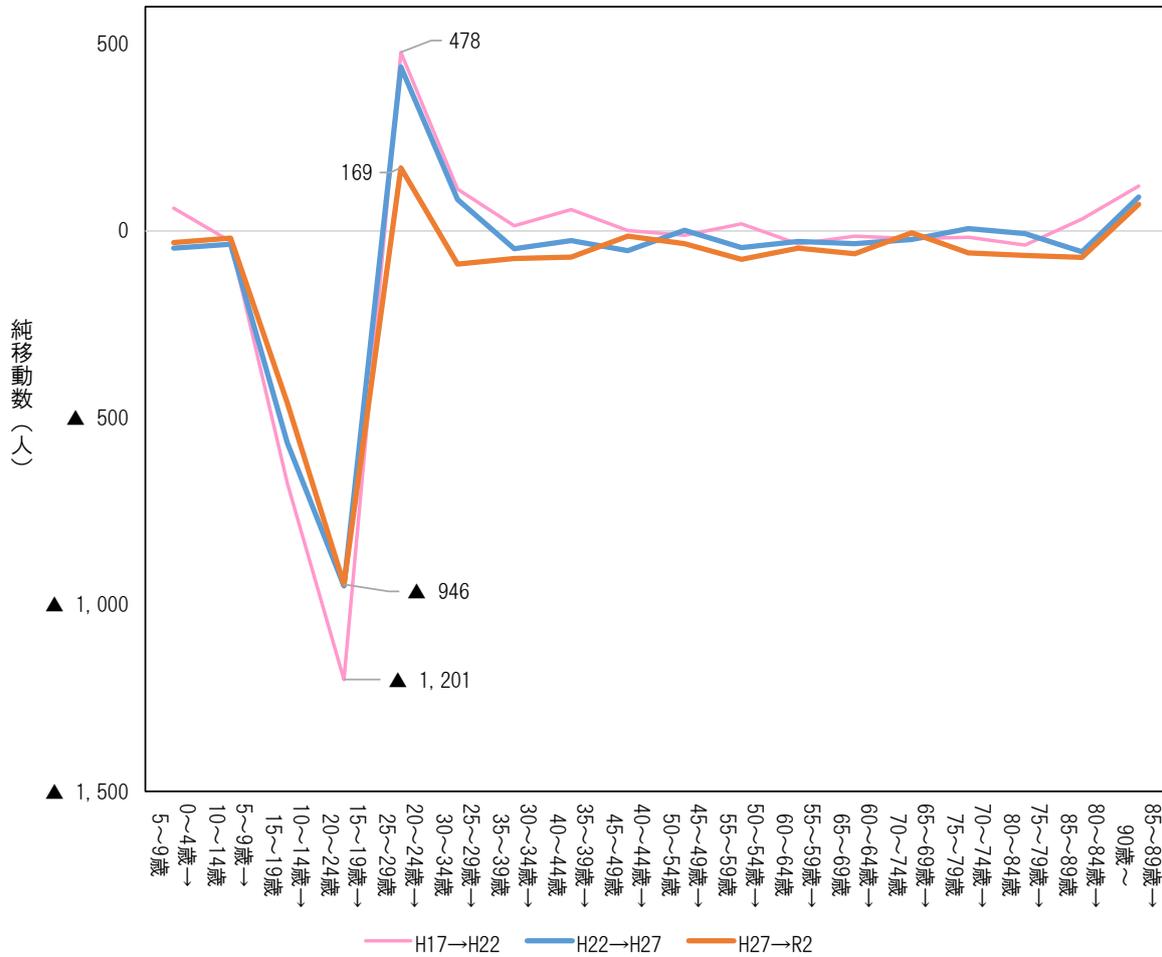


(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

## 2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

年齢階級別の人口移動では、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」の転出超過及び「20～24歳→25～29歳」の転入超過が各年とも大きくなっています。同年齢階級での転出超過による人口の減少幅や転入超過による人口の増加幅は、過去に比べて小さくなっています。

図表 18 年齢階級別の人口移動の長期的動向（各年 10 月 1 日現在）



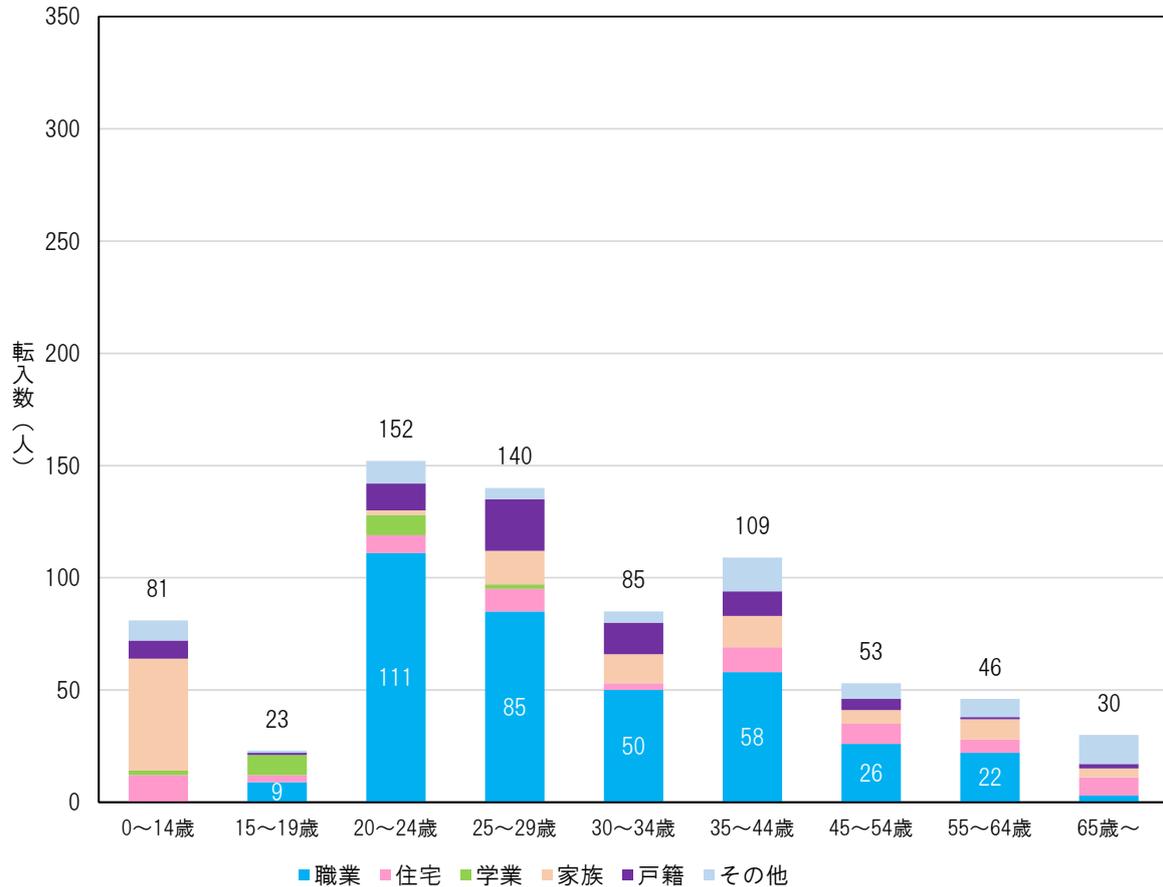
(資料) 総務省「国勢調査」

### 3) 理由別の人口移動の状況

転入数は『20～24歳』と『25～29歳』が多く、以下『35～44歳』『30～34歳』『0～14歳』などの順となっています。

転入数が多い『20～24歳』から『35～44歳』の年齢階級では、半数以上が「職業」の理由によるものとなっています。

図 19-1 年齢階級別・理由別の転入数 (R5) (R4. 10. 1～R5. 9. 30)

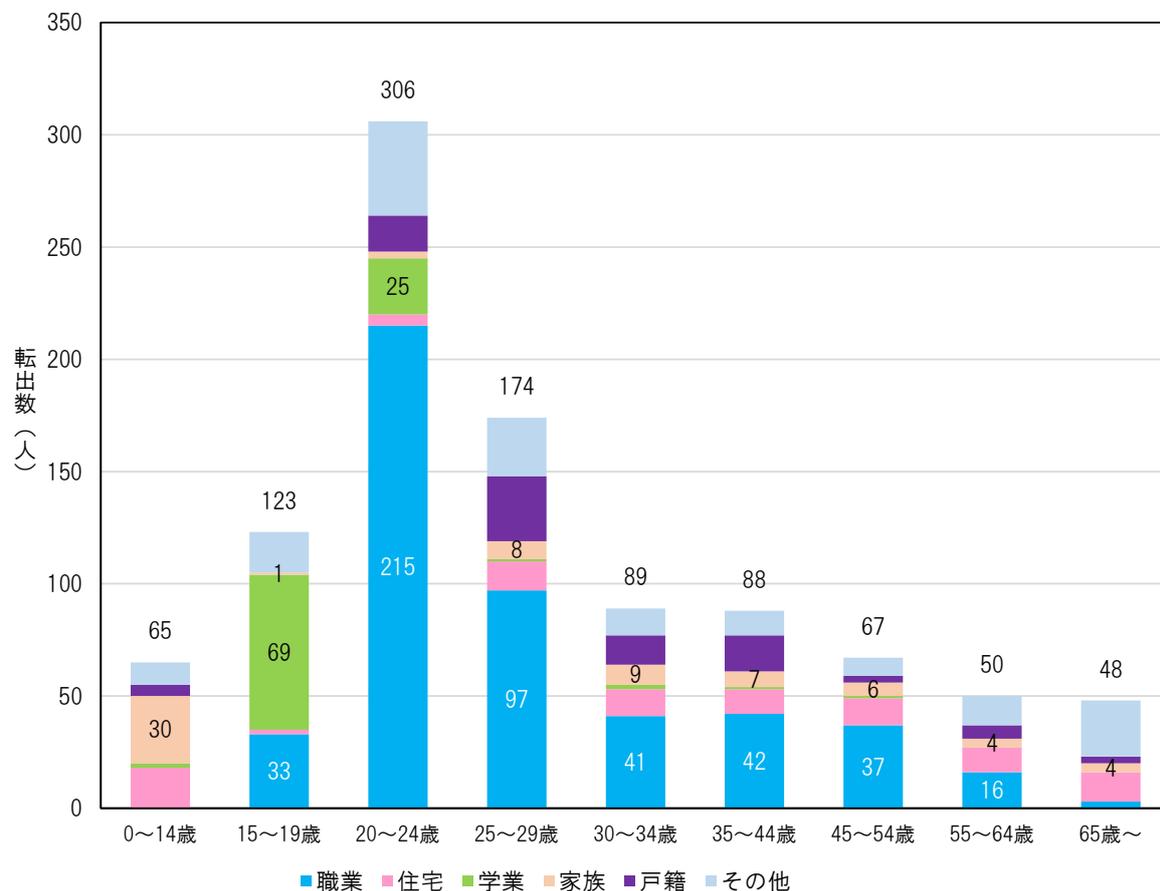


(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

転出数は『20～24歳』が最も多く、以下『25～29歳』『15～19歳』『30～34歳』『35～44歳』『0～14歳』などの順となっています。

転出数が多い『20～24歳』では、約7割が「職業」の理由であり、『25～29歳』から『35～44歳』の年齢階級でも半数程度ないしは半数以上が「職業」の理由となっています。

図 19-2 年齢階級別・理由別の転出数 (R5) (R4. 10. 1～R5. 9. 30)

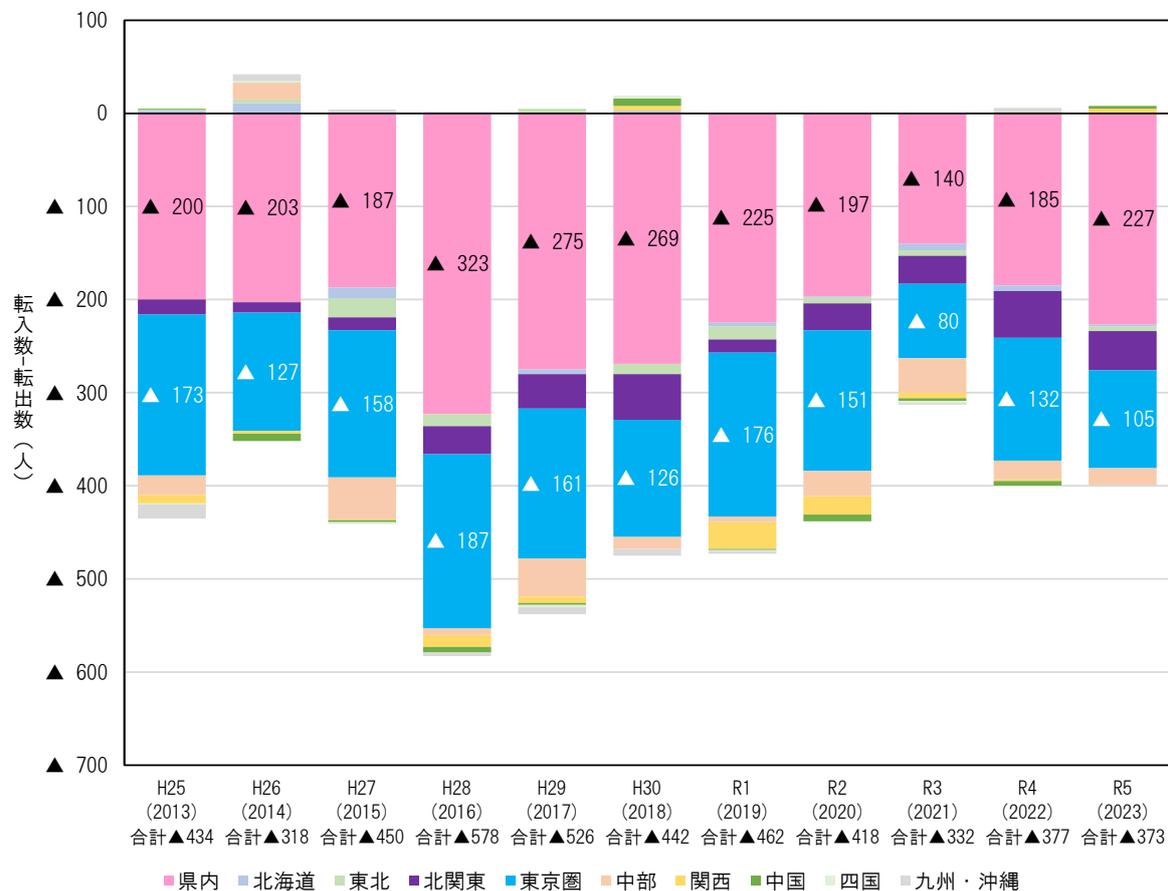


(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

#### 4) 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動では、県内（十日町市を除く県内の他市町村）への転出超過が特に多く、次いで東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が多くなっています。また、北関東（茨城県、栃木県、群馬県）も増加傾向にあります。

図表 20 地域ブロック別の純移動の推移（各年 10/1～9/30）



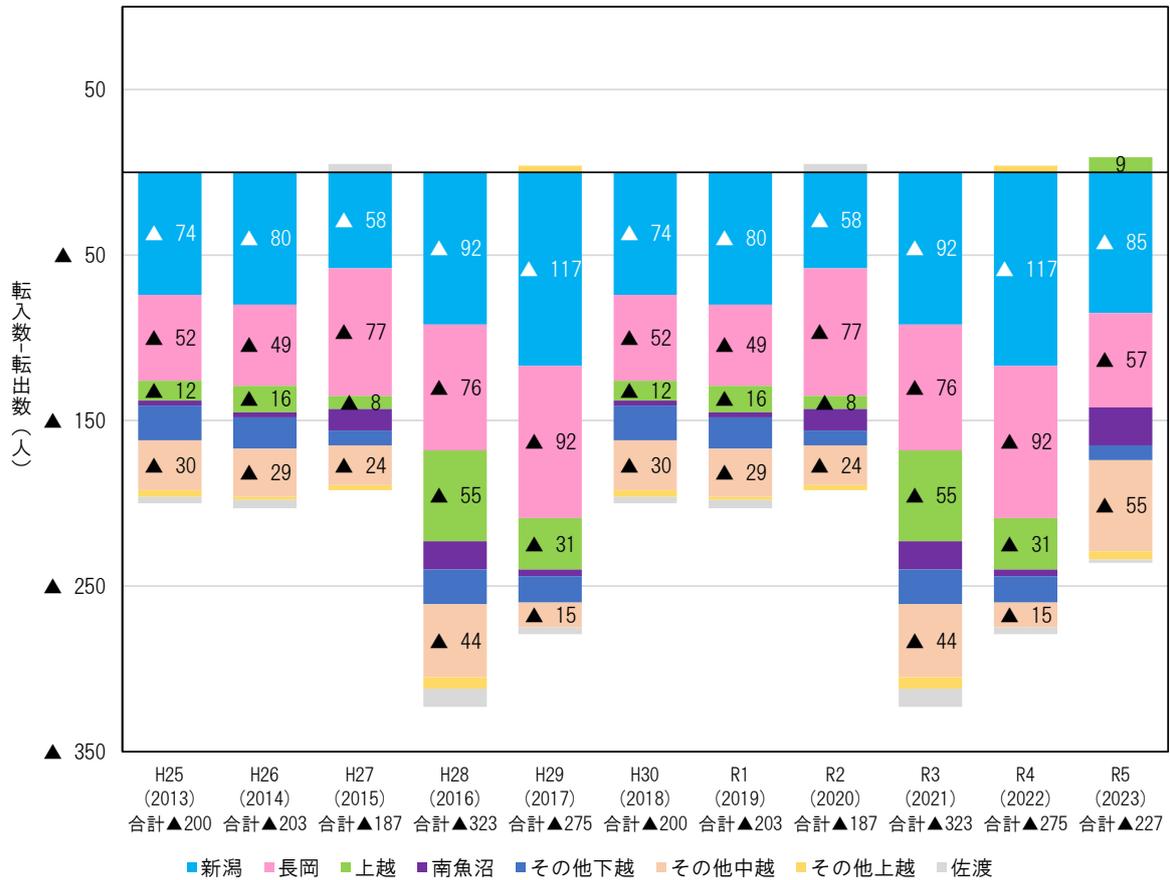
(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

### 5) 県内の人口移動の状況

県内の人口移動では、『新潟』(新潟市)や『長岡』(長岡市)への転出超過が特に多く、年によっては『上越』(上越市)や『その他中越』(三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、見附市、魚沼市、田上町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村)も多くなっています。

また近年は、『新潟』(新潟市)や『長岡』(長岡市)などを中心に、転出超過幅が過去に比べて大きくなっています。

図表 21 県内の純移動の推移 (各年 10/1~9/30)



(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

## (5) 産業構造に係る人口動向

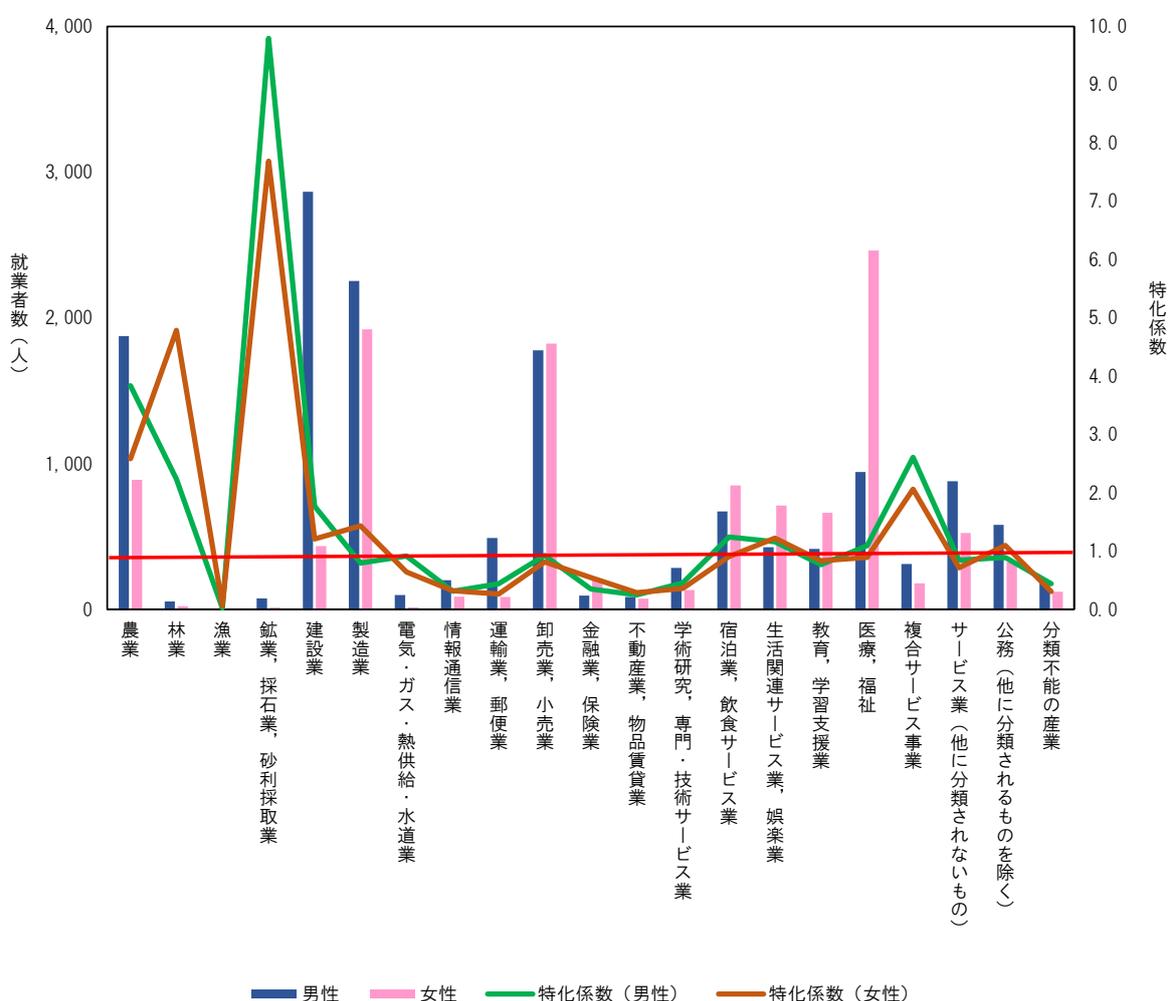
### 1) 男女別産業分類別の人口の状況

男性の就業者は、建設業、製造業、農業の順に多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の順に多くなっています。

全国の就業者比率と比較した特化係数<sup>\*</sup>をみると、就業者数が500人以上いる産業において、男性では「農業」「建設業」などが高く、女性では「農業」「製造業」などが高くなっており、全国と比較して特化している産業といえます。

※特化係数とは、 $X$ 産業の特化係数＝本市の $X$ 産業の就業者比率／全国の $X$ 産業の就業者比率で計算される係数で、1以上の場合、全国と比べて本市の産業が特化傾向にあることを示す係数である

図表 22 産業分類別従業者数（令和2（2020）年）（10月1日現在）

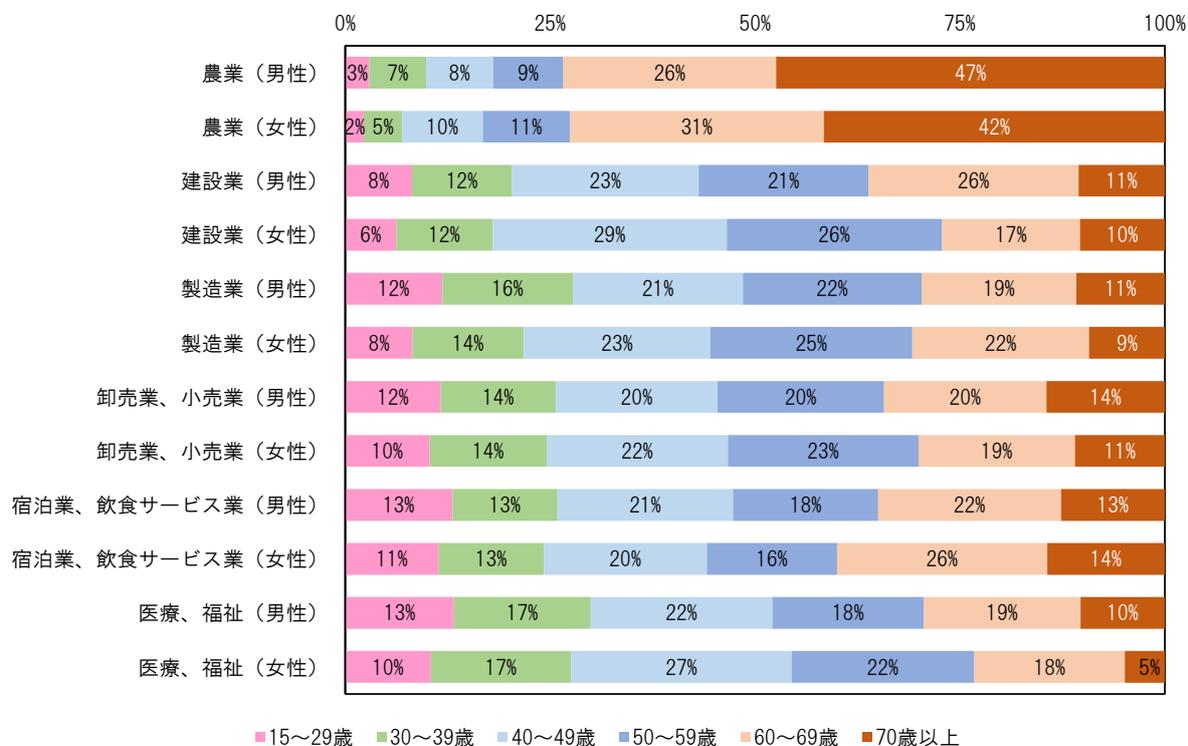


（資料）総務省「国勢調査」

## 2) 主要産業の男女別年齢階級別の人口割合

主要産業の年齢階級別の人口割合では、男女ともに農業の高齢化が著しく、50歳以上が8割以上、60歳以上でも7割以上となっています。また、多くの業種で30歳未満が1割前後となっており、主要産業において次世代を担う人材不足が懸念されています。

図表 23 主要産業の年齢階級別人口割合（令和2（2020）年）（10月1日現在）

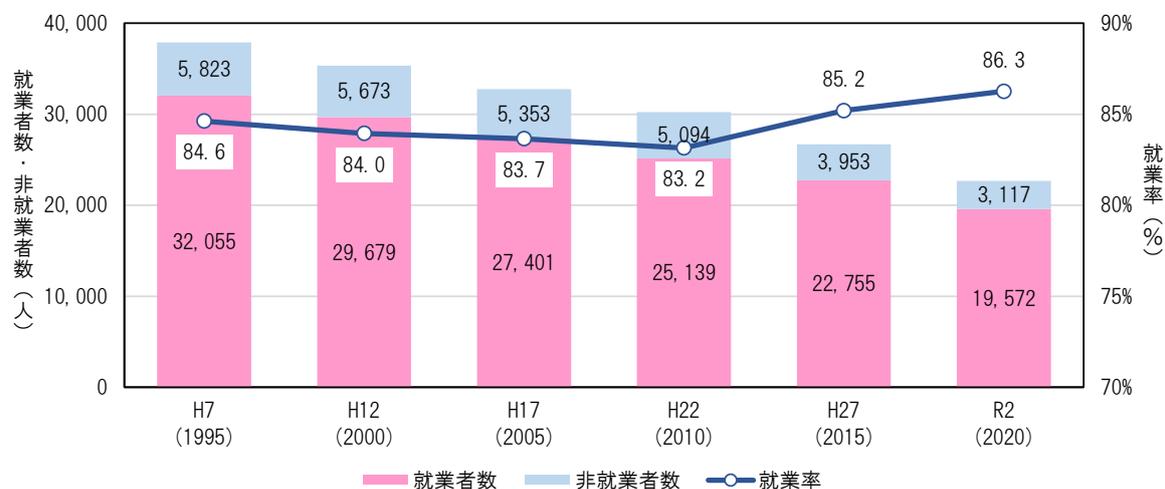


（資料）総務省「国勢調査」

## 3) 就業者の推移

生産年齢人口の減少に伴い、20～64歳の就業者数も減少傾向で推移しています。一方、就業率（20～64歳の就業者数/20～64歳の総人口）は、これまで低下傾向で推移してきましたが、平成27（2015年）以降、上昇が続いています。

図表 24 20～64歳の就業者数・就業率の推移（各年10月1日現在）



（資料）総務省「国勢調査」

## 2. 将来人口の推計とシミュレーション

### (1) 令和元（2019）年の人口ビジョンにおける本市の独自推計 と令和5（2023）年の社人研の推計との比較

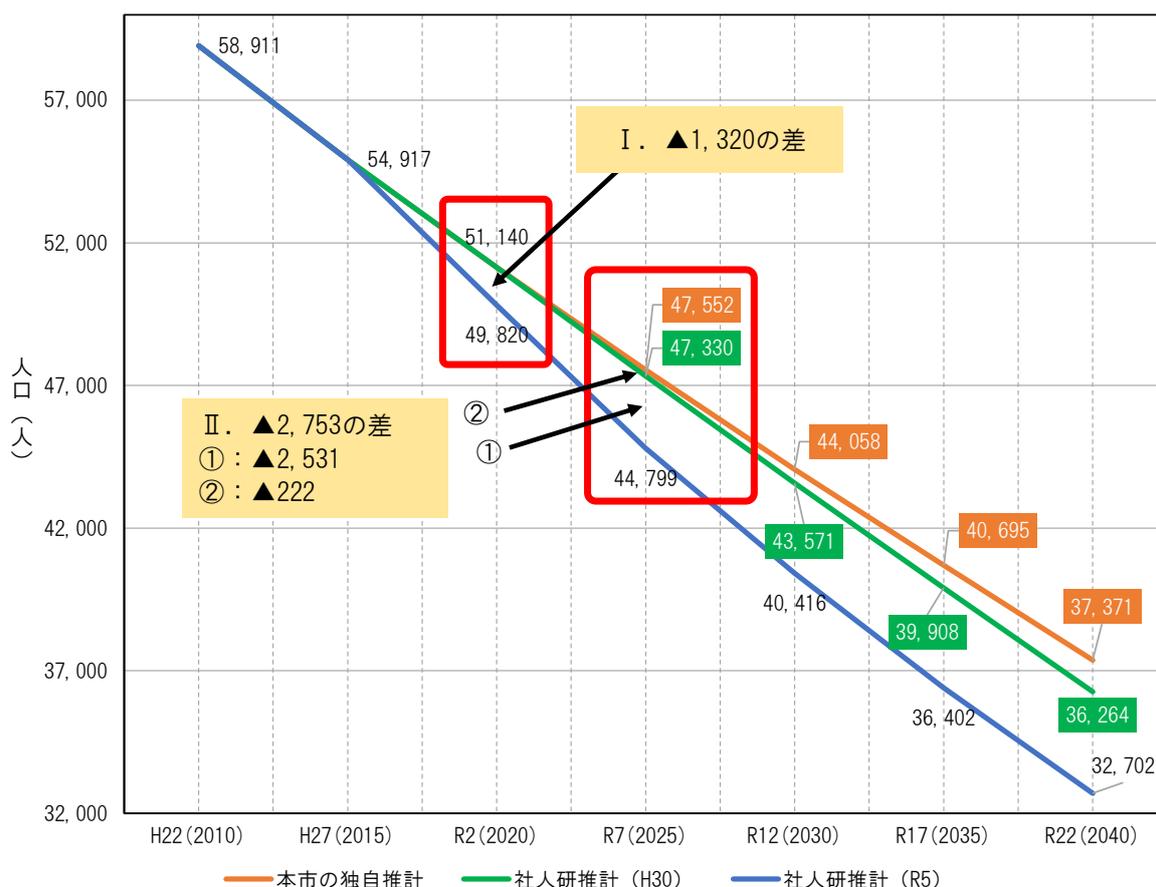
#### 1) 本市の独自推計と社人研の推計との比較

令和元（2019）年（以下、前回）の人口ビジョンにおける本市の独自推計、平成30年に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）から示された平成27年の国勢調査を踏まえた平成30（2018）年推計（以下、H30推計）、および令和5年に社人研から示された令和2年の国勢調査を踏まえた令和5（2023）年推計（以下、R5推計）を比較すると以下のようになります。

なお、前回の本市の独自推計は、平成27（2015）年の国勢調査をもとに推計したものであり、H30推計における平成27（2015）年と令和2（2020）年の値と同一です。

R5推計は、令和2（2020）年の国勢調査の実績を踏まえた推計ですが、令和2（2020）年時点において、本市の独自推計はR5推計（＝令和2（2020）年の国勢調査実績）を1,320人上回っている（実際よりも過大に推計、以下同じ）ほか、令和7（2025）年時点では2,753人上回る推計となっています。

図表 25 本市の独自推計と社人研の推計との比較（各年10月1日現在）

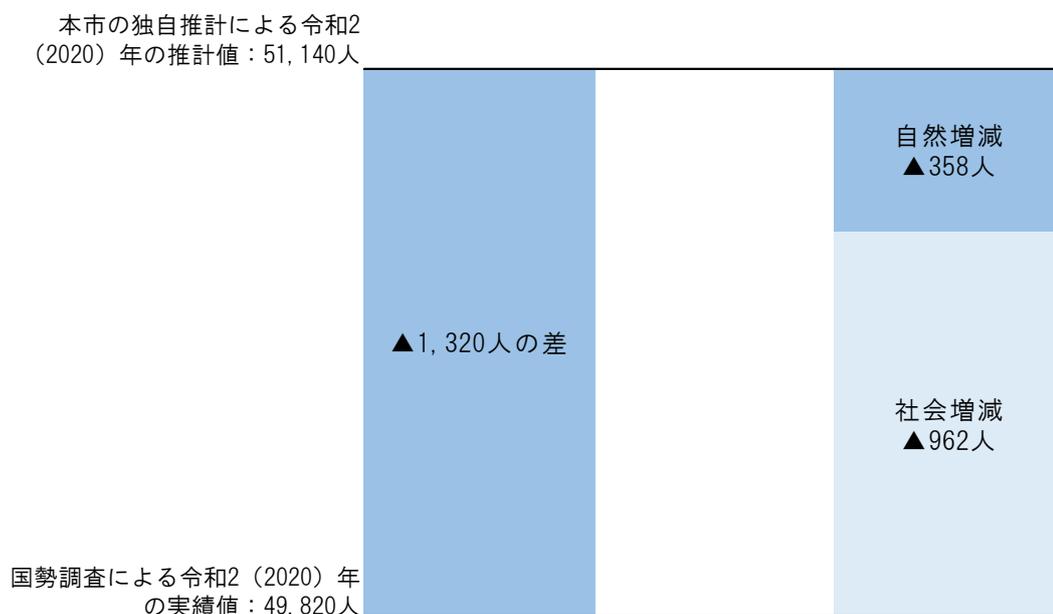


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2) 令和2(2020)年の乖離の状況と要因(図表25中の「I. ▲1,320の差」)

本市の独自推計による令和2(2020)年の推計値(51,140人)と国勢調査による令和2(2020)年の実績値(49,820人)との乖離(1,320人:別表I. 令和2(2020)年における本市の独自推計と国勢調査実績との乖離【1,320人】)の要因を探ると、自然増減では、本市の独自推計の出生数が国勢調査の出生数に比べて218人多く見積もっていたと推計されます。また、市独自推計の死亡数が国勢調査の死亡数に比べて140人少なく見積もっていたと推計されます。なお、ここでの出生数は、平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけての「0～4歳」の人口の増減数を対象としています。

また、社会増減(純移動数)では、本市独自推計が国勢調査に比べて962人少なく見積もっていたと推計されます。なお、ここでの純移動数は、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけての「5～9歳」～「90歳～」の人口の増減数を対象としています。



### 【I. 本市の独自推計と国勢調査との乖離(1,320人)の推計方法】

- i. 国勢調査による平成27(2015)年の実績値(54,917人)と、本市の独自推計(=H30推計)による令和2(2020)年の人口の推計値(51,140人)との差を求める(=▲3,777人)。
- ii. 国勢調査による平成27(2015)年の人口の実績値(54,917人)と、国勢調査による令和2(2020)年の人口の実績値(49,820人)との差を求める(=▲5,097人)。
- iii. 上記iで求めた▲3,777人と上記iiで求めた▲5,097人との差を求める(=▲1,320人)。

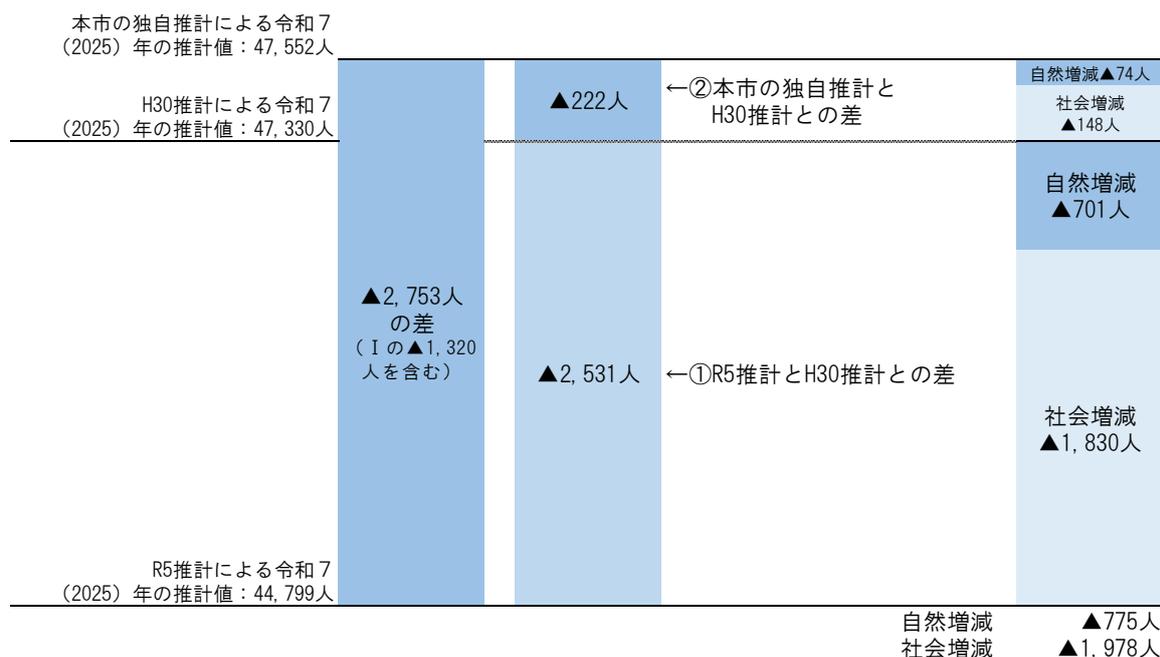
## 3) 令和7(2025)年の乖離の状況と要因(図表25中の「II. ▲2,753の差」)

本市の独自推計による令和7(2025)年の推計値(47,552人)とR5推計による令和7(2025)年の推計値(44,799人)との乖離(2,753人)の要因を探ると、①H30推計による令和2(2020)年から令和7(2025)年にかけての増減数の推計値とR5推計による令和2(2020)年から令和7(2025)年にかけての増減数の推計値との乖離(2,531人:別表II-①. R5推計とH30推計との乖離【2,531人】)、および②本市の独自推計による令和2(2020)年から令和7(2025)年にかけての増減数の推計値とH30推計による令和2(2020)年から令和7(2025)年にかけての増減数の推計値との乖離(222人:別表II-

②. 本市の独自推計（人口ビジョンにおける施策反映済）と H30 推計との乖離【222 人】に分けられます。なお、2,753 人のなかには、前頁の「2）平成 27（2015）年の乖離の状況と要因」でみた 1,320 人も含まれていると考えられます。

上記①の要因を自然増減と社会増減に分けてみると、H30 推計の自然減が R5 推計の自然減に比べて 701 人少なく見積もっています。また、H30 推計の社会減が R5 推計の社会減に比べて 1,830 人少なく見積もっています。

上記②の要因を自然増減と社会増減に分けてみると、本市の独自推計の自然減が H30 推計の自然減に比べて 74 人少なく見積もっていたと推計されます。また、本市の独自推計の社会減が H30 推計の社会減に比べて 148 人少なく見積もっていたと推計されます。



**【Ⅱ-①R5 推計と H30 推計との乖離（2,531 人）の推計方法】**

- i. H30 推計による令和 2（2020）年から令和 7（2025）年にかけての増減数は▲6,340 人と推計される。
- ii. H30 推計による令和 2（2020）年から R5 推計による令和 7（2025）年にかけての増減数は▲3,809 人と推計される。
- iii. 上記 ii で求めた▲6,340 人と上記 i で求めた▲3,809 人との差（▲2,531 人）を求める。

**【Ⅱ-②本市の独自推計と H30 推計との乖離（222 人）の推計方法】**

- iv. 本市の独自推計による令和 2（2020）年から令和 7（2025）年にかけての増減数は▲3,588 人と推計される。
- v. H30 推計による令和 2（2020）年から令和 7（2025）年にかけての増減数は▲3,809 人と推計される。
- vi. 上記 v で求めた▲3,587 人と上記 iv で求めた▲3,809 人との差（▲222 人）を求める。

## (2) 本市の独自推計と社人研の推計の乖離の背景

「(1) 令和元(2019)年の人口ビジョンにおける本市の独自推計と令和5(2023)年の社人研の推計との比較」で分析した本市の独自推計と社人研の推計の乖離の背景について、自然増減と社会増減に分けて分析を行いました。

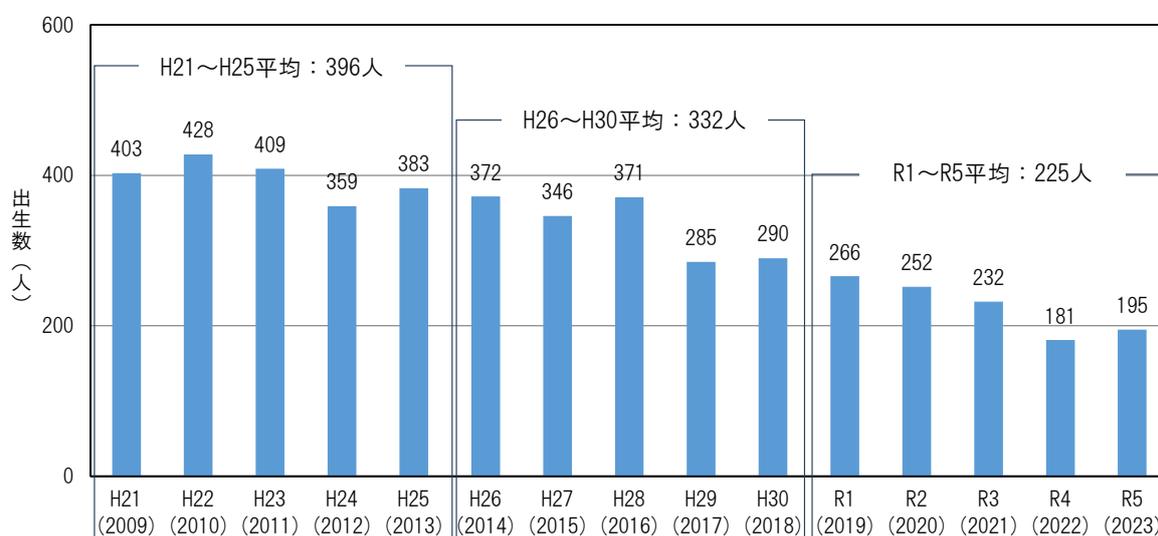
### 1) 自然増減の背景

#### ① 出生数の減少

前回の人口ビジョンを策定した頃の出生数(平成26(2014)年～平成30(2018)年の平均)は332人であったのに対し、近年(令和1(2019)年～令和5(2023)年の平均)の出生数は225人と、100人程度減少しています。つまり、本市の独自推計と社人研の推計との乖離における自然増減の背景の一つとしては、出生数が想定よりも減少したことが考えられます。

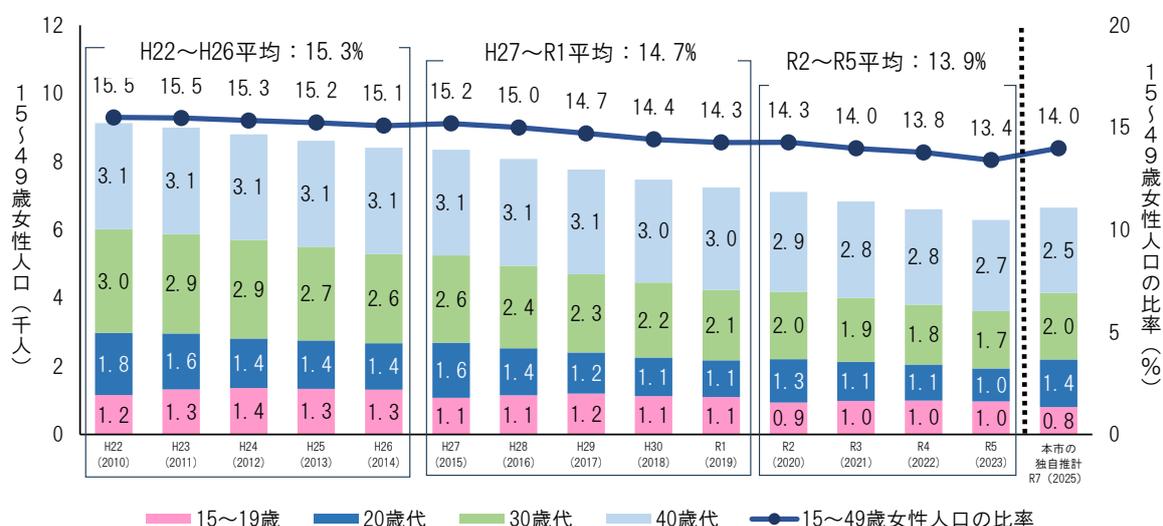
そして、出生数が減少した背景として、15～49歳女性人口の減少が想定より早く進ん

図表 26 出生数の推移(各年10/1～9/30)



(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

図表 27 15～49歳女性人口の推移(各年10月1日現在)



(資料) 総務省「国勢調査」、新潟県「新潟県推計人口」

でいることが挙げられます。総人口に占める 15～49 歳女性人口の比率の推移をみると、前回の人口ビジョンを策定した頃の同比率（平成 27（2015）年～令和元（2019）年の平均）が 14.7%であったのに対し、近年（令和 2（2020）年～令和 5（2023）年の平均）の同比率は 13.9%と、前回の人口ビジョン策定時点よりも 1 ポイント近く低下しています。また、令和 5（2023）年 10 月の 15～49 歳の女性人口（6,292 人・13.4%）は、本市の独自推計の令和 7（2025）年時点の同人口（6,652 人・14.0%）を下回っています。その結果、出生数が減少しているものと考えられます。

## 2) 社会増減の背景

### ① 転入数を上回る転出数

前回の人口ビジョンを策定した頃の転出数（平成 26（2014）年～平成 30（2018）年の平均）が 1,319 人であったのに対し、近年（令和元（2019）年～令和 5（2023）年の平均）の転出数は 1,164 人と、転出数は 155 人減少しています。

一方、前回の人口ビジョンを策定した頃の転入数（同）が 857 人であったのに対し、近年（同）は 770 人と、転入数は 87 人減少しています。

結果として、転出超過が前回の人口ビジョンを策定した頃（同）の▲462 人から近年（同）の▲394 人へと、移住支援の取組などにより縮小していますが、依然として転出超過＝純移動数のマイナス状態が続いていることが、本市の独自推計と社人研の推計との乖離における社会増減の背景と考えられます。

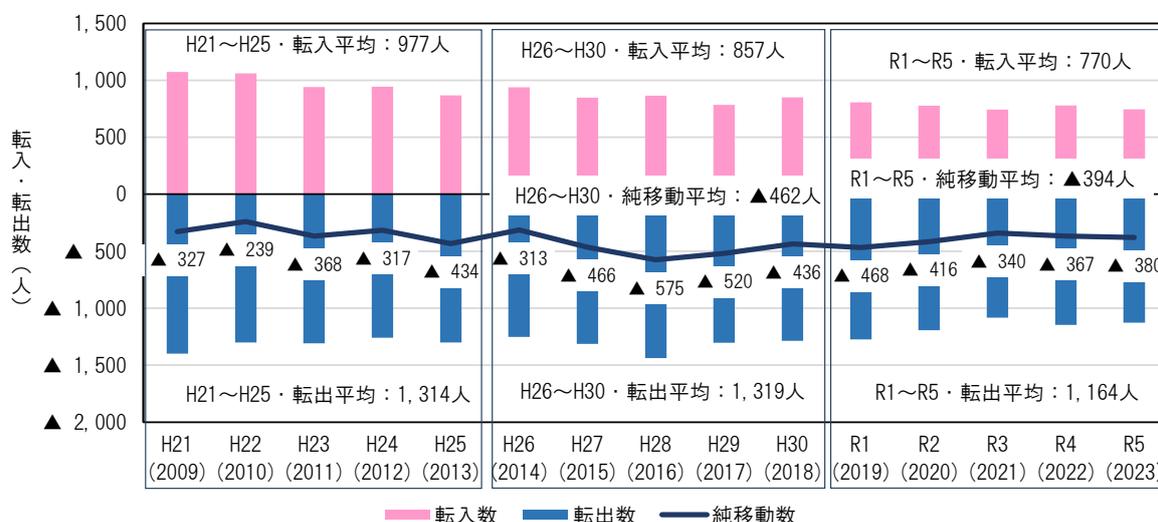
### ② 続く若年層を中心とした転出超過状態

前回の人口ビジョンを策定した頃の若年層（15～29 歳）の純移動数は転出超過（平成 26（2014）年～平成 30（2018）年の平均）で▲321 人でしたが、近年（令和元（2019）年～令和 5（2023）年の平均）の転出超過は▲269 人と、転出超過数が 52 人減少していますが、依然として転出超過＝純移動数のマイナス状態が続いています。

また、全年代の純移動数に占める若年層の純移動数の割合は 7 割弱の状況が続いており、若年層の転出超過の状態が続いていることが主要因と考えられます。

また、転出数を理由別にみると、20～24 歳の若年層を中心に「職業」とする割合が高い状況が続いています。つまり、引き続き「職業」を理由とした転出が若年層の転出超

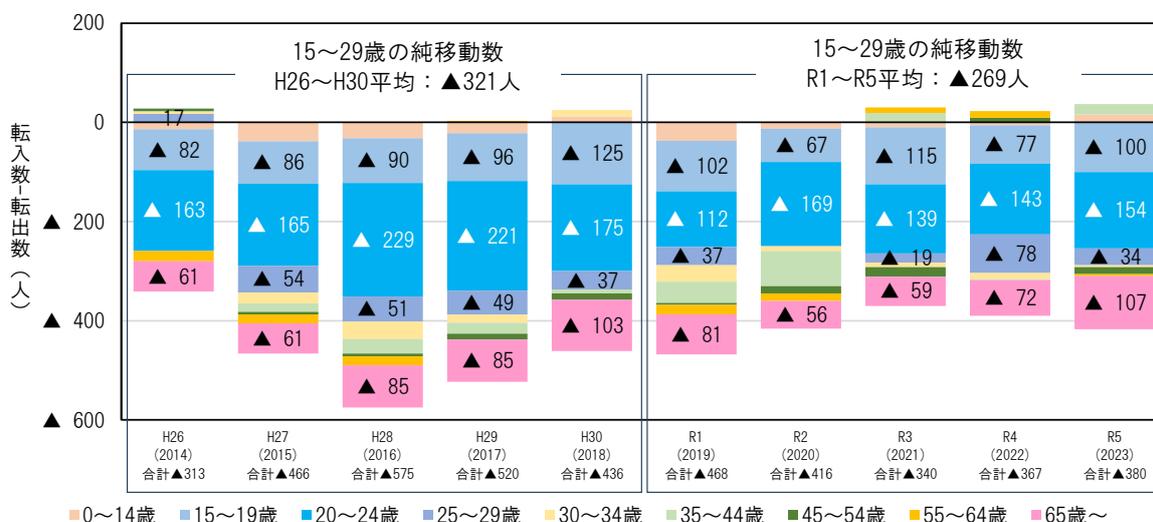
図表 28 転入・転出数、純移動数の推移（各年 10/1～9/30）



(資料) 新潟県「新潟県の人口移動」

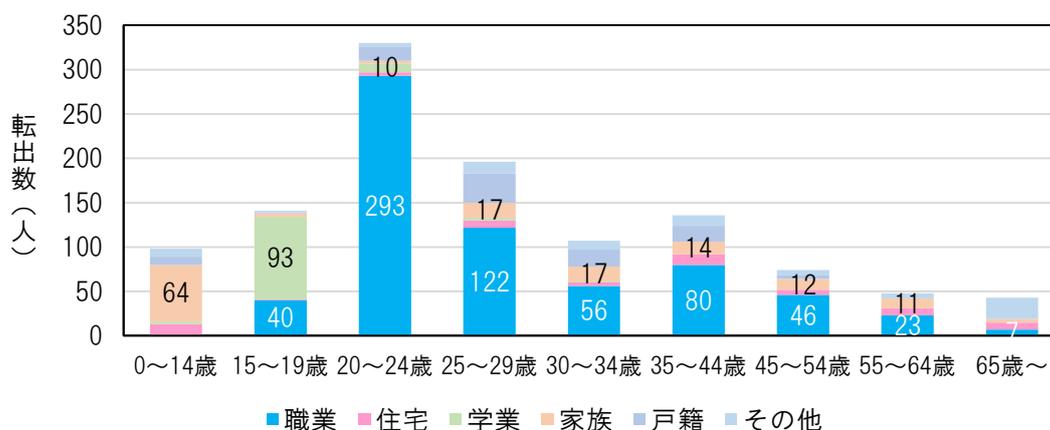
過の状態につながっている大きな要因と考えられます。

図表 29 年齢階級別の人口移動の状況（各年 10/1～9/30）

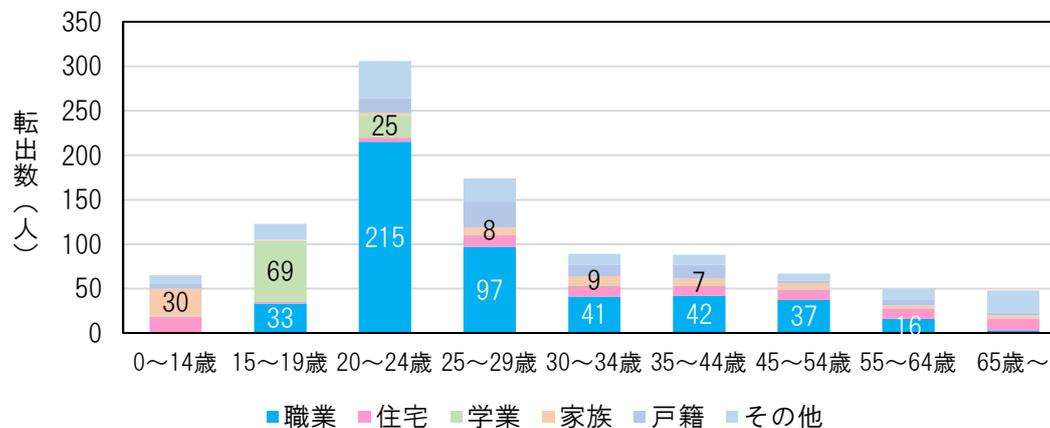


（資料）新潟県「新潟県の人口移動」

図表 30 年齢階級別・理由別の転出数（平成 30（2018）年→令和 5（2023）年）  
【平成 30（2018）年】（H29.10.1～H30.9.30）



【令和 5（2023）年】（R4.10.1～R5.9.30）



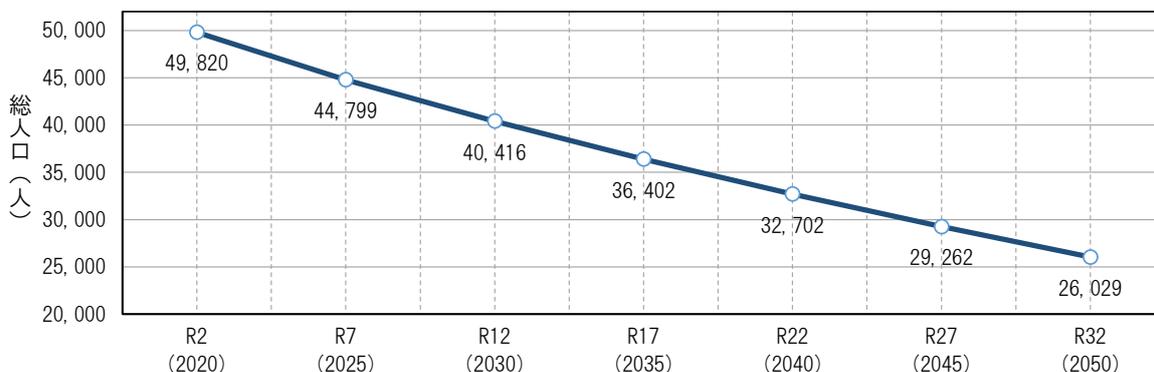
（資料）新潟県「新潟県の人口移動」

### (3) 将来人口推計を活用した分析

#### 1) 社人研の将来人口推計の状況

社人研の将来人口推計（令和5年推計）によると、本市の総人口は、R12（2030）年で40,416人、R22（2040）年には32,702人、R27（2045）年には29,262人と3万人を割り込み、R32（2050）年には26,029人になると見込まれています。

図表 31 社人研の将来人口推計（各年10月1日現在）



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

#### 2) 人口減少状況の分析

「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。社人研推計によると、本市の人口減少は、

##### 【人口減少段階】

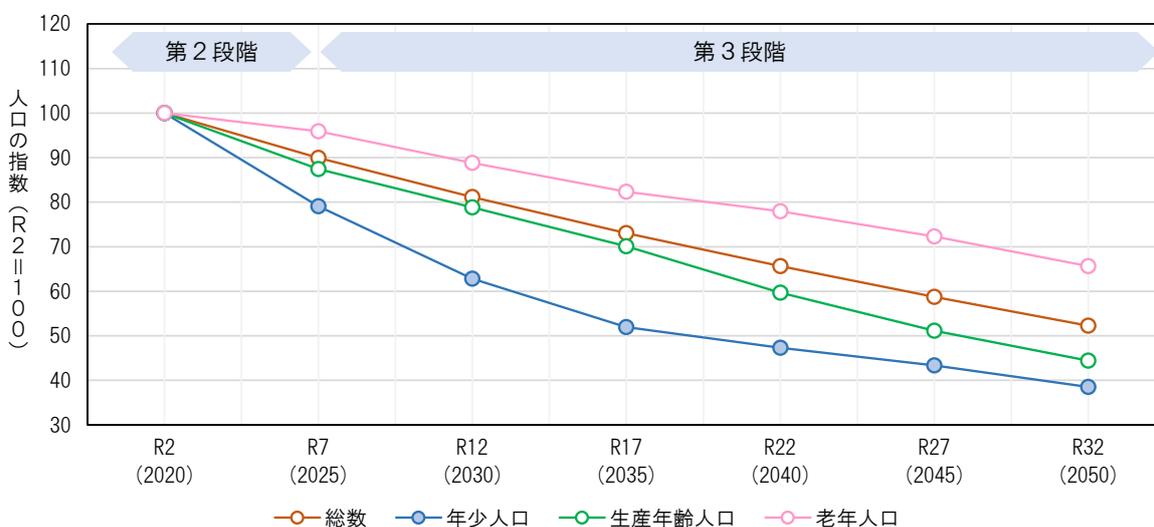
※第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

※R2（2020）年の人口を100とし、各年の人口を指数化して表示

図表 32 社人研推計における人口の減少段階（十日町市）

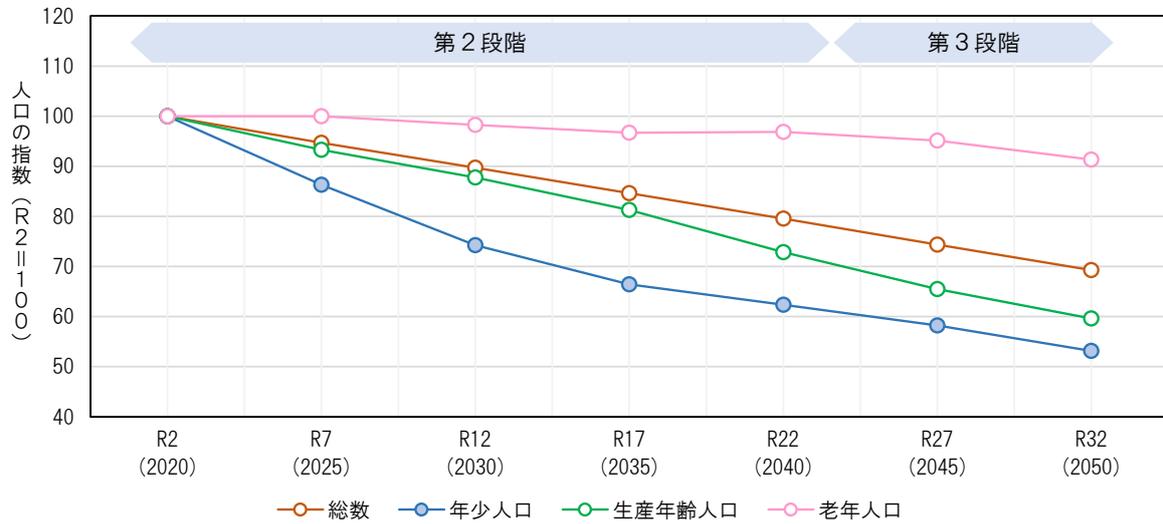


（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

令和7（2025）年までは老年人口が維持・微減する「第2段階」、令和7（2025）年以降は老年人口も減少する「第3段階」になると推計されています。

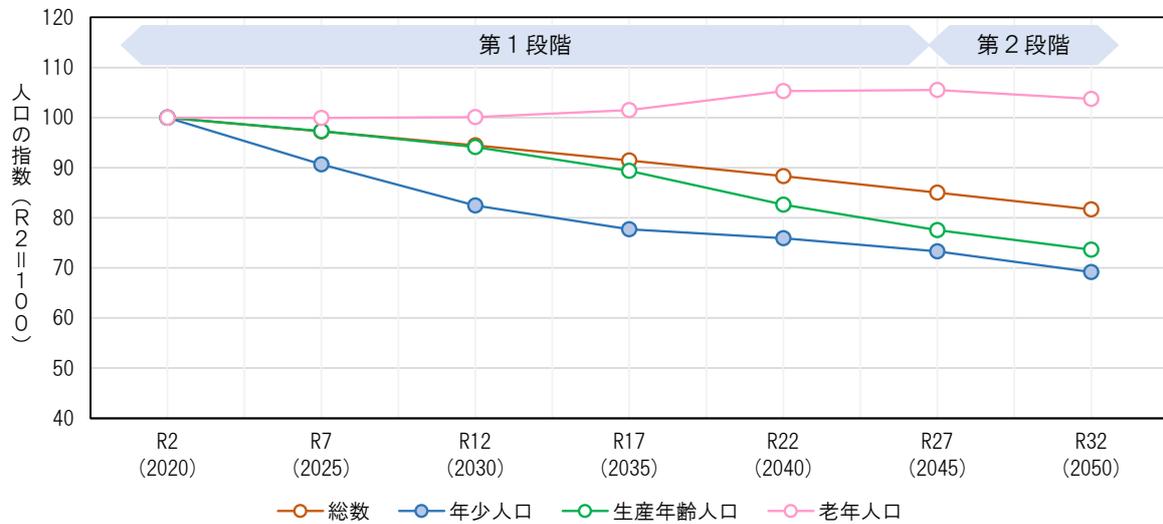
本市の人口減少は、新潟県と比較して、15年～20年程度早く進行し、全国と比較して20年程度早く進行する見通しとなっています。

図表 33 社人研推計における人口の減少段階（新潟県）



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表 34 社人研推計における人口の減少段階（全国）



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

#### (4) 自然増減・社会増減の影響度

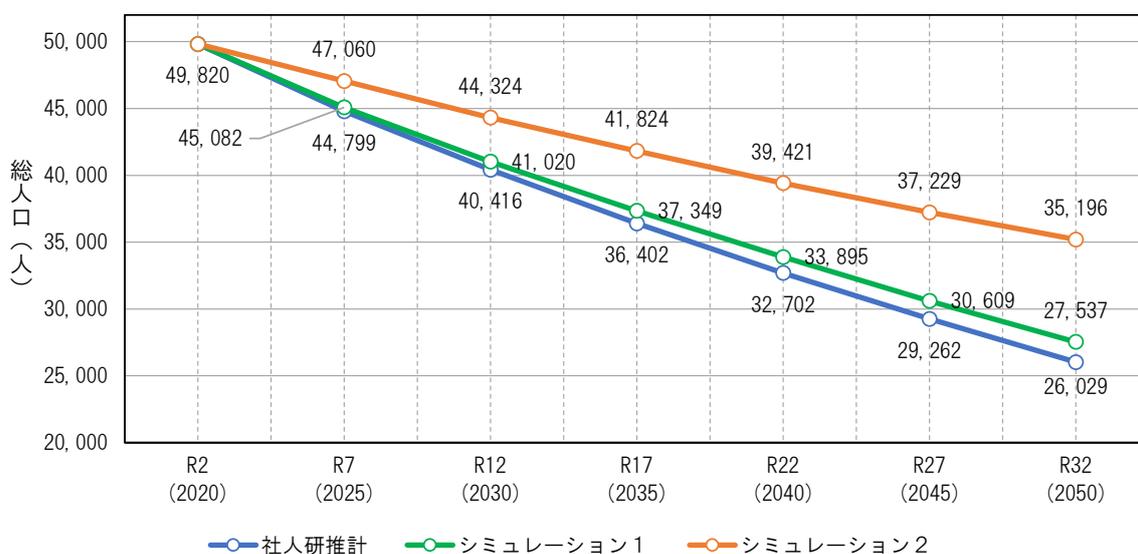
##### 1) シミュレーションの結果による影響度

社人研推計をもとに、合計特殊出生率を人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定したシミュレーション1では、令和32（2050）年の本市の総人口は27,537人と推計されます。

また、上記の合計特殊出生率の仮定に加えて、純移動がゼロとなり人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2では、令和32（2050）年の本市の総人口は35,196人と推計されます。

なお、将来人口の推計及びシミュレーションには、国から提供されたデータ及びワークシートを使用しています。

図表 35 シミュレーションによる人口推計



#### 【推計パターン、シミュレーションの概要】

推計パターン	推計方法
社人研推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に平成27（2015）年から令和2（2020）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計</li> <li>移動率は、足元の傾向が続くと仮定</li> </ul>
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション</li> </ul>
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> <li>社人研推計をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなる）とした場合のシミュレーション</li> </ul>

#### 【推計パターン、シミュレーションの合計特殊出生率の推計値・仮定値】

	R7	R12	R17	R22	R27	R32
社人研推計	1.406	1.445	1.484	1.489	1.492	1.499
シミュレーション1・2	1.807	1.953	2.100	2.100	2.100	2.100

内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年12月版）」では、将来推計人口のシミュレーション結果について、下記の基準に則って、自然増減の影響度と社会増減の影響度それぞれを5段階で評価する方法が示されています。

**■自然増減の影響度**

・（シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口／社人研推計の令和32(2050)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、  
「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

**■社会増減の影響度**

・（シミュレーション2の令和32(2050)年の総人口／シミュレーション1の令和32(2050)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、  
「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（資料）内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）」

本市の将来推計人口のシミュレーション結果から、上記の基準に則り、自然増減の影響度と社会増減の影響度を求めると、本市の自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」であり、社会増減による影響度がより大きいことがわかります。

特に、社会増減の影響度が「4」となり、純移動数において転出超過が大きいことが、本市の人口減少に強く影響していることを表す結果となっています。しかし、令和元（2019）年以降の純移動数の平均減少幅は、過去数年の平均と比べても縮小しており、人口減少問題への対応策として特に重視してきた社会動態対策を、今後も進めていくことが有効とみられます。

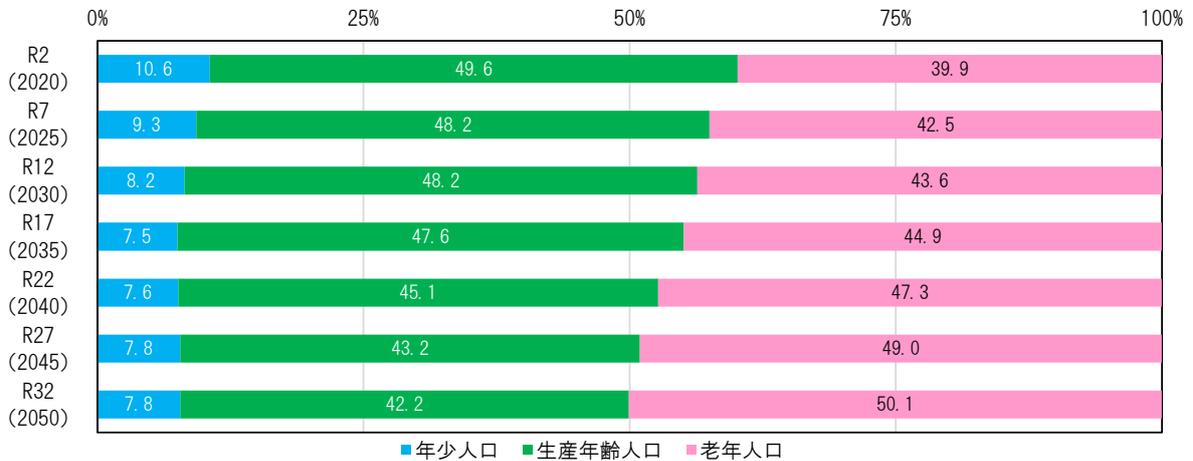
**【自然増減・社会増減の影響度】**

分類	計算方法	十日町市の影響度	新潟県の影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1のR32の推計人口：27,537 社人研推計のR32の推計人口：26,030 $27,537 / 26,030 = 106\%$	3	3 (110)
社会増減の影響度	シミュレーション2のR32の推計人口：35,196 シミュレーション1のR32の推計人口：27,537 $35,196 / 27,537 = 128\%$	4	2 (106)

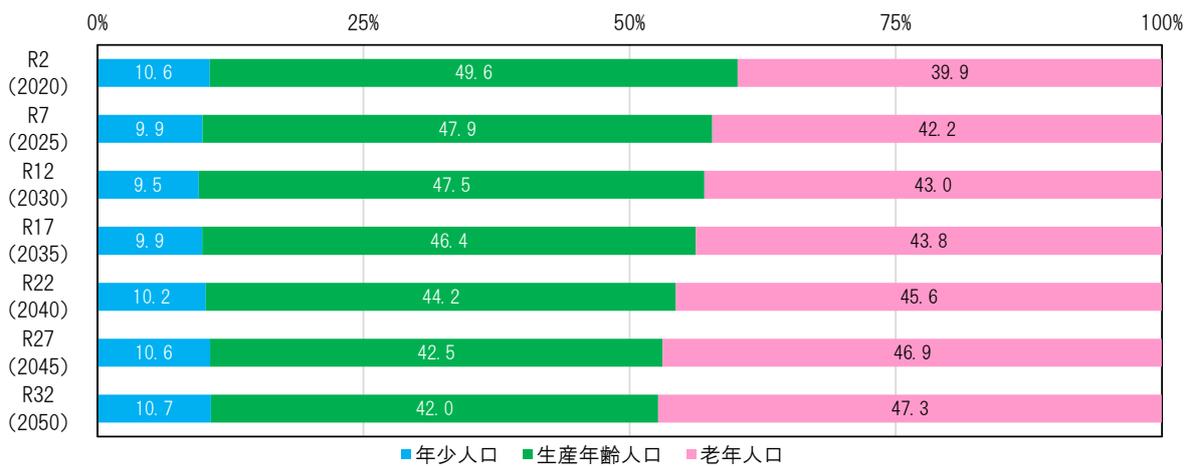
## 2) 人口構造の分析

社人研推計では、年少人口割合が減少傾向から横ばいで推移するのに対し、シミュレーション1では令和17(2035)年以降、シミュレーション2では令和12(2030)年以降、増加に転じます。

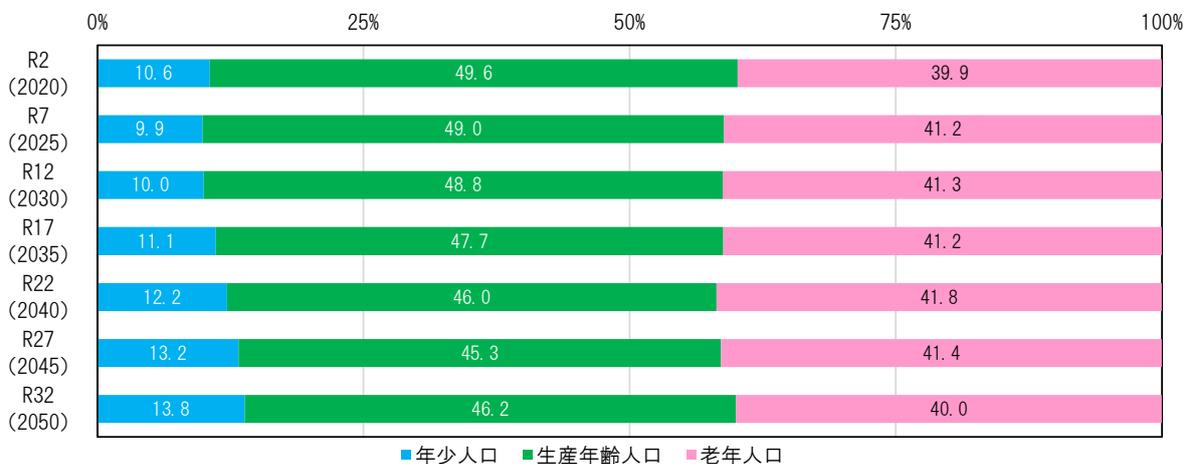
図表 36 社人研推計の人口構造



図表 37 シミュレーション1の人口構造



図表 38 シミュレーション2の人口構造

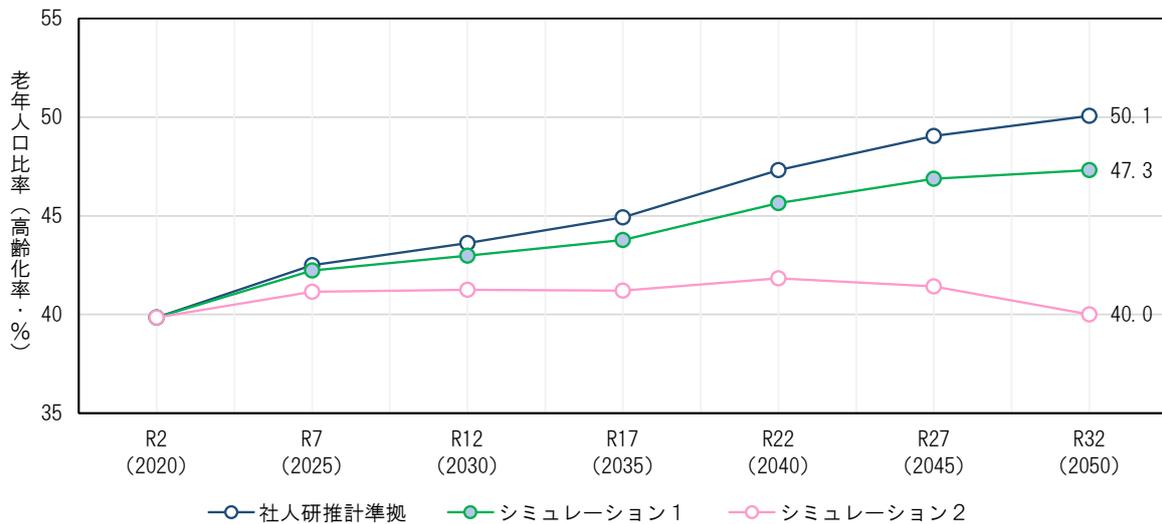


### 3) 老年人口比率の変化

社人研推計とシミュレーション1における老年人口比率は、令和12(2030)年まで大きな差はありませんが、それ以降は徐々に差が広がります。

シミュレーション2では、老年人口比率が令和22(2040)年をピークに減少傾向で推移し、令和22(2040)年には社人研推計やシミュレーション1と比べて5%程度低くなります。

図表39 パターン別老年人口比率の推移

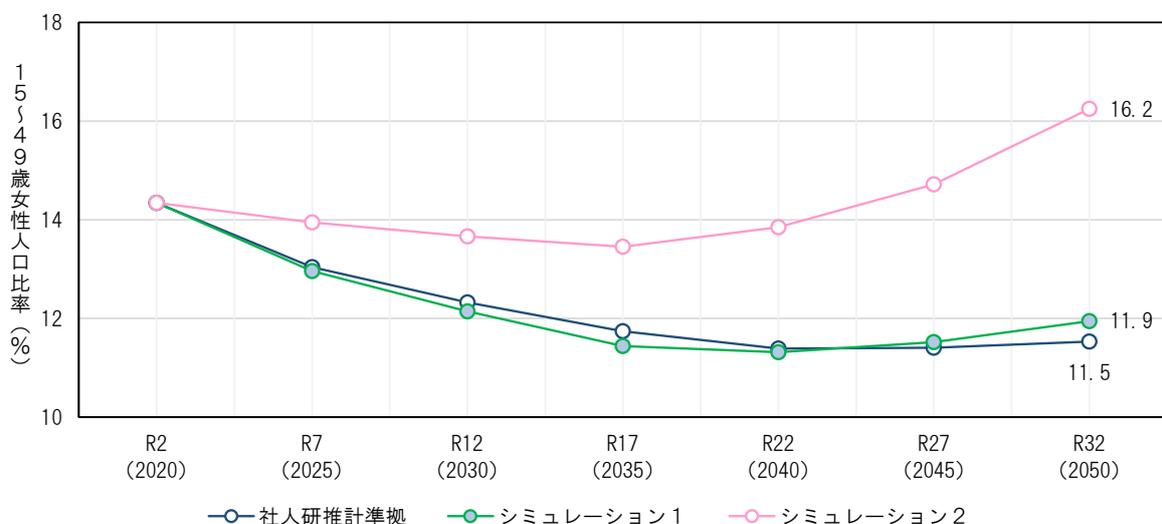


### 4) 15~49歳女性人口比率の変化

シミュレーション1における15~49歳女性人口比率は、社人研推計より総じて低いものの、令和22(2040)年以降は横ばいから微増に転じます。

シミュレーション2では、一貫して社人研推計より高い傾向にあり、徐々にその差も開いていきます。

図表40 パターン別15~49歳女性人口比率の推移



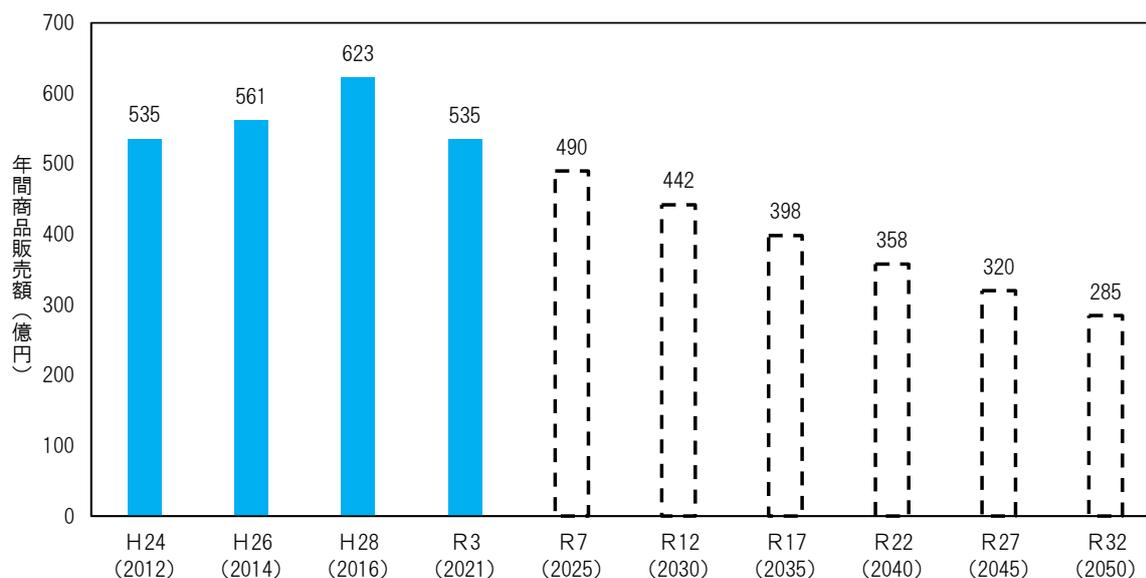
### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 日常生活における影響

人口減少が進行すると、商圏人口の縮小による商業施設や医療・福祉サービス等の撤退・廃止なども想定され、日常生活に関わるサービスの低下が懸念されます。そのうち、本市の小売業の年間商品販売額の推移をみると、これまでは増加傾向で推移してきましたが、令和3（2021）年には535億円となり、平成28（2016）年の623億円から90億円近く減少しました。また、令和3（2021）年の本市の市民1人あたり年間商品販売額（1,093千円）と社人研の将来推計人口をもとに、本市の小売業の年間商品販売額の先行きの見通しを参考までに試算すると、令和12（2030）年は442億円（令和3年比▲17.3%）、令和22（2040）年は358億円（同▲33.1%）、令和32年（2050）年は285億円（同▲46.8%）と推計されます。

したがって、医療・福祉・買い物・公共交通等の日常的なサービス機能を維持するためには、一定程度の人口規模の維持に加え、海外などの外部からの人材との協働が有効と考えられます。また、少子高齢化といった人口構造が変化するなか、当面は医療や福祉等の需要が一層高まることが予想されるとともに、周辺部における生活サービスの維持・確保が課題となります。

図表 41 十日町市の小売業の現状と先行き見通し



（資料）総務省「経済センサス」、経済産業省「商業統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
新潟県「新潟県推計人口」

#### (2) 地域産業における影響

人口減少や人口構造の変化は、市民の日常生活だけではなく地域の産業にも影響を与えます。特に、働き手である生産年齢人口の減少による産業全体の縮小や、少子高齢化に伴う担い手不足などが懸念されます。

16頁～17頁でみたとおり、本市は、他市と比較して農業就業者の割合が高く、特化している産業といえます。一方で、農業就業者の約7割が高齢者であるなど、他産業と比較しても高齢化が一層懸念されます。

また、他の産業においても、若手就業者の割合が相対的に低くなっており、人材確保

が一層困難になり、地域経済への影響が懸念されるなか、地域おこし協力隊などを経験した外部からの移住者や海外からの人材との協働がますます重要になると考えられます。

### (3) 行財政における影響

人口減少は市税の減収に直結し、市の行財政にも影響を与えます。今後の財政見通しでは、生産年齢人口の減少による市税の収入減や老年人口の増加による社会保障費などの扶助費の支出増が予想されています。

また、公共施設や社会インフラ等の老朽化も進展しており、各施設の更新・整備や維持管理費の増大等も想定される中で、それらを維持する人口の減少による一層の負担増や行政サービス等の低下が懸念されます。

図表 42 十日町市の中期財政計画（歳入）



(資料) 十日町市「十日町市中期財政計画（令和6年2月）」

図表 43 十日町市の中期財政計画（歳出）



(資料) 十日町市「十日町市中期財政計画（令和6年2月）」

## 4. アンケート調査の実施概要と結果

今回の人口ビジョンの策定にあたり、市民の今後の定住意向や結婚観等を探るために、本市内に住民登録のある高校1年生～22歳（令和6年7月31日現在）の市民を対象にアンケート調査を下記のとおり実施しました。以下では、調査結果の概要についてまとめました。

### （1）調査概要

#### ◎今後の進路や定住、結婚観に関する市民アンケート調査

・調査対象：本市に住民登録のある高校1年生～22歳の男女  
（令和6（2024）年7月31日現在）

・標本数：2,656人

・調査期間：令和6（2024）年9月24日～10月20日

・調査方法：郵送による配付、回収は調査票の返送またはWeb方式、無記名式

・回収状況：回収数・652件（郵送272件、Web380件）回収率・24.5%

※調査結果のなかには、単一回答であるものの、四捨五入の関係で合計が100%にならないことや、四捨五入の関係で比率の計算結果が一致しない場合があります

※特に断りのないかぎり、無回答は除いて集計している

### （2）今後の進路や定住、結婚観に関する市民アンケート調査の結果概要

#### ①回答者の概要

今回の調査の回答者の概要をまとめると以下のとおりとなります。

項目	回答結果（※無回答を除く）
性別	・女性が男性をやや上回る【男性：46.5%、女性：53.4%】
年齢	・16歳以下の回答割合が最も高い 【16歳以下：26.0%、17歳：17.6%、18歳：14.2%、19歳：14.8% 20歳：11.4%、21歳：9.2%、22歳：7.0%】
兄弟姉妹の状況	・一番年長が3割台半ば 【一人っ子：11.8%、一番年長：37.5%、左記以外：50.6%】
学業・職業の状況	・高校生が5割強【高校生：52.8%、大学生：19.8%、 専門学校生：11.4%、会社員：7.4%、その他：8.6%】

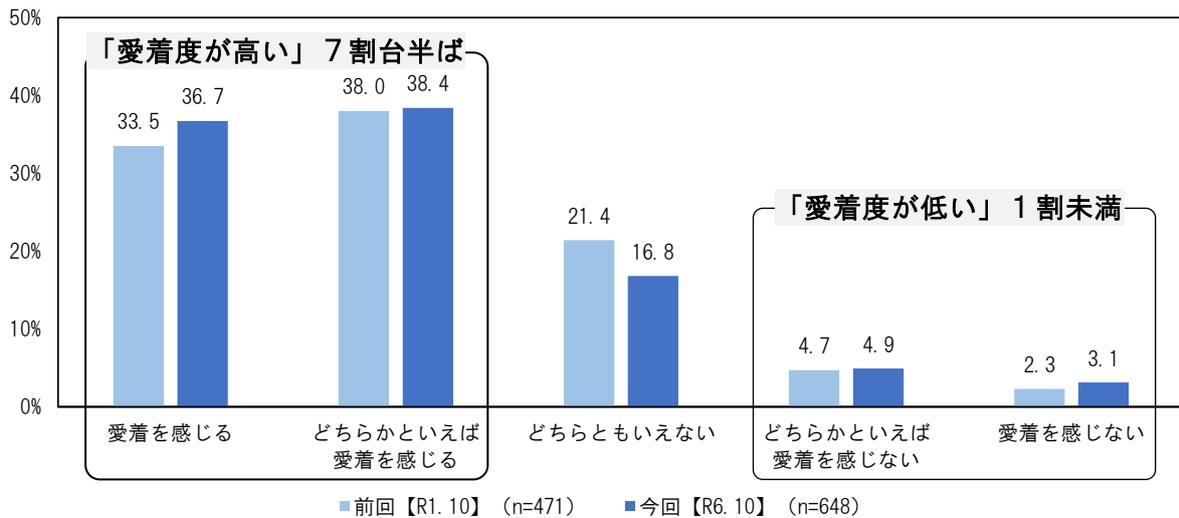
## ②十日町市への愛着の有無

全回答者を対象に、十日町市への愛着の有無について尋ねたところ、「愛着を感じる」とする割合が36.7%、「どちらかといえば愛着を感じる」とする割合が38.4%となり、2つを合わせた『愛着度が高い』人の割合は75.1%となっています。

一方、「どちらかといえば愛着を感じない」とする割合は4.9%、「愛着を感じない」とする割合は3.1%となり、2つを合わせた『愛着度が低い』人の割合は8.0%となっています。

前回調査と比較すると、「愛着を感じる」の割合がやや増加している。

図表 44 十日町市への愛着の有無

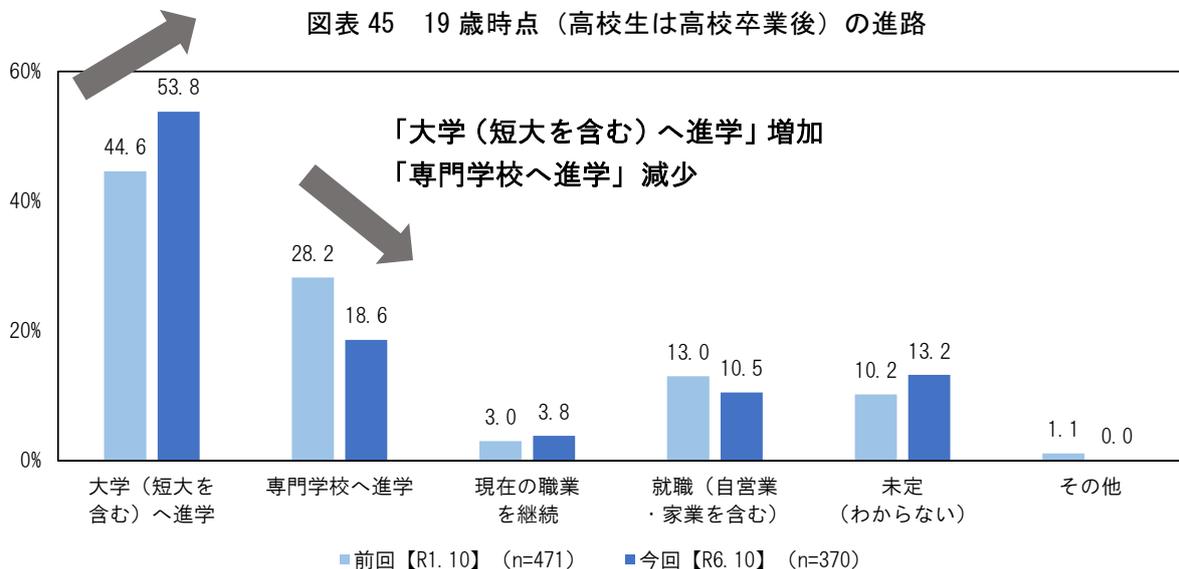


## ③19歳時点（高校生は高校卒業後）の進路

高校生を対象に、19歳時点（高校生は高校卒業後）の進路について尋ねたところ、「大学（短大を含む）へ進学」とする割合が53.8%、「専門学校へ進学」とする割合が18.6%、「就職（自営業・家業を含む）」とする割合が10.5%となっています。「大学（短大を含む）へ進学」と「専門学校へ進学」を合わせると、約7割が進学を希望していることがわかります。

前回調査と比較すると、「大学（短大を含む）へ進学」とする割合が増加している一方で、「専門学校へ進学」とする割合が減少しています。

図表 45 19歳時点（高校生は高校卒業後）の進路

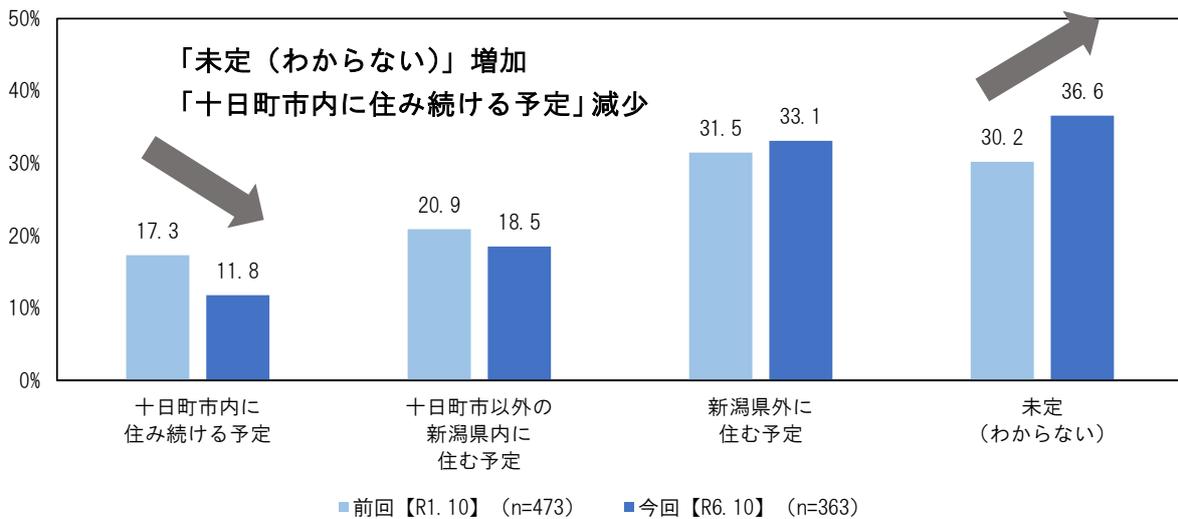


#### ④19 歳時点（高校生は高校卒業後）の居住地

高校生を対象に、19 歳時点（高校生は高校卒業後）の居住地について尋ねたところ、「十日町市内に住み続ける予定」とする割合が 11.8%となっているのに対し、「十日町市以外の新潟県内に住む予定」とする割合が 18.5%、「新潟県外に住む予定」とする割合が 33.1%となっています。一方、「未定（わからない）」とする割合が 36.6%となっています。「十日町市以外の新潟県内に住む予定」と「新潟県外に住む予定」を合わせると、5割強が十日町市外に住む予定であることがわかります。

前回調査と比較すると、「未定（わからない）」とする割合が増加している一方で、「十日町市内に住み続ける予定」とする割合が減少しています。

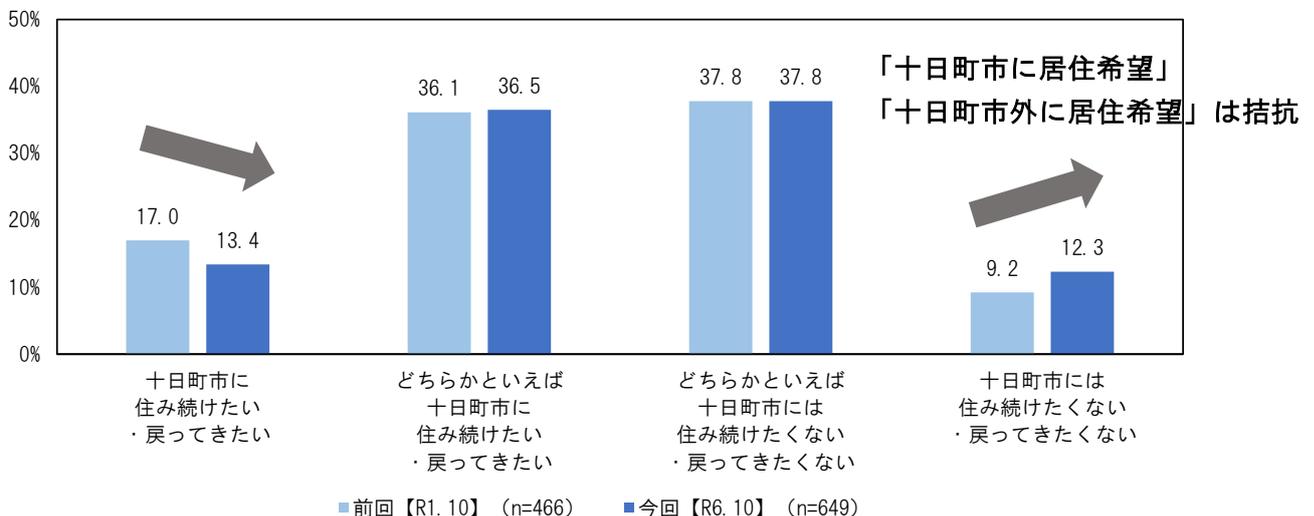
図表 46 19 歳時点の居住地



#### ⑤25 歳時点（大学や専門学校への進学希望者は大学や専門学校卒業後）の居住地

全回答者を対象に、25 歳時点（大学や専門学校への進学希望者は大学や専門学校卒業後）の居住地について尋ねたところ、「十日町市に住み続けたい・戻ってきたい」（13.4%）とする割合「どちらかといえば十日町市に住み続けたい・戻ってきたい」（36.5%）とする割合を合わせる 49.9%となるのに対し、「どちらかといえば十日町市に住み続けたく

図表 47 25 歳時点の居住地（性別）



ない・戻ってきたくない」(37.8%)とする割合と「十日町市に住み続けたくない・戻ってきたくない」(12.3%)とする割合を合わせると50.1%となります。

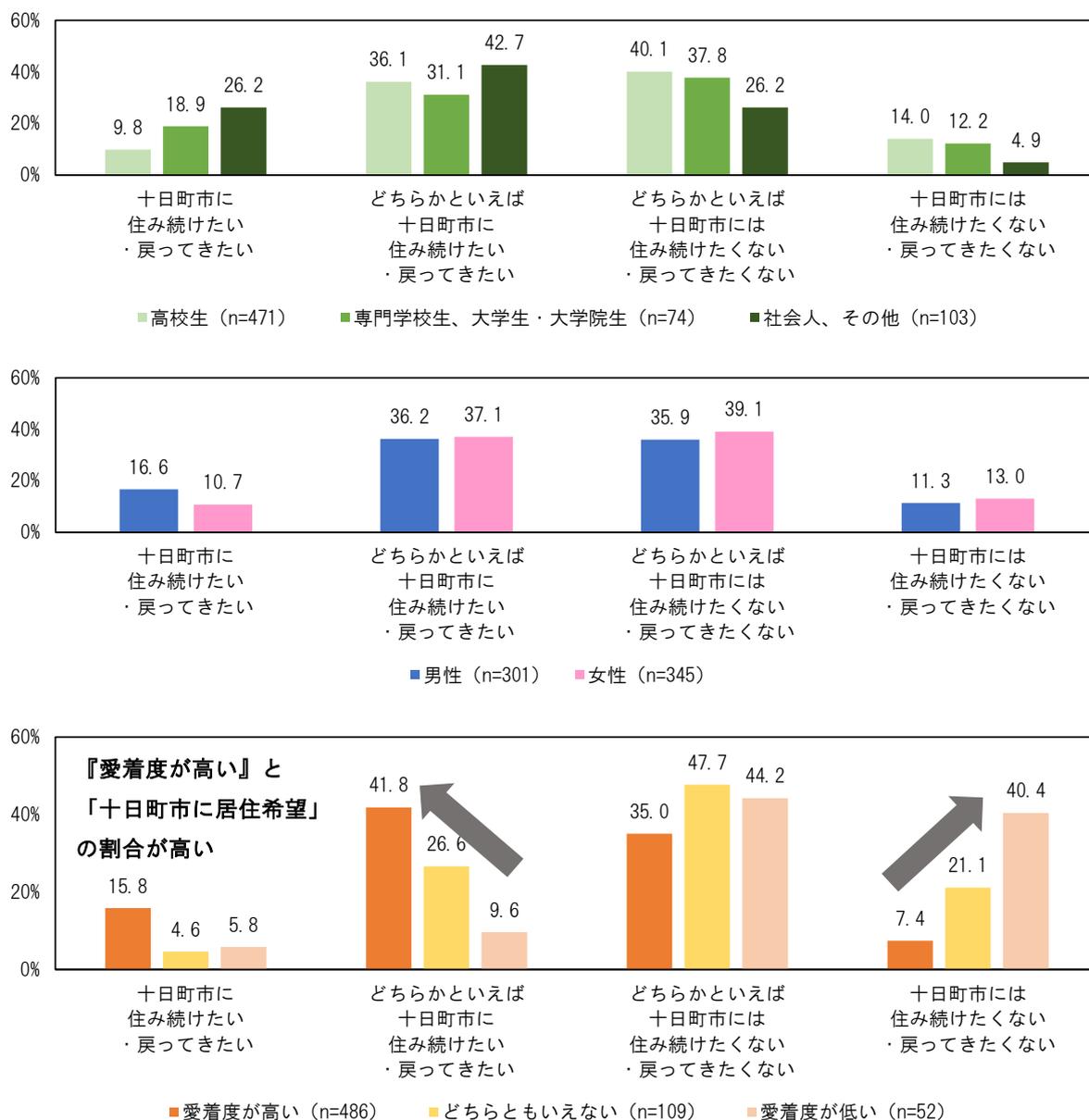
前回調査と比較すると、「十日町市には住み続けたくない・戻ってきたくない」とする割合が増加している一方で、「十日町市に住み続けたい・戻ってきたい」とする割合が減少しています。

また、25歳時点の居住地について、学業・職業別にみると、『高校生』と『専門学校生、大学生・大学院生』では「十日町市外に居住希望」とする割合が『社会人、その他』に比べて高くなっています。

さらに性別にみると、『女性』では「十日町市外に居住希望」とする割合が『男性』に比べてやや高くなっています。

また、本市への愛着の有無別にみると、『愛着度が高い』層ほど「十日町市に住み続けたい・戻ってきたい」と「どちらかといえば十日町市に住み続けたい・戻ってきたい」とを合わせた割合が、『どちらともいえない』と『愛着度が低い』層に比べて高くなっています。

図表 48 25歳時点の居住地（上：学業・職業別、中：性別、下：愛着の有無別）



## ⑥十日町市に戻りたいタイミング

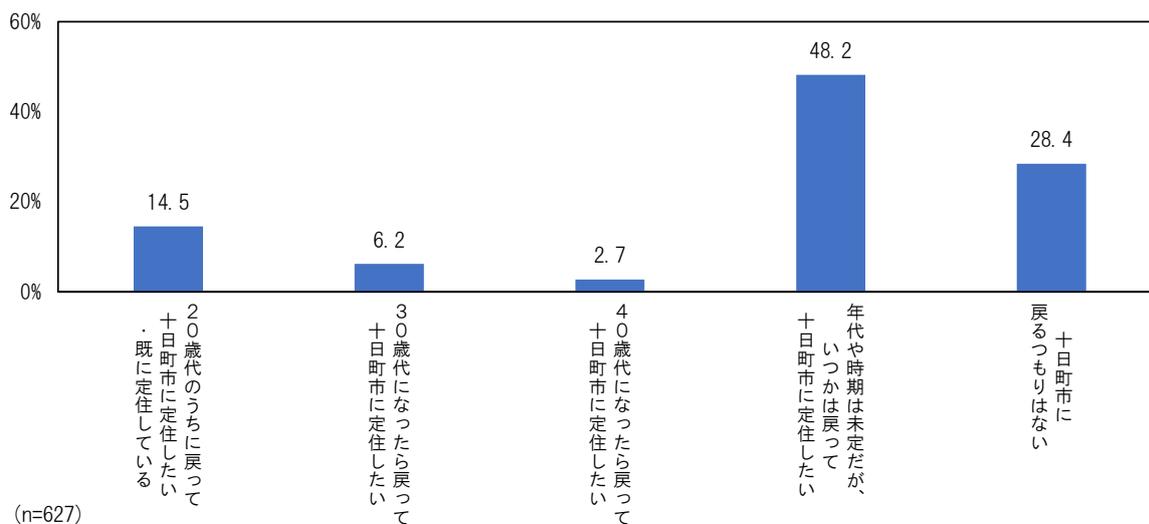
全回答者を対象に、十日町市に戻りたいタイミングを尋ねたところ、「20歳代のうちに戻って十日町市に定住したい」（既に定住している人を含む、以下同じ）が14.5%、「30歳代になったら戻って十日町市に定住したい」が6.2%、「40歳代になったら戻って十日町市に定住したい」が2.7%となっています。また、「年代や時期は未定だが、いつかは戻って十日町市に定住したい」が48.2%となっており、7割強が十日町市での定住を望んでいることがうかがえます。

一方、「十日町市に戻るつもりはない」（28.4%）の割合が3割弱となっています。

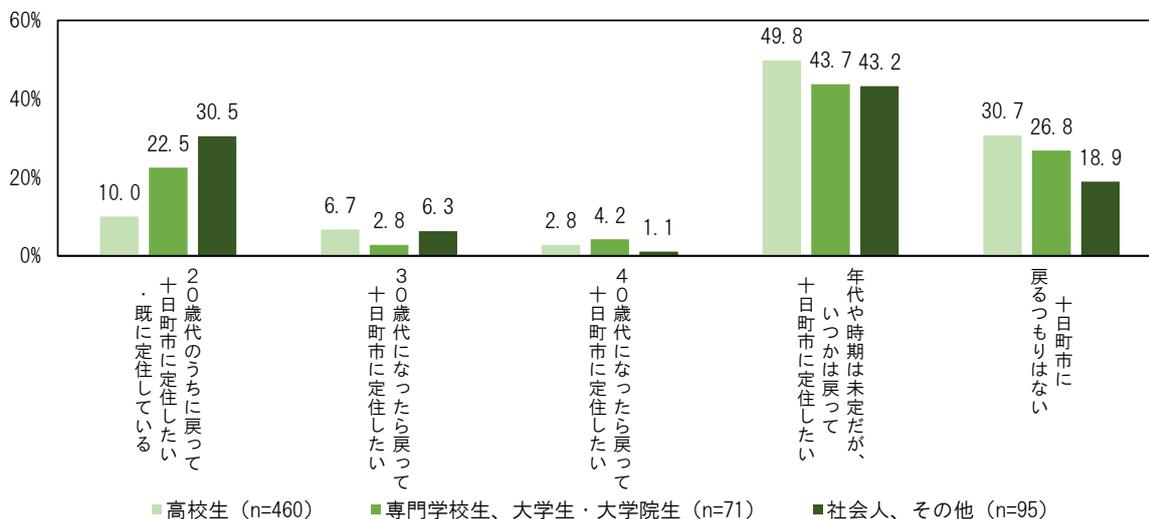
また、十日町市に戻りたいタイミングについて学業・職業別にみると、『社会人、その他』『専門学校生、大学生・大学院生』『高校生』の順で「20歳代のうちに戻って十日町市に定住したい」とする割合が高くなっています。一方、『高校生』『専門学校生、大学生・大学院生』『社会人、その他』の順で「十日町市に戻るつもりはない」とする割合が高くなっています。

さらに、愛着度別にみると、『愛着度が高い』では「年代や時期は未定だが、いつかは戻って十日町市に定住したい」とする割合が『愛着度が低い』や『どちらともいえない』に比べて高くなっています。一方、『愛着度が低い』では「十日町市に戻るつもりはない」が『愛着度が高い』や『どちらともいえない』に比べて高くなっています。

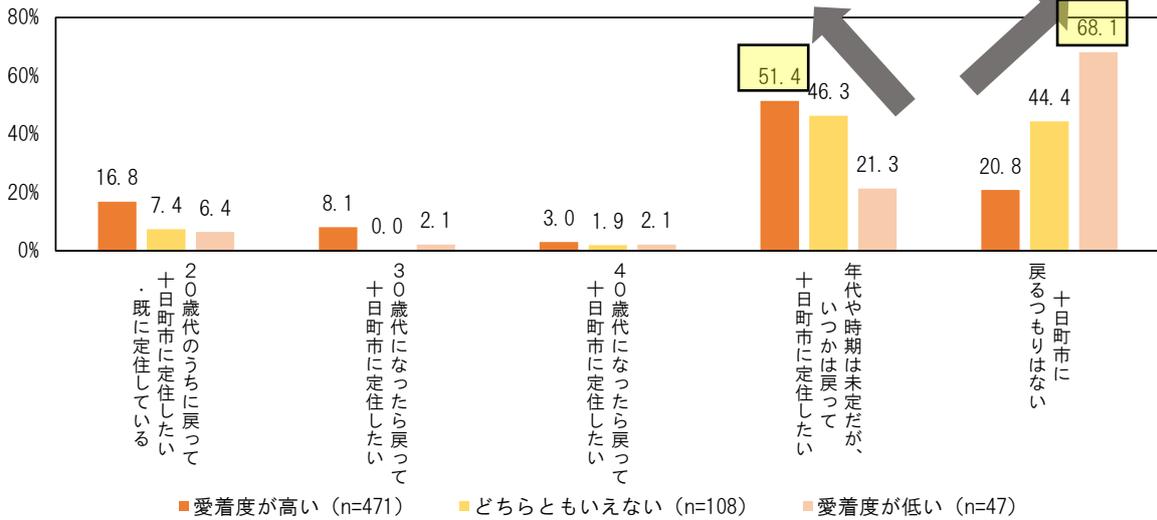
図表 49 十日町市に戻りたいタイミング



図表 50 十日町市に戻りたいタイミング（学業・職業別）



図表 51 十日町市に戻りたいタイミング（愛着の有無別）

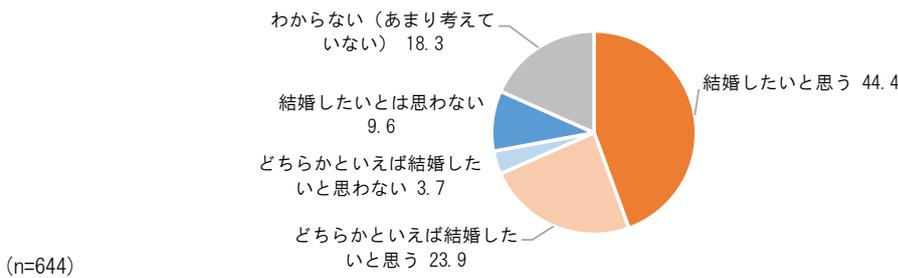


⑦結婚したい年齢

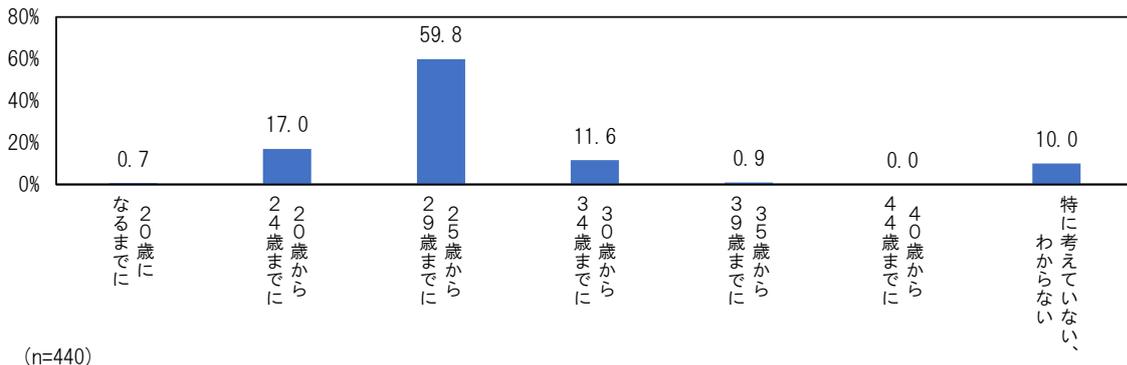
現在「未婚（結婚していない）」と回答した人を対象に、将来の結婚の希望の有無を尋ねたところ、「結婚したいと思う」（44.4%）と「どちらかといえば結婚したいと思う」（23.9%）を合わせた『結婚願望あり』の割合（68.3%）が7割弱となっている。一方「どちらかといえば結婚したいと思わない」（3.7%）と「結婚したいとは思わない」を合わせた『結婚願望無し』の割合（13.3%）が1割強、「わからない（あまり考えていない）」（18.3%）が2割弱となっています。

次に『結婚願望あり』と回答した人（440人）に、結婚したい年齢（何歳くらいまでに結婚したいか）を尋ねたところ、「25歳から29歳までに」（59.3%）が約6割で最も高くなっています。

図表 52 将来の結婚の希望の有無

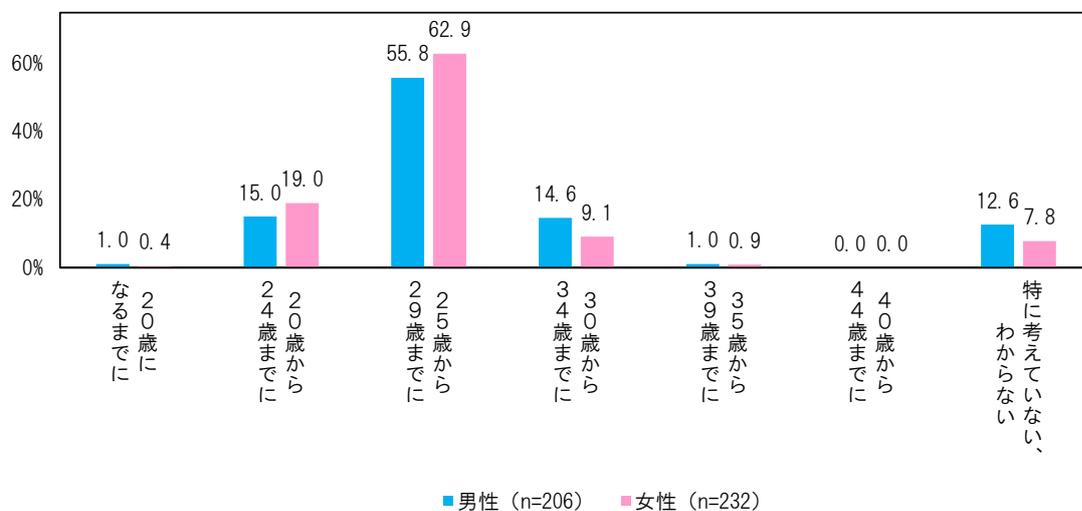


図表 53 結婚したい年齢



結婚したい年齢について性別にみると、『女性』で「25歳から29歳までに」とする割合が『男性』に比べてやや高くなっています。

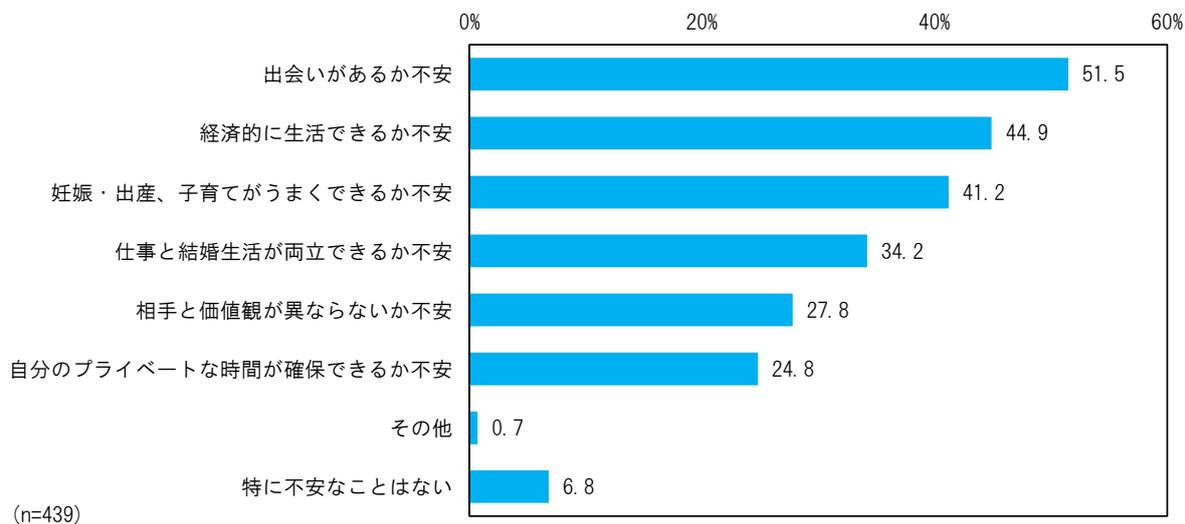
図表 54 結婚したい年齢（性別）



### ⑧結婚に関して不安なこと

『結婚願望あり』と回答した人を対象に、結婚に関して不安なことを尋ねたところ（複数回答）、「出会いがあるか不安」（51.5%）の割合が最も高く、以下「経済的に生活できるか不安」（44.9%）、「妊娠・出産、子育てがうまくできるか不安」（41.2%）、「仕事と結婚生活が両立できるか不安」（34.2%）などとなっています。

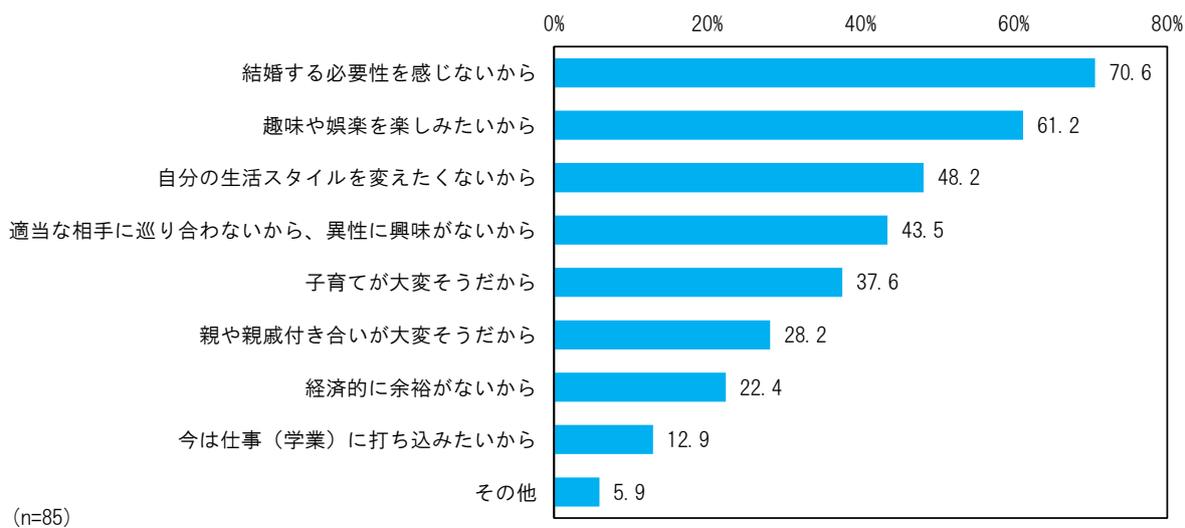
図表 55 結婚に関して不安なこと（複数回答）



### ⑨結婚したいと思わない理由

現在「未婚（結婚していない）」と回答した人のうち、将来「どちらかといえば結婚したいと思わない」「結婚したいとは思わない」と回答した人（『結婚願望なし』：85人）を対象に、結婚したいと思わない理由を尋ねたところ（複数回答）、「結婚する必要性を感じないから」（70.6%）の割合が最も高く、次いで「趣味や娯楽を楽しみたいから」（61.2%）、「自分の生活スタイルを変えたくないから」（48.2%）、「適当な相手に巡り合わないから、異性に興味がないから」（43.5%）、「子育てが大変そうだから」（37.6%）などとなっています。

図表 56 結婚したいと思わない理由（複数回答）

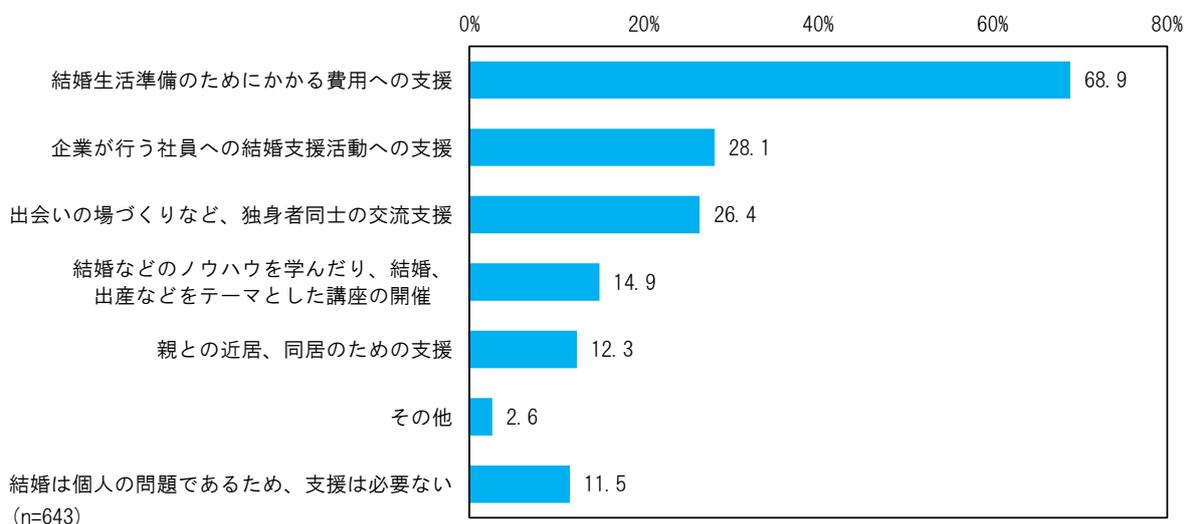


### ⑩結婚などについて考える際、望む具体的な支援

全回答者を対象に、結婚などについて考える際、望む具体的な支援を尋ねたところ（複数回答）、「結婚生活準備のためにかかる費用への支援」（68.9%）の割合が特に高くなっています。以下「企業が行う社員への結婚支援活動への支援」（28.1%）、「出会いの場づくりなど、独身者同士の交流支援」（26.4%）などとなっています。

一方、「結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない」（11.5%）は1割強となっています。

図表 57 結婚などについて考える際、望む具体的な支援（複数回答）



## 【参考】若年勤務者向け・子育て世代向けヒアリング調査結果の概要

本市の事業所等に勤務する 30 歳代以下の方を対象に実施したU I ターン等に関するヒアリング調査と、子育て支援施設（「くるる」「めぐらんど」）を利用された保護者の方を対象に実施した子育て支援等に関するヒアリング調査でお聞かせいただいた主な回答を以下のとおりまとめました。

### ●若者勤務者向けヒアリング調査結果の概要（標本数：26 人）

#### 【市外からUターンする際の決め手】

- ・地元でもあり、職場に慣れるまでの緊張を少なくして勤務できると思った
- ・職種に興味があった
- ・都会の生活に疲れたため。実家から通いやすい
- ・住み慣れた地で暮らし、働きたかった
- ・はっきりではないが、親からの戻ってきてほしい雰囲気があった

#### 【市外からIターンする際の決め手】

- ・会社の経営理念と仕事の内容が地域密着型で志望動機と合致していた
- ・会社の理念や社風に共感
- ・学生時代に本市に来たことがあった
- ・業界（職種）に興味があった

#### 【本市で働いてみての感想】

- ・本市に魅力があるのか？と常々思っていたが、市外からの来訪者の多さを見て、自分たちにとっての当たり前が来訪者には魅力になるのだと感じている
- ・日常生活の不便さはないが、遊ぶ場所が基本的にない
- ・日常生活は自動車がないと不便、公共交通が不便
- ・雪に対する不安

### ●子育て世代向けヒアリング調査結果の概要（標本数：7 人）

#### 【子育てで困ること】

- ・上の子（現在小5・小3）の時は保育料が高く、子どもが遊べる施設も少なかった
- ・子どもは9か月から保育園に預けている。風邪など突発的な事態が起きたときの対応に苦慮。自分の母親に来てもらうか、夫に有給休暇を取ってもらうなどの対応をしている
- ・核家族で、平日は子どもと2人で過ごしている。一人でずっと子どもと対峙するのがつらくなる時がある

#### 【今後、子どもの成長に伴い、不安に思うこと】

- ・上の子と比べても、さらに少子化が進んでいるので、今後の子どもが生きていく社会がどのようになっていくか予想がつかず心配である。また、治安の悪化などもあるため、安全に過ごしていける環境が続くかも気にしている
- ・今の収入で教育費など賄えるかが不安
- ・少子化により、子どもの友だちの数が減り、同世代の多くの子どもと関わることが少なくなることが心配である。また、学校に楽しく通ってくれるか（不登校にならないか）なども今から不安に思っている
- ・保護者が自分ひとりなので、経済面で不安が大きい

## 第2章 人口の将来展望

### 1. 前回の人口ビジョンの検証

#### ■前回の将来推計の仮定値（目標）と実績の検証

##### 1) 合計特殊出生率

- ・前回の人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率の仮定値（目標）を1.80と設定しましたが、令和2（2020）年～令和5（2023）年の平均で1.37となり、0.43ポイント下回りました。結果として、同期間の出生数も過去の水準に比べて、低い水準となりました。
- ・その要因としては、第一に令和2（2020）年～令和3（2021）年にかけての世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、同期間の婚姻数（平均）は115件となり、同期間以前の5年間の平均（165件）と比べて低水準となったことが挙げられます。また、合計特殊出生率を詳細にみると（12頁の図16）、晩産化が進む傾向がみられます。その結果、第二子・第三子の出生が少なくなっていくことが懸念されます。
- ・男性・女性とも25～49歳の有配偶率が過去に比べて低下しているほか、特に男性においては近隣市と比較すると有配偶率が低いこともあり（9頁～10頁）、結果として出生数の減少につながっているとみられます。

#### 【合計特殊出生率と出生数における目標と実績】（各年1/1～12/31）

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
合計特殊出生率 十日町市（実績）	1.60	1.78	1.55	1.65	1.68	1.46	1.40	1.24	1.37			
	平均：1.65					平均：1.37						
合計特殊出生率 十日町市（目標）	1.65					1.80						
出生数 十日町市（実績）	349	346	269	291	264	243	223	186	190			
	平均：304					平均：211						
出生数 十日町市（目標）	380					300						
国（実績）	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20			

（資料）厚生労働省「人口動態調査」、新潟県「新潟県福祉保健年報」、十日町市資料

##### 2) 移動数

- ・近年（令和2（2020）年～令和5（2023）年）の転入者数（施策による転入者数を含む）の平均は761人で、一方の転出者数の平均が1,137人となり、純移動（社会増減）は平均で▲376人となっています。なお、施策による転入者数を除くと、純移動は平均で▲598人となります。
- ・その要因としては、依然として若年層を中心とした純移動数における転出超過が進んだことが挙げられます。特に、「職業」を理由とした転出が非常に多く、県内では「新潟市」や「長岡市」、県外では「東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）」への転出が多い状況が続いています。
- ・以上の転出超過の要因をふまえ、前回の人口ビジョンにおいては、移動数の仮定値

(目標) を純移動の増加数として年間で+30人と設定しました。これは、本市の独自推計の基となっている社人研の推計における5年間の減少数に対して、本市の独自推計の減少数が5年間で150人程度(1年あたり30人程度)縮小することを目標としたものです。

- ・他方、「第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、6年間(令和2〈2020〉年度～令和7〈2025〉年度)の平均移住者数を220人と設定しました。そのうえで各種移住施策を推進したことにより、令和2(2020)年～令和5(2023)年の平均で222人となり、仮定値(目標)を達成しています。
- ・その結果、施策を行なわなかった場合の令和2(2020)年～令和5(2023)年の純移動数の平均(▲598人)を実際の純移動数平均(▲376人)に押し上げることができました。

**【転入数・転出数と純移動の実績】(各年10/1～9/30)**

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
I 転入者数	847	864	784	850	806	777	742	779	746
	平均：830					平均：761			
II 施策による転入者数 (上記の内数)	113	152	127	120	75	203	246	217	222
	平均：117					平均：222			
III 転出者数	1,313	1,439	1,304	1,286	1,274	1,193	1,082	1,146	1,126
	平均：1,323					平均：1,137			
IV 純移動〔I-III〕	▲466	▲575	▲520	▲436	▲468	▲416	▲340	▲367	▲380
	平均：▲493					平均：▲376			
V 純移動〔I-II-III〕 (施策による転入者数を除く)	▲579	▲727	▲647	▲556	▲543	▲619	▲586	▲584	▲602
	平均：▲610					平均：▲598			

(資料)新潟県「新潟県の人口移動」、十日町市資料

## 2. 将来人口の分析

### (1) 人口の推移と長期的な見通し

- ・人口減少段階の分析によると、新潟県や全国と比べて本市の人口減少は20年程度早く進行しています。
- ・令和32(2050)年の人口は、出生率が上昇し、かつ転入・転出が均衡したとしても、令和2(2020)年の70%程度まで減少すると見込まれています(35,196人：シミュレーション2)。
- ・社人研の推計では、現状のまま社会減や自然減への対策を講じない場合は、人口減少や少子高齢化が一層進み、令和32(2050)年には、令和2(2020)年の50%程度まで減少すると見込まれています(26,029人：社人研推計)。

### (2) 人口減対策の影響度

- ・合計特殊出生率が2.1まで上昇し、転出・転入数が均衡したとしても、出産できる女性の数が減少しているため、人口減少が続くと見込まれています。しかし、自然減及び社会減の対策を講じることにより、老年人口割合は令和7(2025)年をピークに低下に転じ、年少人口や生産年齢人口割合の上昇が見込まれます。
- ・自然減及び社会減への対策を講じることにより、少子高齢化に歯止めをかけ、長期的には人口の下げ止まりが期待できます。また、本市の人口減少には、自然減より社会減の影響度が大きく、社会減への対策がより効果的と考えられます。

### (3) 早急な対策による長期展望

- ・今後の人口減少を抑えるためには、15～24歳の若者の転出抑制や25歳以降の転入を促進する方策が求められます。併せて、若年女性の人口増加や将来の出生数の増加につながる方策も必要となります。
- ・これらの対策は効果発現までに相当の時間がかかるほか、今後も人口減少や少子高齢化が進行し、人口構造も変化することから、早急な対策の実施が求められます。

## 3. 目指すべき将来の方向性

本市の人口動向の現状や、市民の定住や結婚観等に関する意識等を踏まえ、以下のとおり、将来の方向性を提示します。

### 【若者・女性の移住促進に関する方向性】

#### ① 児童、生徒、学生に向けた郷土愛の育みの推進

- ・高校1年生～22歳の市民を対象としたアンケート調査において、本市への愛着について尋ねたところ、「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」を合わせた割合は7割台半ばとなっています。
- ・また、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地について、本市への愛着度合い別にみると、「愛着を感じる」ほど「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」を合わせた割合が高くなっています。
- ・さらに、本市の事業所に勤務する20歳代～30歳代の社会人を対象に実施したヒアリング調査において、Uターンの決め手や十日町市の良い点などを尋ねたところ「地域の人に育ててもらったという感謝の思いがある」や「子どもの頃から地域の祭りや共同作業に参加してきたことで地域の一員としての自覚がある」「地域内のつなが

りが強く、世話好きな大人たちに支えられてきたと感じており、今後は自分がその役割を担うことに抵抗はない」などとする回答がみられました。

- ・これまでも本市の小中学校では、児童・生徒に対して、将来の方向性を早い段階から考える習慣をつけるためのキャリア教育や地場産業などに興味・関心を持ってもらうための取組を推進してきました。今後も教育の場において、それらを実践していくことに加えて、地域ぐるみで子どもたちを育て・支えることが、子どもたちの郷土愛を育むことにつながります。引き続き、郷土愛の醸成に資する取組を行なうことで、中長期的に若者世代のUターンや定着の促進につなげていくことが重要と考えられます。

### ②若者世代を中心とした就職・転職期におけるU I ターンの促進

- ・高校1年生～22歳の市民を対象としたアンケート調査の結果をみると、高校生の高校卒業後の進路として、7割超の人が大学や専門学校等への進学を希望しています。そして、高校卒業後の居住地として、5割超の人が本市以外に住む予定としています。
- ・一方、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地として、約5割の人が「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」としています。また、本市に戻りたいタイミングとして「年代や時期は未定だが、いつかは戻って本市に定住したい」とする割合が5割弱となっています。
- ・以上のように、一旦は学業や職業のために本市を離れるとしても、本市に戻ることを望む若者は潜在的に相当数存在するとみられます。また、ヒアリング調査では、本市の産業や企業に興味・関心を持ち、U I ターンしてきたという事例もみられました。
- ・本市を中心に周辺市町村と連携するなどして地域内企業の魅力を伝えるとともに、雇用の場をさらに確保するなど、本市または近隣市での就職を促進するためのU I ターン施策を一層推進していくことが重要と考えられます。

### ③女性のU I ターンの推進

- ・高校1年生～22歳の市民を対象としたアンケート調査の結果では、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地として、約5割の人が「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」としている一方で、残りの約5割の人は「本市に住み続けたくない」または「本市に戻ってきたくない」としています。この結果を性別にみると、女性の方が男性に比べて、「本市に住み続けたくない」または「本市に戻ってきたくない」とする割合がやや高くなっています。
- ・一方、本市の事業所に勤務・居住する20歳代～30歳代の社会人を対象に実施したヒアリング調査では「実家から通勤することで、精神的な負担を減らして社会人生活を始めたかった」「家族のいる実家から通勤したかった」などとする市内出身者や、「学生時代に何度か十日町市を訪れたことがあるので、就職先が当地でも抵抗はなかった」などとする市外出身者もみられました。
- ・また、市外出身者のなかには、本市への興味・関心を持ったきっかけとして「大地の芸術祭への来訪経験」や、本市の地場産業の一つである絹織物や着物文化を挙げる人もみられ、本市固有の地域資源が人口流入の要因の一つである様子も伺えました。その一方で、市内・市外の出身の違いに関わらず、本市で暮らすことの不便さとして「積雪が多いこと」「車の運転が必須なこと」「買い物や娯楽を楽しむのに不便であること」などが女性を中心に挙げられています。

- ・本市で暮していくうえでの課題や要望等を取り入れながら、女性にとっても働きやすく、かつ、住みやすいまちづくりを進めることが重要と考えられます。その結果として、女性のUターンや移住を促進するとともに、関係人口の増加を図りながら、その中から移住・定住につなげていくことが求められます。

#### ④地域おこし協力隊や外国人材などのI Jターンの促進

- ・第1期・第2期の人口ビジョンにおいて、地域おこし協力隊などの施策を活用しながら、I Jターンする人たちの受入を進めてきました。その結果、地域おこし協力隊として本市で活躍した後、本市に定住し、地域の人たちと協働して地域の活性化に取り組む事例もみられるようになりました。
- ・法務省「在留外国人統計」によると、令和6（2024）年現在で370名（R1は330名）を超える海外からの人材が本市に居住しています。令和4（2022）年度以降は、技能実習や特定技能の在留資格を持つ転入者が増加しており、本市産業の重要な担い手として活躍しています。
- ・国では全国的な人材不足を補うため特定技能の対象分野を拡大するなど、外国人材の受入れは全国的な動きとなっています。今後はその流れが加速すると予想されるため、外国人材の受入れに寛容なまちづくりを進めていくことが重要です。
- ・これまでの移住促進策の成果を踏まえ、市民との一層の協働を進めながら移住希望者の受入体制を整備することで、I Jターンの促進や外国人材との協働を一層進めていくことが有効と考えられます。

### 【結婚・子育て支援に関する方向性】

#### ①ライフステージに合わせた切れ目のない支援の充実

- ・本市の有配偶率は、過去に比べて低下しています。また、特に男性の有配偶率は近隣市と比較すると低い状況にあります。
- ・高校1年生～22歳の市民を対象としたアンケート調査の結果において、「未婚（結婚していない）」とする人に対し、結婚の希望を尋ねたところ、「結婚したいと思う」や「どちらかといえば結婚したいと思う」を合わせた割合は7割近くとなっています。
- ・一方、結婚に関して不安なことをみると、「出会いがあるか不安」とする割合が最も高く、次いで「経済的に生活できるか不安」「妊娠・出産、子育てがうまくできるか不安」と続いています。
- ・以上をふまえると、出会いの場の提供や結婚に対する不安や悩みの相談体制の充実、その後の出産、育児までの切れ目のない支援をしていくことが、本市における婚姻数の増加と有配偶率の上昇につながるものと考えられます。

#### ②安心して子どもを育てられる環境づくり

- ・「第2期十日町市人口ビジョン」の策定時に実施した、市民を対象としたアンケート調査の結果では、結婚や出産、子育て支援のために大切であることを尋ねたところ「子育て世帯への経済的支援」が「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」と並んで回答割合が高くなっているほか、「教育環境や施設整備等の充実」「子どもが遊べる場所の整備・充実」などの回答割合が高くなっていました。
- ・本市の子育て支援施設である「くるる」と「めぐらんど」を利用していた子育て世代を対象に実施したヒアリング調査では「長子（ちょうし）が乳幼児の時には、このような施設がなく、非常に助かる。また、以前と比べると子育て支援も充実している」や「子どもたちだけでも安全に遊べる場所でありよい」など、子育て支援施設に対

して好意的な感想が聞かれました。

- ・子育て世代の市民が抱える課題や要望などを、より具体的に把握しながら、子育て世代層の定着を図っていくことが重要と考えられます。

### ③子育ての楽しさや喜びを実感できる社会の実現

- ・核家族化や地域とのつながりの希薄化等により、子育てが孤立しやすく、子育ての不安感、負担感を感じやすくなっています。
- ・地域全体で子育て家庭を支える環境づくりや、仕事と家庭の両立ができる環境づくりを官民協働で構築・実施していくことが重要です。
- ・子育て家庭の状況に応じた的確な情報提供やきめ細やかな相談、経済的支援の充実が必要と考えられます。

## 4. 人口の将来展望

### (1) 将来展望の考え方

前回の人口ビジョン策定後の人口の推移やアンケート調査の結果などを勘案し、仮定値を設定し、それを実現した場合の2050年までの人口見通しを示します。

### (2) 将来推計の仮定値

#### 1) 合計特殊出生率

近年、本市の合計特殊出生率は低下傾向にありますが、引き続き子育て支援、結婚支援を充実することにより、期間中は社人研の推計値を前提とした合計特殊出生率を想定します。

	R7	R12	R17	R22	R27	R32
十日町市	1.41	1.45	1.48	1.49	1.49	1.50
備考	社人研推計値					

#### 2) 移動数

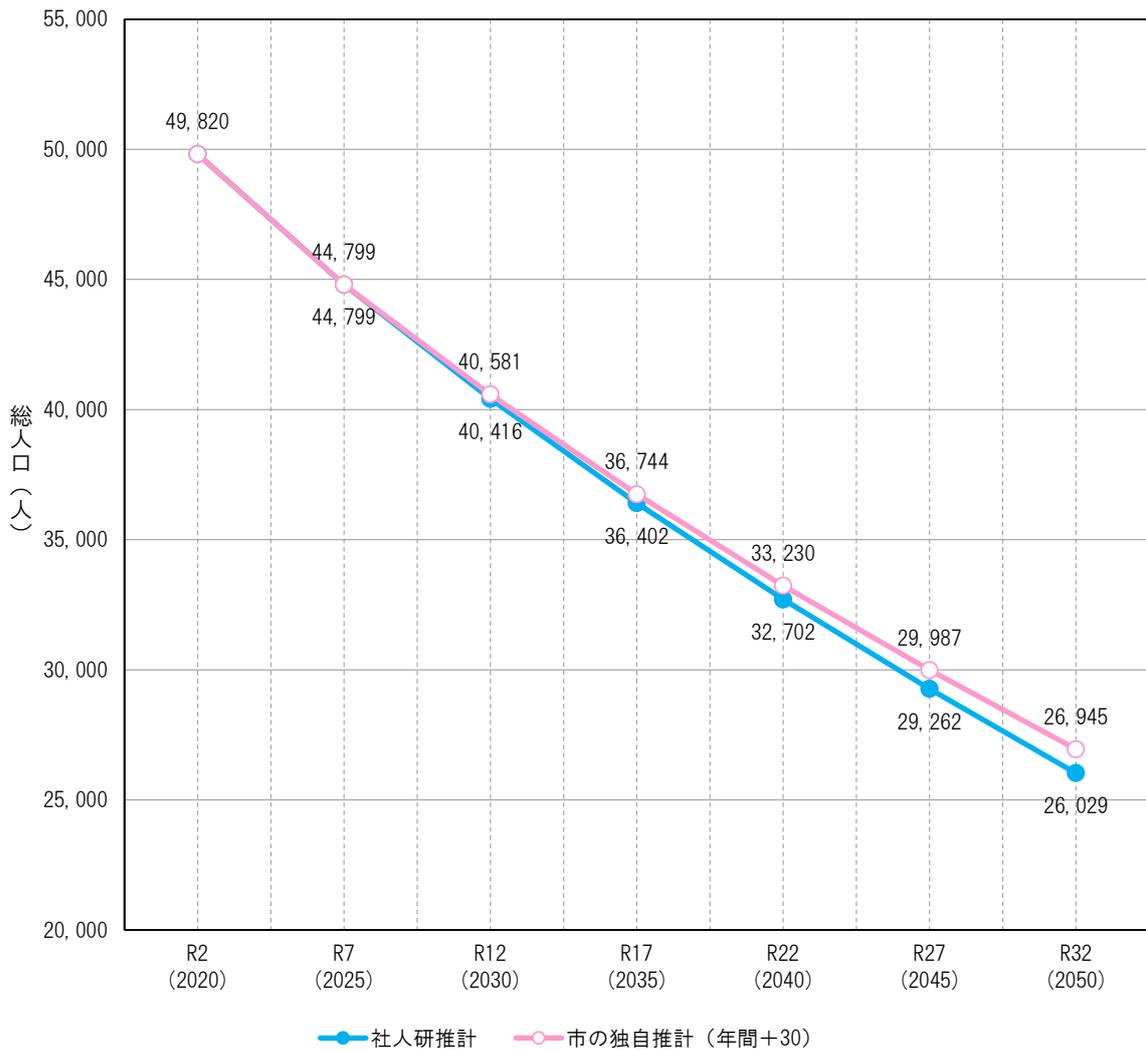
従来同様、移住促進対策と転出抑制に取り組むことで、年間約30人の純移動の増加を仮定します。

大学や専門学校卒業後の若者世代や地域おこし協力隊などのU I J者、子育て世代などの移住・定住を促進していきます。

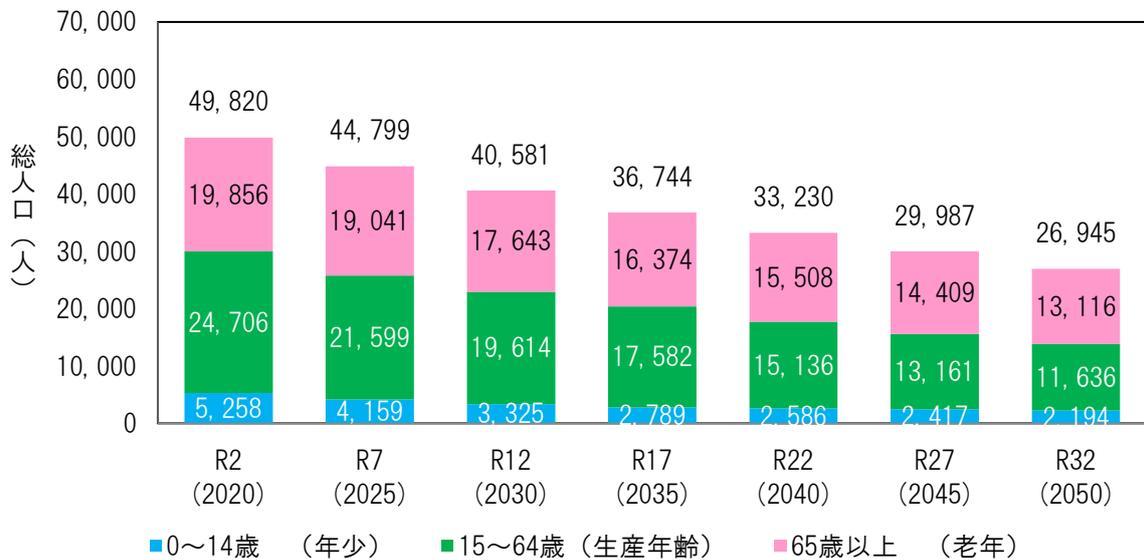
若者世代：15人/年、子育て世代（子ども含む）12人/年、高齢者の転出抑制3人/年

(3) 本市の独自推計による人口の長期的な見通し

- 2035年 36,744人 (社人研推計人口 +342人)
- 2050年 26,945人 (社人研推計人口 +916人)



(4) 本市の独自推計の年齢区分別人口の推移



※推計値の端数の関係で、総数と各年代の合計が合わない場合がある

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)
総数	49,820	44,799	40,581	36,744	33,230	29,987	26,945
0~14歳 (年少)	5,258	4,159	3,325	2,789	2,586	2,417	2,194
15~64歳 (生産年齢)	24,706	21,599	19,614	17,582	15,136	13,161	11,636
65歳以上 (老年)	19,856	19,041	17,643	16,374	15,508	14,409	13,116
0~4歳	1,411	1,007	911	858	801	741	633
5~9歳	1,764	1,407	1,015	920	868	811	751
10~14歳	2,083	1,745	1,399	1,011	917	865	809
15~19歳	1,906	1,691	1,390	1,117	809	735	694
20~24歳	1,209	1,098	1,024	845	684	501	456
25~29歳	1,610	1,330	1,424	1,332	1,109	906	673
30~34歳	1,853	1,527	1,419	1,515	1,422	1,194	985
35~39歳	2,297	1,769	1,537	1,431	1,527	1,435	1,209
40~44歳	2,829	2,254	1,762	1,534	1,429	1,525	1,435
45~49歳	3,289	2,773	2,248	1,759	1,535	1,432	1,527
50~54歳	3,056	3,227	2,762	2,241	1,758	1,538	1,436
55~59歳	3,101	2,957	3,171	2,719	2,209	1,736	1,521
60~64歳	3,556	2,973	2,878	3,089	2,653	2,160	1,700
65~69歳	4,496	3,394	2,858	2,773	2,980	2,564	2,091
70~74歳	4,534	4,216	3,202	2,706	2,631	2,833	2,442
75~79歳	3,449	4,128	3,831	2,921	2,481	2,418	2,610
80~84歳	3,108	2,922	3,523	3,299	2,531	2,167	2,123
85~89歳	2,379	2,337	2,180	2,665	2,535	1,967	1,709
90歳以上	1,341	1,399	1,382	1,325	1,654	1,612	1,273

※推計値の端数の関係で、総数と各年代の合計が合わない場合がある



## 参 考 资 料



I. 令和2（2020）年における本市の独自推計と国勢調査実績との乖離【1,319人】

2015年（H27年）は国勢調査の実績、2020年（R2年）は本市（社人研（H30年））の独自推計

男性	2015年 （実績）	2020年 （推計）	2015年→ 2020年 男性 （増減数）	女性	2015年 （実績）	2020年 （推計）	2015年→ 2020年 女性 （増減数）	男女合計	2015年 （実績）	2020年 （推計）	2015年→ 2020年 男女合計 （増減数）	I. 2015年→2020年男女合計（増減数）
総数	26,642	24,822	-1,820	総数	28,275	26,317	-1,958	総数	54,917	51,139	-3,778	2015年→2020年間の総数の増減
0～4歳	914	835	835	0～4歳	882	794	794	0～4歳	1,796	1,629	1,629	2015年→2020年間の出生数・転入数
5～9歳	1,083	901	-13	5～9歳	1,019	856	-26	5～9歳	2,102	1,757	-39	0～4歳（2015年）→5～9歳（2020年）
10～14歳	1,237	1,065	-18	10～14歳	1,131	1,004	-15	10～14歳	2,368	2,069	-33	5～9歳（2015年）→10～14歳（2020年）
15～19歳	1,082	978	-259	15～19歳	1,076	896	-235	15～19歳	2,158	1,874	-494	10～14歳（2015年）→15～19歳（2020年）
20～24歳	744	654	-428	20～24歳	694	647	-429	20～24歳	1,438	1,301	-857	15～19歳（2015年）→20～24歳（2020年）
25～29歳	1,015	993	249	25～29歳	923	889	195	25～29歳	1,938	1,882	444	20～24歳（2015年）→25～29歳（2020年）
30～34歳	1,220	1,034	19	30～34歳	1,153	982	59	30～34歳	2,373	2,016	78	25～29歳（2015年）→30～34歳（2020年）
35～39歳	1,504	1,188	-32	35～39歳	1,405	1,141	-12	35～39歳	2,909	2,329	-44	30～34歳（2015年）→35～39歳（2020年）
40～44歳	1,714	1,491	-13	40～44歳	1,604	1,385	-20	40～44歳	3,318	2,876	-33	35～39歳（2015年）→40～44歳（2020年）
45～49歳	1,627	1,659	-55	45～49歳	1,494	1,582	-22	45～49歳	3,121	3,241	-77	40～44歳（2015年）→45～49歳（2020年）
50～54歳	1,652	1,621	-6	50～54歳	1,568	1,469	-25	50～54歳	3,220	3,090	-31	45～49歳（2015年）→50～54歳（2020年）
55～59歳	1,942	1,610	-42	55～59歳	1,747	1,518	-50	55～59歳	3,689	3,128	-92	50～54歳（2015年）→55～59歳（2020年）
60～64歳	2,363	1,866	-76	60～64歳	2,363	1,714	-33	60～64歳	4,726	3,580	-109	55～59歳（2015年）→60～64歳（2020年）
65～69歳	2,430	2,240	-123	65～69歳	2,382	2,294	-69	65～69歳	4,812	4,534	-192	60～64歳（2015年）→65～69歳（2020年）
70～74歳	1,853	2,256	-174	70～74歳	1,996	2,291	-91	70～74歳	3,849	4,547	-265	65～69歳（2015年）→70～74歳（2020年）
75～79歳	1,652	1,636	-217	75～79歳	2,081	1,903	-93	75～79歳	3,733	3,539	-310	70～74歳（2015年）→75～79歳（2020年）
80～84歳	1,443	1,357	-295	80～84歳	1,901	1,842	-239	80～84歳	3,344	3,199	-534	75～79歳（2015年）→80～84歳（2020年）
85～89歳	790	954	-489	85～89歳	1,622	1,527	-374	85～89歳	2,412	2,481	-863	80～84歳（2015年）→85～89歳（2020年）
90歳～	377	484	-683	90歳～	1,234	1,583	-1,273	90歳～	1,611	2,067	-1,956	85～89歳（2015年）→90歳～（2020年）

2015年（H27年）・2020年（R2年）とも国勢調査の実績

男性	2015年 （実績）	2020年 （実績）	2015年→ 2020年 男性 （増減数）	女性	2015年 （実績）	2020年 （実績）	2015年→ 2020年 女性 （増減数）	男女合計	2015年 （実績）	2020年 （実績）	2015年→ 2020年 男女合計 （増減数）	II. 2015年→2020年男女合計（増減数）	II-I 合計	II-I 合計 自然増減	II-I 合計 社会増減	II-I 男性	II-I 男性 自然増減	II-I 男性 社会増減	II-I 女性	II-I 女性 自然増減	II-I 女性 社会増減
総数	26,642	24,339	-2,303	総数	28,275	25,481	-2,794	総数	54,917	49,820	-5,097	2015年→2020年間の総数の増減	-1,319	-357	-962	-483	-156	-327	-836	-201	-635
0～4歳	914	729	729	0～4歳	882	682	682	0～4歳	1,796	1,411	1,411	2015年→2020年間の出生数・転入数	-218	-218	0	-106	-106	0	-112	-112	0
5～9歳	1,083	897	-17	5～9歳	1,019	867	-15	5～9歳	2,102	1,764	-32	0～4歳（2015年）→5～9歳（2020年）	7	0	7	-4	0	-4	11	0	11
10～14歳	1,237	1,085	2	10～14歳	1,131	998	-21	10～14歳	2,368	2,083	-19	5～9歳（2015年）→10～14歳（2020年）	14	0	14	20	0	20	-6	0	-6
15～19歳	1,082	975	-262	15～19歳	1,076	931	-200	15～19歳	2,158	1,906	-462	10～14歳（2015年）→15～19歳（2020年）	32	0	32	-3	0	-3	35	0	35
20～24歳	744	651	-431	20～24歳	694	558	-518	20～24歳	1,438	1,209	-949	15～19歳（2015年）→20～24歳（2020年）	-92	0	-92	-3	0	-3	-89	0	-89
25～29歳	1,015	878	134	25～29歳	923	732	38	25～29歳	1,938	1,610	172	20～24歳（2015年）→25～29歳（2020年）	-272	0	-272	-115	0	-115	-157	0	-157
30～34歳	1,220	972	-43	30～34歳	1,153	881	-42	30～34歳	2,373	1,853	-85	25～29歳（2015年）→30～34歳（2020年）	-163	0	-163	-62	0	-62	-101	0	-101
35～39歳	1,504	1,189	-31	35～39歳	1,405	1,108	-45	35～39歳	2,909	2,297	-76	30～34歳（2015年）→35～39歳（2020年）	-32	0	-32	1	0	1	-33	0	-33
40～44歳	1,714	1,460	-44	40～44歳	1,604	1,369	-36	40～44歳	3,318	2,829	-80	35～39歳（2015年）→40～44歳（2020年）	-47	0	-47	-31	0	-31	-16	0	-16
45～49歳	1,627	1,721	7	45～49歳	1,494	1,568	-36	45～49歳	3,121	3,289	-29	40～44歳（2015年）→45～49歳（2020年）	48	-1	49	62	-1	63	-14	0	-14
50～54歳	1,652	1,616	-11	50～54歳	1,568	1,440	-54	50～54歳	3,220	3,056	-65	45～49歳（2015年）→50～54歳（2020年）	-34	0	-34	-5	0	-5	-29	0	-29
55～59歳	1,942	1,570	-82	55～59歳	1,747	1,531	-37	55～59歳	3,689	3,101	-119	50～54歳（2015年）→55～59歳（2020年）	-27	-1	-26	-40	-1	-39	13	0	13
60～64歳	2,363	1,861	-81	60～64歳	2,363	1,695	-52	60～64歳	4,726	3,556	-133	55～59歳（2015年）→60～64歳（2020年）	-24	0	-24	-5	0	-5	-19	0	-19
65～69歳	2,430	2,216	-147	65～69歳	2,382	2,280	-83	65～69歳	4,812	4,496	-230	60～64歳（2015年）→65～69歳（2020年）	-38	-1	-37	-24	-1	-23	-14	0	-14
70～74歳	1,853	2,241	-189	70～74歳	1,996	2,293	-89	70～74歳	3,849	4,534	-278	65～69歳（2015年）→70～74歳（2020年）	-13	-1	-12	-15	-1	-14	2	0	2
75～79歳	1,652	1,598	-255	75～79歳	2,081	1,851	-145	75～79歳	3,733	3,449	-400	70～74歳（2015年）→75～79歳（2020年）	-90	-6	-84	-38	-4	-34	-52	-2	-50
80～84歳	1,443	1,306	-346	80～84歳	1,901	1,802	-279	80～84歳	3,344	3,108	-625	75～79歳（2015年）→80～84歳（2020年）	-91	-14	-77	-51	-10	-41	-40	-4	-36
85～89歳	790	930	-513	85～89歳	1,622	1,449	-452	85～89歳	2,412	2,379	-965	80～84歳（2015年）→85～89歳（2020年）	-102	-22	-80	-24	-8	-16	-78	-14	-64
90歳～	377	444	-723	90歳～	1,234	1,446	-1,410	90歳～	1,611	1,890	-2,133	85～89歳（2015年）→90歳～（2020年）	-177	-93	-84	-40	-24	-16	-137	-69	-68

II-①. R5推計とH30推計との乖離【2,531人】

2020年（R2年）・2025年（R7年）とも社人研（H30年）の推計

男性	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 男性 （増減数）	女性	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 女性 （増減数）	男女合計	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 男女合計 （増減数）	Ⅲ. 2020年→2025年男女合計（増減数）
総数	24,822	22,947	-1,875	総数	26,317	24,383	-1,934	総数	51,139	47,330	-3,809	2020年→2025年間の総数の増減
0～4歳	835	730	730	0～4歳	794	694	694	0～4歳	1,629	1,424	1,424	2020年→2025年間の出生数・転入数
5～9歳	901	824	-11	5～9歳	856	772	-22	5～9歳	1,757	1,596	-33	0～4歳（2020年）→5～9歳（2025年）
10～14歳	1,065	887	-14	10～14歳	1,004	844	-12	10～14歳	2,069	1,731	-26	5～9歳（2020年）→10～14歳（2025年）
15～19歳	978	842	-223	15～19歳	896	795	-209	15～19歳	1,874	1,637	-432	10～14歳（2020年）→15～19歳（2025年）
20～24歳	654	591	-387	20～24歳	647	539	-357	20～24歳	1,301	1,130	-744	15～19歳（2020年）→20～24歳（2025年）
25～29歳	993	884	230	25～29歳	889	835	188	25～29歳	1,882	1,719	418	20～24歳（2020年）→25～29歳（2025年）
30～34歳	1,034	1,015	22	30～34歳	982	951	62	30～34歳	2,016	1,966	84	25～29歳（2020年）→30～34歳（2025年）
35～39歳	1,188	1,009	-25	35～39歳	1,141	975	-7	35～39歳	2,329	1,984	-32	30～34歳（2020年）→35～39歳（2025年）
40～44歳	1,491	1,182	-6	40～44歳	1,385	1,127	-14	40～44歳	2,876	2,309	-20	35～39歳（2020年）→40～44歳（2025年）
45～49歳	1,659	1,448	-43	45～49歳	1,582	1,369	-16	45～49歳	3,241	2,817	-59	40～44歳（2020年）→45～49歳（2025年）
50～54歳	1,621	1,654	-5	50～54歳	1,469	1,557	-25	50～54歳	3,090	3,211	-30	45～49歳（2020年）→50～54歳（2025年）
55～59歳	1,610	1,583	-38	55～59歳	1,518	1,423	-46	55～59歳	3,128	3,006	-84	50～54歳（2020年）→55～59歳（2025年）
60～64歳	1,866	1,550	-60	60～64歳	1,714	1,491	-27	60～64歳	3,580	3,041	-87	55～59歳（2020年）→60～64歳（2025年）
65～69歳	2,240	1,775	-91	65～69歳	2,294	1,667	-47	65～69歳	4,534	3,442	-138	60～64歳（2020年）→65～69歳（2025年）
70～74歳	2,256	2,082	-158	70～74歳	2,291	2,207	-87	70～74歳	4,547	4,289	-245	65～69歳（2020年）→70～74歳（2025年）
75～79歳	1,636	2,012	-244	75～79歳	1,903	2,197	-94	75～79歳	3,539	4,209	-338	70～74歳（2020年）→75～79歳（2025年）
80～84歳	1,357	1,358	-278	80～84歳	1,842	1,696	-207	80～84歳	3,199	3,054	-485	75～79歳（2020年）→80～84歳（2025年）
85～89歳	954	917	-440	85～89歳	1,527	1,501	-341	85～89歳	2,481	2,418	-781	80～84歳（2020年）→85～89歳（2025年）
90歳～	484	604	-834	90歳～	1,583	1,743	-1,367	90歳～	2,067	2,347	-2,201	85～89歳（2020年）→90歳～（2025年）

2020年（R2年）は社人研（H30年）の推計、2025年（R7年）は社人研（R5年）の推計

男性	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 男性 （増減数）	女性	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 女性 （増減数）	男女合計	2020年 （推計）	2025年 （推計）	2020年→ 2025年 男女合計 （増減数）	Ⅲ. 2020年→2025年男女合計（増減数）	Ⅳ-Ⅲ 合計	Ⅳ-Ⅲ 合計 自然増減	Ⅳ-Ⅲ 合計 社会増減	Ⅳ-Ⅲ 男性	Ⅳ-Ⅲ 男性 自然増減	Ⅳ-Ⅲ 男性 社会増減	Ⅳ-Ⅲ 女性	Ⅳ-Ⅲ 女性 自然増減	Ⅳ-Ⅲ 女性 社会増減
総数	24,822	22,052	-2,770	総数	26,317	22,747	-3,570	総数	51,139	44,799	-6,340	2020年→2025年間の総数の増減	-2,531	-701	-1,830	-895	-281	-614	-1,636	-420	-1,216
0～4歳	835	516	516	0～4歳	794	491	491	0～4歳	1,629	1,007	1,007	2020年→2025年間の出生数・転入数	-417	-417	0	-214	-214	0	-203	-203	0
5～9歳	901	727	-108	5～9歳	856	680	-114	5～9歳	1,757	1,407	-222	0～4歳（2020年）→5～9歳（2025年）	-189	0	-189	-97	0	-97	-92	0	-92
10～14歳	1,065	899	-2	10～14歳	1,004	846	-10	10～14歳	2,069	1,745	-12	5～9歳（2020年）→10～14歳（2025年）	14	0	14	12	0	12	2	0	2
15～19歳	978	870	-195	15～19歳	896	821	-183	15～19歳	1,874	1,691	-378	10～14歳（2020年）→15～19歳（2025年）	54	0	54	28	0	28	26	0	26
20～24歳	654	593	-385	20～24歳	647	505	-391	20～24歳	1,301	1,098	-776	15～19歳（2020年）→20～24歳（2025年）	-32	0	-32	2	0	2	-34	0	-34
25～29歳	993	761	107	25～29歳	889	570	-77	25～29歳	1,882	1,331	30	20～24歳（2020年）→25～29歳（2025年）	-388	0	-388	-123	0	-123	-265	0	-265
30～34歳	1,034	852	-141	30～34歳	982	675	-214	30～34歳	2,016	1,527	-355	25～29歳（2020年）→30～34歳（2025年）	-439	-2	-437	-163	-1	-162	-276	-1	-275
35～39歳	1,188	923	-111	35～39歳	1,141	846	-136	35～39歳	2,329	1,769	-247	30～34歳（2020年）→35～39歳（2025年）	-215	0	-215	-86	0	-86	-129	0	-129
40～44歳	1,491	1,152	-36	40～44歳	1,385	1,103	-38	40～44歳	2,876	2,255	-74	35～39歳（2020年）→40～44歳（2025年）	-54	0	-54	-30	0	-30	-24	0	-24
45～49歳	1,659	1,452	-39	45～49歳	1,582	1,322	-63	45～49歳	3,241	2,774	-102	40～44歳（2020年）→45～49歳（2025年）	-43	0	-43	4	0	4	-47	0	-47
50～54歳	1,621	1,699	40	50～54歳	1,469	1,528	-54	50～54歳	3,090	3,227	-14	45～49歳（2020年）→50～54歳（2025年）	16	-1	17	45	-1	46	-29	0	-29
55～59歳	1,610	1,556	-65	55～59歳	1,518	1,400	-69	55～59歳	3,128	2,956	-134	50～54歳（2020年）→55～59歳（2025年）	-50	-1	-49	-27	-1	-26	-23	0	-23
60～64歳	1,866	1,505	-105	60～64歳	1,714	1,468	-50	60～64歳	3,580	2,973	-155	55～59歳（2020年）→60～64歳（2025年）	-68	-2	-66	-45	-2	-43	-23	0	-23
65～69歳	2,240	1,751	-115	65～69歳	2,294	1,643	-71	65～69歳	4,534	3,394	-186	60～64歳（2020年）→65～69歳（2025年）	-48	-3	-45	-24	-2	-22	-24	-1	-23
70～74歳	2,256	2,058	-182	70～74歳	2,291	2,158	-136	70～74歳	4,547	4,216	-318	65～69歳（2020年）→70～74歳（2025年）	-73	-5	-68	-24	-3	-21	-49	-2	-47
75～79歳	1,636	1,993	-263	75～79歳	1,903	2,135	-156	75～79歳	3,539	4,128	-419	70～74歳（2020年）→75～79歳（2025年）	-81	-9	-72	-19	-4	-15	-62	-5	-57
80～84歳	1,357	1,257	-379	80～84歳	1,842	1,666	-237	80～84歳	3,199	2,923	-616	75～79歳（2020年）→80～84歳（2025年）	-131	-37	-94	-101	-32	-69	-30	-5	-25
85～89歳	954	901	-456	85～89歳	1,527	1,436	-406	85～89歳	2,481	2,337	-862	80～84歳（2020年）→85～89歳（2025年）	-81	-30	-51	-16	-8	-8	-65	-22	-43
90歳～	484	587	-851	90歳～	1,583	1,454	-1,656	90歳～	2,067	2,041	-2,507	85～89歳（2020年）→90歳～（2025年）	-306	-194	-112	-17	-13	-4	-289	-181	-108

II-②. 本市の独自推計（人口ビジョンにおける施策反映済）とH30推計との乖離【222人】

2020年（R2年）・2025年（R7年）とも本市の独自推計

男性	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 男性 (増減数)	女性	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 女性 (増減数)	男女合計	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 男女合計 (増減数)	Ⅲ. 2020年→2025年男女合計（増減数）
総数	24,822	23,054	-1,768	総数	26,318	24,499	-1,819	総数	51,140	47,553	-3,587	2020年→2025年間の総数の増減
0～4歳	835	768	768	0～4歳	794	730	730	0～4歳	1,629	1,497	1,497	2020年→2025年間の出生数・転入数
5～9歳	901	826	-9	5～9歳	856	774	-20	5～9歳	1,757	1,600	-29	0～4歳（2020年）→5～9歳（2025年）
10～14歳	1,065	889	-12	10～14歳	1,004	846	-10	10～14歳	2,069	1,735	-23	5～9歳（2020年）→10～14歳（2025年）
15～19歳	978	846	-219	15～19歳	896	800	-204	15～19歳	1,874	1,646	-423	10～14歳（2020年）→15～19歳（2025年）
20～24歳	654	599	-379	20～24歳	647	548	-348	20～24歳	1,301	1,146	-728	15～19歳（2020年）→20～24歳（2025年）
25～29歳	993	896	242	25～29歳	889	849	202	25～29歳	1,883	1,745	444	20～24歳（2020年）→25～29歳（2025年）
30～34歳	1,034	1,031	38	30～34歳	982	969	80	30～34歳	2,016	2,000	118	25～29歳（2020年）→30～34歳（2025年）
35～39歳	1,188	1,016	-18	35～39歳	1,141	983	1	35～39歳	2,329	1,999	-17	30～34歳（2020年）→35～39歳（2025年）
40～44歳	1,491	1,184	-5	40～44歳	1,385	1,129	-12	40～44歳	2,877	2,313	-17	35～39歳（2020年）→40～44歳（2025年）
45～49歳	1,659	1,452	-40	45～49歳	1,582	1,374	-12	45～49歳	3,241	2,825	-52	40～44歳（2020年）→45～49歳（2025年）
50～54歳	1,621	1,658	-1	50～54歳	1,469	1,562	-20	50～54歳	3,090	3,220	-21	45～49歳（2020年）→50～54歳（2025年）
55～59歳	1,610	1,585	-36	55～59歳	1,518	1,425	-44	55～59歳	3,129	3,010	-80	50～54歳（2020年）→55～59歳（2025年）
60～64歳	1,866	1,553	-57	60～64歳	1,714	1,494	-24	60～64歳	3,579	3,048	-81	55～59歳（2020年）→60～64歳（2025年）
65～69歳	2,240	1,776	-89	65～69歳	2,294	1,668	-46	65～69歳	4,534	3,444	-135	60～64歳（2020年）→65～69歳（2025年）
70～74歳	2,256	2,083	-157	70～74歳	2,291	2,208	-86	70～74歳	4,547	4,291	-242	65～69歳（2020年）→70～74歳（2025年）
75～79歳	1,636	2,013	-243	75～79歳	1,903	2,198	-93	75～79歳	3,539	4,210	-336	70～74歳（2020年）→75～79歳（2025年）
80～84歳	1,357	1,359	-277	80～84歳	1,842	1,697	-206	80～84歳	3,199	3,056	-483	75～79歳（2020年）→80～84歳（2025年）
85～89歳	954	917	-440	85～89歳	1,527	1,501	-341	85～89歳	2,481	2,418	-781	80～84歳（2020年）→85～89歳（2025年）
90歳～	484	604	-834	90歳～	1,583	1,744	-1,366	90歳～	2,067	2,348	-2,199	85～89歳（2020年）→90歳～（2025年）

↑端数調整箇所

2020年（R2年）・2025年（R7年）とも社人研（H30年）の推計

男性	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 男性 (増減数)	女性	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 女性 (増減数)	男女合計	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2020年→ 2025年 男女合計 (増減数)	Ⅲ. 2020年→2025年男女合計（増減数）	Ⅵ-V 合計	Ⅵ-V 合計 自然増減	Ⅵ-V 合計 社会増減	Ⅵ-V 男性	Ⅵ-V 男性 自然増減	Ⅵ-V 男性 社会増減	Ⅵ-V 女性	Ⅵ-V 女性 自然増減	Ⅵ-V 女性 社会増減
総数	24,822	22,947	-1,875	総数	26,317	24,383	-1,934	総数	51,139	47,330	-3,809	2020年→2025年間の総数の増減	-222	-74	-148	-107	-38	-70	-115	-37	-78
0～4歳	835	730	730	0～4歳	794	694	694	0～4歳	1,629	1,424	1,424	2020年→2025年間の出生数・転入数	-73	-73	0	-38	-38	0	-36	-36	0
5～9歳	901	824	-11	5～9歳	856	772	-22	5～9歳	1,757	1,596	-33	0～4歳（2020年）→5～9歳（2025年）	-4	0	-4	-2	0	-2	-2	0	-2
10～14歳	1,065	887	-14	10～14歳	1,004	844	-12	10～14歳	2,069	1,731	-26	5～9歳（2020年）→10～14歳（2025年）	-3	0	-3	-2	0	-2	-2	0	-2
15～19歳	978	842	-223	15～19歳	896	795	-209	15～19歳	1,874	1,637	-432	10～14歳（2020年）→15～19歳（2025年）	-9	0	-9	-4	0	-4	-5	0	-5
20～24歳	654	591	-387	20～24歳	647	539	-357	20～24歳	1,301	1,130	-744	15～19歳（2020年）→20～24歳（2025年）	-16	0	-16	-8	0	-8	-9	0	-9
25～29歳	993	884	230	25～29歳	889	835	188	25～29歳	1,882	1,719	418	20～24歳（2020年）→25～29歳（2025年）	-26	0	-26	-12	0	-12	-14	0	-14
30～34歳	1,034	1,015	22	30～34歳	982	951	62	30～34歳	2,016	1,966	84	25～29歳（2020年）→30～34歳（2025年）	-34	0	-34	-16	0	-16	-18	0	-18
35～39歳	1,188	1,009	-25	35～39歳	1,141	975	-7	35～39歳	2,329	1,984	-32	30～34歳（2020年）→35～39歳（2025年）	-15	0	-15	-7	0	-7	-8	0	-8
40～44歳	1,491	1,182	-6	40～44歳	1,385	1,127	-14	40～44歳	2,876	2,309	-20	35～39歳（2020年）→40～44歳（2025年）	-3	0	-3	-1	0	-1	-2	0	-2
45～49歳	1,659	1,448	-43	45～49歳	1,582	1,369	-16	45～49歳	3,241	2,817	-59	40～44歳（2020年）→45～49歳（2025年）	-7	0	-7	-3	0	-3	-4	0	-4
50～54歳	1,621	1,654	-5	50～54歳	1,469	1,557	-25	50～54歳	3,090	3,211	-30	45～49歳（2020年）→50～54歳（2025年）	-9	0	-9	-4	0	-4	-5	0	-5
55～59歳	1,610	1,583	-38	55～59歳	1,518	1,423	-46	55～59歳	3,128	3,006	-84	50～54歳（2020年）→55～59歳（2025年）	-4	0	-4	-2	0	-2	-2	0	-2
60～64歳	1,866	1,550	-60	60～64歳	1,714	1,491	-27	60～64歳	3,580	3,041	-87	55～59歳（2020年）→60～64歳（2025年）	-6	0	-6	-3	0	-3	-3	0	-3
65～69歳	2,240	1,775	-91	65～69歳	2,294	1,667	-47	65～69歳	4,534	3,442	-138	60～64歳（2020年）→65～69歳（2025年）	-3	0	-3	-2	0	-2	-1	0	-1
70～74歳	2,256	2,082	-158	70～74歳	2,291	2,207	-87	70～74歳	4,547	4,289	-245	65～69歳（2020年）→70～74歳（2025年）	-3	0	-3	-1	0	-1	-1	0	-1
75～79歳	1,636	2,012	-244	75～79歳	1,903	2,197	-94	75～79歳	3,539	4,209	-338	70～74歳（2020年）→75～79歳（2025年）	-2	0	-2	-1	0	-1	-1	0	-1
80～84歳	1,357	1,358	-278	80～84歳	1,842	1,696	-207	80～84歳	3,199	3,054	-485	75～79歳（2020年）→80～84歳（2025年）	-2	0	-2	-1	0	-1	-1	0	-1
85～89歳	954	917	-440	85～89歳	1,527	1,501	-341	85～89歳	2,481	2,418	-781	80～84歳（2020年）→85～89歳（2025年）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90歳～	484	604	-834	90歳～	1,583	1,743	-1,367	90歳～	2,067	2,347	-2,201	85～89歳（2020年）→90歳～（2025年）	-2	-1	-1	0	0	0	-1	-1	0

↑端数調整箇所

第3期 十日町市 人口ビジョン

令和7年3月

新潟県十日町市